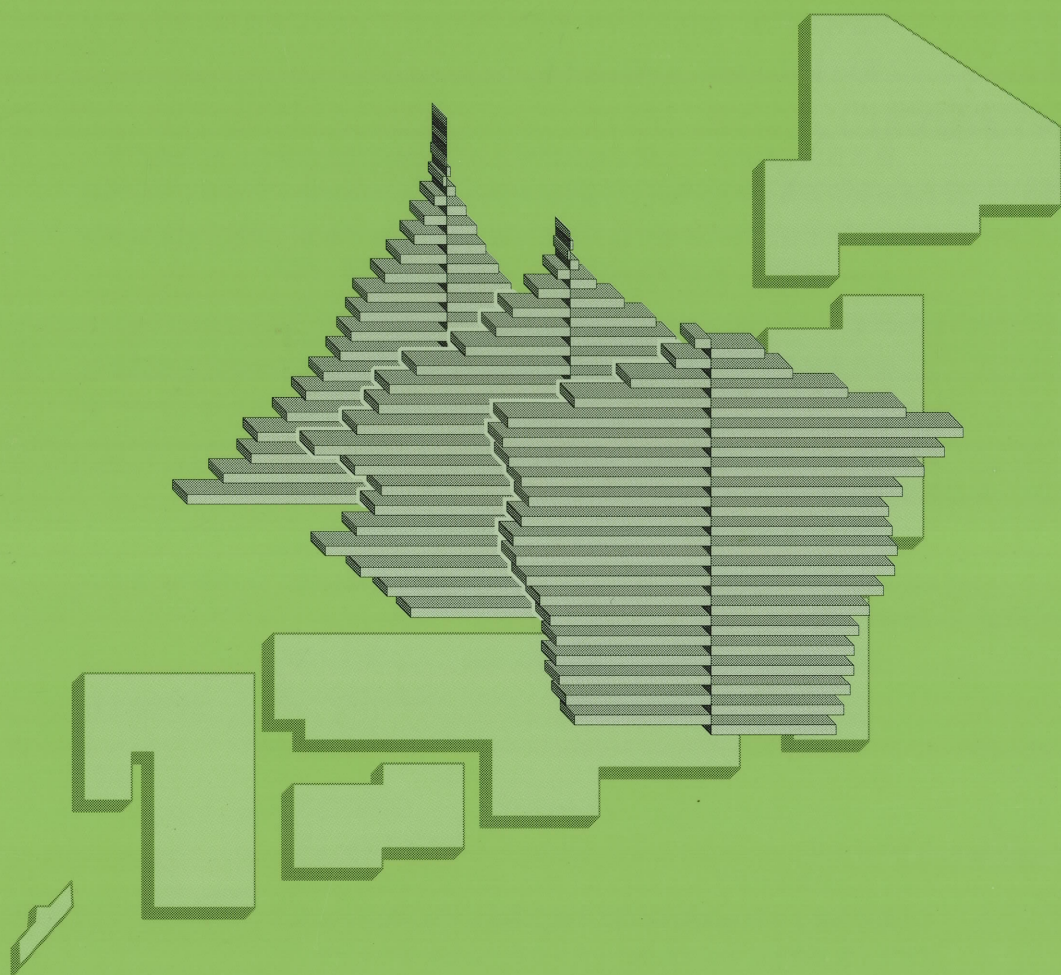


人口問題研究

Journal of Population Problems

第60巻第1号 2004年

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1



国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

第60巻第1号(2004年3月)

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

- はじめに……………高橋重郷・1～3
少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化,
高学歴化および出生行動変化効果の測定……………金子隆一・4～35
近年の夫婦出生力低下の動向とその背景……………佐々井司・36～49
妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析
……………岩澤美帆・50～69

書評・紹介

- Diane J. Macunovich, *"Birth Quake: The Baby Boom and Its
Aftershock"* (原俊彦) ……………70
毎日新聞社人口問題調査会編『少子高齢社会の未来学』
(守泉理恵) ……………71

新刊紹介 ……………72～75

研究活動報告 ……………76～79

- 第1回熱帯感染症疫学・人類生態学シンポジウム－日本地理学会
2004年度春季学術大会－ニカラグァ国グラナダ地域保健強化プロジェ
クト－韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集－シ
ンガポールにおける少子化と少子化対策に関する比較調査－政策科
学推進研究事業に関する米国出張－国連人口開発委員会第37回会合

Journal of Population Problems
(JINKO MONDAI KENKYU)
Vol.60 No.1
2004

Special Issue: Twelfth Japanese National Fertility Survey, 2002 (Part I)

- IntroductionShigesato TAKAHASHI • 1-3
- Measuring Couples' Fertility in Process of the New Transition
in Japan: Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading,
and Couples' Behavioral ChangesRyuichi KANEKO • 4-35
- Fertility Decline among Married Couples and Its Context
in Contemporary Japan.....Tsukasa SASAI • 36-49
- Wife's Work Arrangement and Reproductive Behavior
over 30 YearsMiho IWASAWA • 50-69

Book Review

- Diane J. Macunovich, *"Birth Quake: The Baby Boom
and Its Aftershock"* (T.HARA)70
- Mainichi Shinbunsha Jinkomondai Chosakai (ed.),
"Shoshi-Korei Shakai no Mirai-gaku" (R.MORIIZUMI)71

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

はじめに

高 橋 重 郷

平成14年6月、国立社会保障・人口問題研究所は、第12回全国出生動向基本調査を実施した。本調査は、戦前の昭和15年に第1回出産力調査を実施し、昭和27年の第2回調査以降、5年毎に継続的に実施してきている。出生に関する研究課題は時代とともに大きく変化してきたが、近年の調査では、出生率の人口置換水準以下への低下を受け、少子化現象のメカニズムの解明とその社会経済的な要因分析が大きな研究課題となってきている。

1997年に実施された第11回出生動向基本調査は、近年の出生力の動向に新たな現象が起きつつあることを明らかにした。日本の合計特殊出生率はオイルショックの翌年、すなわち1974年から現在に続く低下傾向を示したが、従来の研究では、出生率低下の大部分は未婚化・晩婚化による結婚行動の変化に起因して発生しているものと理解されていた。また過去の出生動向基本調査で把握された完結出生力（子どもを生み終えた時点の夫婦の平均出生子ども数）も、2.2前後で安定していた。しかしながら、将来人口推計のための夫婦出生力分析の結果から、1960年代以降に生まれた既婚女性の出生率が徐々に低下していることが明らかにされ、出生率低下に夫婦出生力の低下という新たな局面が生じていることが明らかにされた。

同調査データを用いて合計特殊出生率（TFR）の変化に対する結婚行動の変化および夫婦出生行動の変化の影響を測定した研究によれば（岩澤 2002）、1975年から1980年までの合計特殊出生率の低下のうち結婚行動の変化が86.9%、夫婦出生率の低下が13%程度をもたらした。また同様に1980年代から90年代にかけては、およそ9割方の出生率低下が結婚の変化によって起きており、夫婦出生力の及ぼした影響は10.7%であった。このように、1990年までの日本の合計特殊出生率の低下は、結婚行動の変化を主体として起きていたということが明らかで、日本のバブル経済の崩壊以前の出生率低下期は、結婚行動の変動によってもたらされていたと判断できる。

1990年代以降は、合計特殊出生率の低下に対し、夫婦出生力の低下の効果が61.4%と上昇した。つまり、1990年代以降は、夫婦が子供を産まなくなった、あるいは産み控えによることが主たる要因となって、合計特殊出生率を低下させていることが明らかにされてきた。

このような1990年代における出生率趨勢の新たな展開の中で、第12回調査は実施され、

表1 合計特殊出生率変化の要素分解：1975年～2000年

期間	1975	～	1980	～	1990	～	2000	1975	～	2000
TFR実績値(年央人口分母)	1.94		1.74		1.55		1.35	1.94		1.35
総変化量										
			-0.20		-0.19		-0.20			-0.58
			(100.0)		(100.0)		(100.0)			(100.0)
結婚行動の変化に起因する										
変化量			-0.17		-0.17		-0.08			-0.42
寄与率(%)			(86.9)		(89.3)		(38.6)			(71.3)
夫婦出生行動の変化に起因する										
変化量			-0.03		-0.02		-0.12			-0.17
寄与率(%)			(13.1)		(10.7)		(61.4)			(28.7)

注：この分析は、結婚行動や出生行動がきわめて安定していた1940年～51年生まれの女性を標準パターンとし、それ以降の世代で結婚行動および夫婦の出生行動に変化がないとした場合のTFRをシミュレーションによって求め、TFRの実績値と比較することにより、それぞれの行動変化の影響を測定したものである。岩澤美帆（2002）に基づいた岩澤美帆氏の計算による。

上述の夫婦出生力低下の要因ならびにその人口学的なメカニズム、さらに依然として続く晩婚・未婚化現象を解明する重要な調査となった。

本号ならびに次号では、第12回出生動向基本調査のデータを用いた研究論文を特集として掲載する。本号では、「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動の変化の測定」と題する金子論文、「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」と題する佐々井論文、そして「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」と題する岩澤論文が掲載されている。佐々井論文は、主として出生順位と出生のタイミングという人口学的な視点から近年の夫婦出生力低下について分析した研究である。金子論文と岩澤論文は、人口学的な夫婦出生力低下と社会経済要因との関係を分析したもので、とくに金子論文は夫婦出生力低下に晩婚化や高学歴化等の要因の及ぼした効果を定量的に測定することを試み、実証的に影響要因を明らかにしたものである。また岩澤論文は、女性の就業行動と出生行動との関係を詳細に分析した研究で現在の両立支援を考える際の貴重な実証研究結果を示したものである。そして次号には、釜野論文「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース—」、大石論文「若年就業と親との同居」、そして守泉論文「『予定子ども数』は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」、6本の論文が掲載される予定である。次号の釜野論文は、ジェンダーとライフコースの視点から「専業主婦」という人生イメージを未婚女性がどのようにとらえているかを分析したもので、現代の結婚変動の背景について論じたものである。大石論文は、パラサイトシングルという言葉で表現されがちな親との同居と若年就業の関係について実証分析したもので、出生率低下の一因ともなっていると指摘される若年層の非正規就業化との関係を明らかにしたものである。そして守泉論文は、出生動向基本調査で把握される「予定子ども数」が生まれてから時点で把握される実際の完結出生児数とどの程度関連があり、「予定子ども数」の予測の有用性について検証した論文で、将来人口推計における出生率仮定の検討に大きな示唆を与える研究である。

今後、これらの論文に続いて、多くの論文が執筆されることになるが、出生動向基本調査のデータ分析を通じ、今日の課題である少子化研究に貢献できれば幸いである。また、本調査の実施に際して多大なご協力を頂いた厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所ならびに全国の調査対象者の方々に深く感謝の意を表したい。

文献

岩澤美帆（2002）「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動変化の寄与について」『人口問題研究』58-3, pp.15-44.

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

少子化過程における夫婦出生力低下と 晩婚化，高学歴化および出生行動変化効果の測定

金子 隆 一

I. はじめに

わが国において1970年代半ばに出生率低下が始まってから，1980年代末まで夫婦の出生力には際立った変化が見られなかった¹⁾。すなわち，この時期までの出生率低下は，主に晩婚化などの結婚の仕方の変化によってもたらされていた。その後1990年代に入ると比較的はっきりとした夫婦出生ペースの遅れが観察されるようになった²⁾。この夫婦出生力の動向は，引き続き結婚の変化とともに今後の少子化の動勢を占う重要な要素となっている。本稿の目的は，第一に少子化過程における夫婦出生力の変化を一連の全国標本調査（第7～12回出生動向基本調査）によって妻のコーホートの観点から測定することであり，第二にはその近接要因としての晩婚化ならびに高学歴化の関わりを計量し，それら構造的変化の効果を取り除いた後の夫婦の子どもの生み方の変化（出生行動変化）が，いつ誰にどの程度生じていたのかを特定することである。

本稿における夫婦出生力測定の特徴は，これまで標準的に行われている結婚持続期間別の測定ではなく，妻の年齢別にこれを行ったことである。従来，夫婦出生力の測定はほとんどの場合，結婚持続期間別に行われ，その結婚コーホート間の比較が行われてきた（大谷 1993，佐々井 1998b など）。「夫婦」の出生を対象とする以上，結婚の経過に沿って観察することは自然なことである。しかし，近年の婚前妊娠の増加（厚生労働省 2002，佐々井 2004）や出産の高年齢化にともなう妊孕力の制約などによって従来見られた結婚持続期間別出生の規則性はかく乱を受けるようになっており，これを前提とした分析の利点は薄らいでいる。一方で，妻年齢別に夫婦出生を測定することは，基本的出生力指標としての合計特殊出生率およびその要素である年齢別出生率との関連づけにおいて，さらには女性の出生コーホート間変化の観察において有利である。また，ライフコース上の変化を捉えるという視点からも，妻年齢別測定の有用性は増しているといえるだろう。

ただし，妻年齢別にみた夫婦出生力（あるいは有配偶出生）は，行動指標として見た場

1) 少子化過程の出生率低下が開始された1970年代半ばから1980年代半ばにかけて，夫婦の出生ペースに若干の変動があったと見られるが（大谷 1993），それは最終的な夫婦の出生子ども数（完結出生子ども数）を変化させるものではなかった。

2) たとえば，合計結婚出生率の低下が1980年代末から認められる（小島 1993，佐々井 1998a）。

合には欠陥を有する。すなわち、妻の各年齢における夫婦集団は、新たな結婚によって途中参入があるため常に変化しているので、その年齢変化を個人の経験として読み替えることができない。また、各年齢で夫婦の結婚持続期間による構成も異なるため、その出生変動を単純に行動変化に帰することができない (Shryock and Siegel 1973, 金子 2004b, 廣島 2001)。これらは結婚という事象が有配偶人口の構造を規定することによって夫婦出生を左右していることを意味する。したがって、結婚変動とりわけタイミング変動を考慮しないと、夫婦行動変化を観察することにはならない。さらに結婚タイミング変化は、もう一つ別のメカニズムによっても夫婦出生力を規定している。すなわち、妻の結婚年齢は高くなるほど、途中ならびに最終の子ども数は少なくなる傾向がある。これは主に出生タイミングの遅れと高年齢における出生遺失によるものである。したがって晩婚化の進行は、結婚後もライフコース各段階における夫婦の出生力をも引き下げる効果があり、この低下をただちに夫婦の出生意欲の低下などによる行動変化の結果と考えるわけにはいかない。しかし、これら結婚年齢による効果は比較的安定していることがわかっているため、これを統計的に統制することができる。本分析では、各年齢における出生順位別出生確率に対して結婚年齢を共変量としたロジスティック回帰モデルを適用することによってこれを実施している。そして実は、夫婦出生に対して構造的変化が効果を及ぼすのは結婚変化だけではなく、社会経済的個人属性の中にも同様に夫婦出生力に格差を生ずるものがある。たとえば、学歴は影響が比較的顕著な例であり、一般に妻が高学歴であるほど夫婦出生力は低い傾向にある。したがって社会の高学歴化は、晩婚化と同様に夫婦出生力を自動的に下げる効果を持つが、この低下はもちろん個々の夫婦の出生の意思決定とは別のものである。また、高学歴化は結婚年齢を遅らせるから、晩婚化を引き起こし、これを介して夫婦出生に影響する。これらに対しても先と同様の統計的手法によって統制することができる。本分析では、晩婚化、高学歴化という代表的構造変化の夫婦出生に対する効果を測定し、これを取り除くことで近年の夫婦出生の低下が、夫婦の出生意欲の衰えなどによって実際に子どもの生み方を変えているのか、また変えているとしてそれはどの程度なのかの計量を試みる³⁾。

以下では、Ⅱ章においてデータ、ならびに構造変化効果の分析方法について説明する。次にⅢ章では、まず妻のコーホート別出生過程を概観した後、妻各年齢における夫婦出生のコーホート変動を詳細に測定し、変化の所在（いつ誰に変化が生じたのか）を特定する。その後、これらの夫婦出生変動に対する晩婚化、高学歴化の効果の測定と、その除去によって夫婦の出生行動変化に起因する出生変動を特定する。これらにより、少子化過程を含む妻出生年1928～70年代前半に至るコーホートの妻25～44歳における夫婦出生変動とその近接要因としての晩婚化、高学歴化、ならびに夫婦行動変化の効果を明らかにする。観察の

3) 晩婚化、高学歴化以外の構造変化についても本分析と同様の枠組みでの測定が可能であるが、予備的分析によれば、それらの多くは結婚年齢、または学歴と強い相関を有し、純粋な効果はこれら2要因に比べて小さい。また、結果の解釈において必要以上に複雑な要因間関係を扱うことを避けるためにも、本稿では分析対象をこれら2要因に限定した。

次元が多いため、表現方法としては、レキシス・マップなどを用いて、結果の視覚的把握の工夫を行った。最後にIV章において観察結果の要約と解釈を示し、合わせて手法の課題についても述べた。

II. データ，および分析方法

1. データ

本分析が対象とするのは、国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに行っている全国標本調査「出生動向基本調査－夫婦調査」のうち、第7回調査（1977年6月実施）以降、第12回調査（2002年6月実施）までの6回、25年間にわたる調査によって捉えられた夫婦の出生歴データである。出生歴（または妊娠歴）に記載された出生各順位の出生年月から各夫婦の出生履歴を再構成し、本研究ではとくに妻の年齢別出生子ども数から出生順位別出生確率および平均出生子ども数を算出して計量、分析の対象とした。また、分析に用いる他の変量として、妻の結婚年齢および最終卒業学校（学歴）を用いている。

ただし、分析対象としたのは初婚どうし夫婦の出生過程であり、未婚者、離死別者および夫婦どちらかが再婚の夫婦を除く。これは出生過程に関する均質性の高い集団を分析対象とすることで、より正確な計量を行うことが目的である。未婚者、離死別者および再婚者の出生過程は初婚者と著しく異なっているため個別の計測が必要である。離死別は近年増加傾向にあるため、その出生力に対する影響の測定が望まれるが、未婚者、再婚者とともにデータの質に関する検討が必要であり、本稿では扱わない。初婚どうし夫婦は必ずしも有配偶者としての「夫婦」を代表しないが⁴⁾、わが国においては中心的な出生過程を担っていることから、本稿では彼らの出生を便宜上夫婦出生と呼ぶことにする。

なお、調査の詳細については高橋他（2003）、社人研（2004）、また本分析に関連する妻コーホート別にみた夫婦出生の調査結果報告については金子（2004a）を参照されたい。

2. 夫婦出生変化に対する晩婚化、高学歴化の効果の推定と、それらの効果の除去

夫婦の出生子ども数や各出生順位の出生確率は、夫妻とりわけ妻の結婚年齢によって強く規定されており、晩婚であるほど子ども数は少なくなる傾向がある。また、同様の関係は学歴などの他の社会経済要因と出生子ども数、出生確率との間についてもあてはまることがある。その場合、社会におけるそれら要因に変化が生じると、各カテゴリーの夫婦に意図的な行動変化がなくても全体の夫婦平均子ども数や出生確率は変動する。たとえば、晩婚化は子ども数の少ない晩婚な夫婦を増やし、高学歴化はやはり子ども数の少ない高学歴者を増やすから、夫婦の行動変化とは関係なく、いわば自動的に平均の子ども数が減少する。これらは行動変化による出生変動と区別するために構造変化による効果と呼ぶ。本稿では、晩婚化、高学歴化について夫婦出生変動に与えた構造変化の効果を計測し、また

4) 2000年人口動態統計における初婚どうしの婚姻数は、全婚姻数に対して72.3%、妻初婚に対して83.4%であった。

それらを除去することによって行動変化に基づく効果を特定するため、以下のロジスティック回帰モデルを応用したシステムを採用した。

すなわち、個人 i が、特定の年齢（たとえば35歳）までに、第 n 子を出生している確率 $p_{i,n}$ は、次のロジスティック回帰式で与えられるとする⁵⁾。

$$\ln p_{i,n}/(1-p_{i,n}) = \beta_{n,0} + \sum_{j=1}^k \beta_{n,j} X_{ij} + \sum_{m=1}^{k_m} \gamma_{n,m} a_i^m + \sum_{c=1}^{k_c} \delta_{n,c} Y_{i,c} + e_{i,n}$$

ここで、 X_{ij} , a_i , $Y_{i,c}$ は、それぞれ個人 i の学歴カテゴリー・ダミー変数、結婚年齢、コーホート・ダミー変数であり、 $\beta_{n,0}$ は切片、 $\beta_{n,j}$, $\gamma_{n,m}$, $\delta_{n,c}$ は、それら回帰変数の回帰係数、また $e_{i,n}$ は回帰誤差である。なお、 $j(=1 \cdots k)$, $m(=1 \cdots k_m)$, $c(=1 \cdots k_c)$ は、それぞれ学歴カテゴリー、結婚年齢に対する次数、およびコーホートを表し、また、 k , k_m , k_c はそれぞれのカテゴリー、次数、コーホートの個数である。ここで、基準カテゴリーの回帰係数はすべて 0 とする。

この回帰モデルをもとに、特定の年齢時点における第 n 子出生確率について、コーホートのみに依存するモデル (Model 1)、初婚年齢を統制したモデル (Model 2)、学歴構成を統制したモデル (Model 3)、および初婚年齢、学歴構成をともに統制したモデル (Model 4) をそれぞれ以下のように構成する（ただし、ここでは出生確率は集団の平均値を表すものとし、誤差項、および個人のサブスクリプト i は付さず、また出生順位 n についてもそれぞれ同様のモデルになることからサブスクリプトからは省略する）。

$$\text{Model 1 : } \ln p/(1-p) = \beta_0 + \sum_{c=1}^{k_c} \delta_c Y_c$$

$$\text{Model 2 : } \ln p/(1-p) = \beta_{0|M^-} + \sum_{m=1}^{k_m} \gamma_{m|M^-} a^m + \sum_{c=1}^{k_c} \delta_{c|M^-} Y_c$$

$$\text{Model 3 : } \ln p/(1-p) = \beta_{0|E^-} + \sum_{j=1}^k \beta_{j|E^-} X_j + \sum_{c=1}^{k_c} \delta_{c|E^-} Y_c$$

$$\text{Model 4 : } \ln p/(1-p) = \beta_{0|EM^-} + \sum_{j=1}^k \beta_{j|EM^-} X_j + \sum_{m=1}^{k_m} \gamma_{m|EM^-} a^m + \sum_{c=1}^{k_c} \delta_{c|EM^-} Y_c$$

ここで、各パラメータのサブスクリプトにおける $|M^-$, $|E^-$, $|EM^-$ は、それぞれ晩婚化除去、高学歴化除去、および両方の除去を意図したモデルに属することを表す。

すると、コーホート c の第 n 子出生確率 $p[c]$ 、および晩婚化効果除去、学歴効果除去、および両方を除去した値（それぞれ、 $p_{|M^-}[c]$, $p_{|E^-}[c]$, $p_{|EM^-}[c]$ と表す）は、以下の式で与えられる。

5) ここではこれをこの年齢における第 n 子出生確率と呼ぶ。

出生確率（実現値）： $p[c] = 1/\left[1 + \exp\left\{-\left(\beta_0 + \delta_c\right)\right\}\right]$

晩婚化効果を除去した出生確率： $p_{|M^-}[c] = 1/\left[1 + \exp\left\{-\left(\beta_0 + \delta_{c|M^-}\right)\right\}\right]$

高学歴化効果を除去した出生確率： $p_{|E^-}[c] = 1/\left[1 + \exp\left\{-\left(\beta_0 + \delta_{c|E^-}\right)\right\}\right]$

上記両方を除去した出生確率： $p_{|EM^-}[c] = 1/\left[1 + \exp\left\{-\left(\beta_0 + \delta_{c|EM^-}\right)\right\}\right]$

この際に、基準コーホート（ c_0 で表す）では δ_{c_0} , $\delta_{c_0|M^-}$, $\delta_{c_0|E^-}$ ならび $\delta_{c_0|EM^-}$ はすべて 0 である。

また、この際、第 n 子出生確率に対する晩婚化の関わりを考えたとき、晩婚化が出生確率に及ぼす総合的な効果と、高学歴化に由来する効果を除いた晩婚化の純粋な効果とを区別して考えることができるだろう。前者を出生確率変化に対する晩婚化の総合効果（ $\nabla p_{|M}[c]$ で表す）、後者を純粋効果（ $\nabla p_{|M^*}[c]$ ）と呼ぶことにする。それらはそれぞれ以下によって与えられる。

$$\text{（晩婚化の総合効果） } \nabla p_{|M}[c] = p[c] - p_{|M^-}[c]$$

$$\text{（晩婚化の純粋効果） } \nabla p_{|M^*}[c] = p_{|E^-}[c] - p_{|EM^-}[c]$$

同様に、学歴の総合効果、純粋効果は、以下による。

$$\text{（高学歴化の総合効果） } \nabla p_{|E}[c] = p[c] - p_{|E^-}[c]$$

$$\text{（高学歴化の純粋効果） } \nabla p_{|E^*}[c] = p_{|M^-}[c] - p_{|EM^-}[c]$$

また、高学歴に由来する晩婚化の出生確率に対する効果（共通効果、 $\nabla p_{|EM^*}$ ）は、

$$\begin{aligned} \text{（高学歴化，晩婚化の共通効果） } \nabla p_{|EM^*} &= \nabla p_{|M} - \nabla p_{|M^*} = \nabla p_{|E} - \nabla p_{|E^*} \\ &= p[c] - p_{|M^-}[c] - p_{|E^-}[c] + p_{|EM^-}[c] \end{aligned}$$

によって与えられる。これらはすべてコーホート c における基準コーホート c_0 （ $\delta_{c_0} = 0$ 、また、出生確率は、 $p[c_0] = 1/\left\{1 + \exp\left(-\beta_0\right)\right\}$ で与えられる）からの出生確率変化の内訳を表すものである。

なお、晩婚化、高学歴化によらない出生確率のコーホート変化は、ここではこれらの構造変化とは独立に生じた夫婦の出生行動変化によるものであると考えることにする。もちろん、それは上記 2 要因以外の構造変化の影響が残っているはずであるが、夫婦出生変化に影響を与える社会経済的構造要因としてはこれらが圧倒的な効果を保っており、他の微小な効果を持つ要因を増やすことによって観察対象を複雑化することは、夫婦出生過程の全体像の把握という本稿の目的からは望ましくない。そこで本稿ではとりあえず構造要因変化を晩婚化、高学歴化に限定する。晩婚化、高学歴化の相互作用を含め、要因の追加によるモデルの精密化については、考察においてふれる。

上記により、コーホート c における夫婦平均出生子ども数変化に対する「夫婦の出生行動変化」の効果をも $\nabla p_{|B^*}[c]$ と表すと、

$$\begin{aligned} \text{(夫婦出生行動変化の効果)} \nabla p_{|B^*}[c] &= p_{|EM^-}[c] - p[c_0] \\ &= p_{|EM^-}[c] - 1 / \{1 + \exp(-\beta_0)\} \end{aligned}$$

となる。

結局、コーホート c の基準コーホートからの第 n 子出生確率の変化 $\Delta p[c]$ は、以下のよう分解される。

$$\begin{aligned} \Delta p[c] &= p[c] - p[c_0] \\ &= \nabla p_{|M^*}[c] + \nabla p_{|EM^*}[c] + \nabla p_{|E^*}[c] + \nabla p_{|B^*}[c] \end{aligned}$$

以上は、出生順位 n の出生確率に関する議論であったが、平均出生子ども数に対しても同様の構造が存在するため、その推定値は上記の出生順位別効果を全出生順位について合計することによって得られる。たとえば、コーホート c の第 n 子出生確率を改めて、 $p_n[c]$ 、晩婚化効果を除去した出生確率を $p_{n|M^-}[c]$ などと表すと、平均出生子ども数の実現値 $z[c]$ 、その晩婚化効果を除去した値 $z_{|M^-}$ はそれぞれ、 $z[c] = \sum_n^{k_n} p_n[c]$ 、 $z_{|M^-}[c] = \sum_n^{k_n} p_{n|M^-}[c]$ として与えられる。

また、以上の確率、平均出生子ども数、およびそれらの変化は、すべて妻の特定年齢において定義されるものであり、妻コーホート間の夫婦出生変化の観察は、すべて妻の同一年齢における比較であることに留意されたい。また追加出生の見込みがある若い年齢層においては、そのコーホートの出生低下は出生の遅れである可能性があるが、高い年齢層においては最終的な子ども数の減少を意味している。本分析においては後に、妻の各歳別による観察を行う一方で、途中経過の状況として 32 歳時点、ならびに最終に近い状況として 37 歳時点の 2 時点における出生順位別出生確率、平均出生子ども数の詳細な観察を行う。

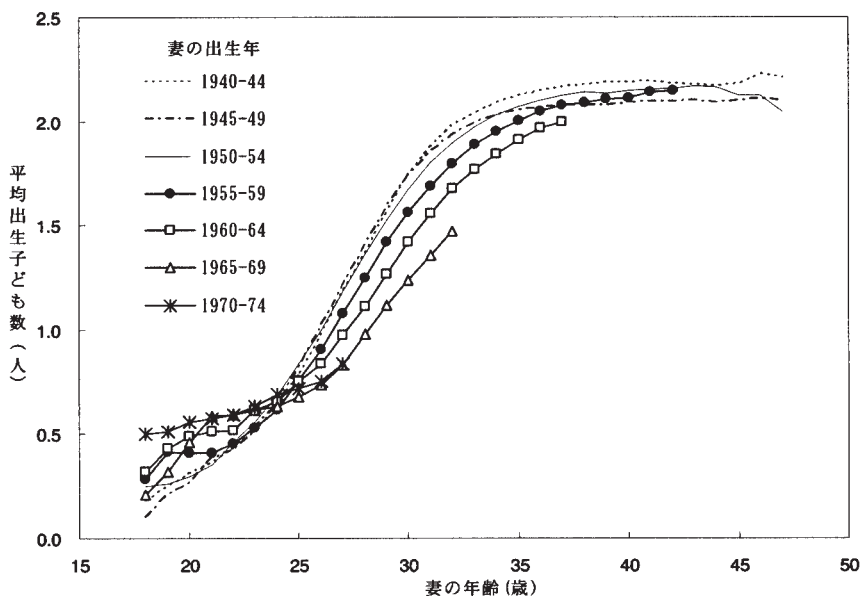
III. 結果

1. 妻の年齢別平均出生子ども数のコーホート変化

(1) 概観

出生動向基本調査では対象夫婦の結婚から調査時点までの出産歴を調べているが、その結果から妻の年齢に沿った出生過程を再構成することができる。これを妻のコーホート（出生年）別に比較したものを図1に示した。これは各年齢において結婚している女性（ただし初婚どうし夫婦の妻）の平均出生子ども数を妻のコーホート別に示したものであり、これによって妻の世代ごとに各年齢での夫婦出生力がどのように変化しているかを概観することができる。

図1 妻コーホート（出生年）別にみた年齢別、平均出生子ども数



注：第7～12回調査による初婚どうし夫婦。出生子ども数が不詳でなく、妻の第1～5子出生年齢不詳でない標本。数値は付表1参照。

妻20歳代前半までの夫婦では、婚前妊娠とみられる影響により最近のコーホートほど平均出生子ども数が多くなっている。しかし、その後の年齢を見ると、最近のコーホートほど立ち上がりが遅く、妻20歳代後半から30歳代前半では夫婦の平均子ども数にかなりの低下が見られる。ただし、少なくとも1955-59年出生コーホートまでは、30歳代半ば以降のキャッチアップ（生み戻し）が見られ、最終的な平均子ども数に低下は見られなかった。すなわち、この世代での20歳代後半から30歳代前半での出生数低下は、出生のタイミングが遅れていたに過ぎない。その後のコーホートでは、さらに出生ペースの遅れが顕著となっているが、これらコーホートは未だ出生過程途上であり、今後のキャッチアップの有無、

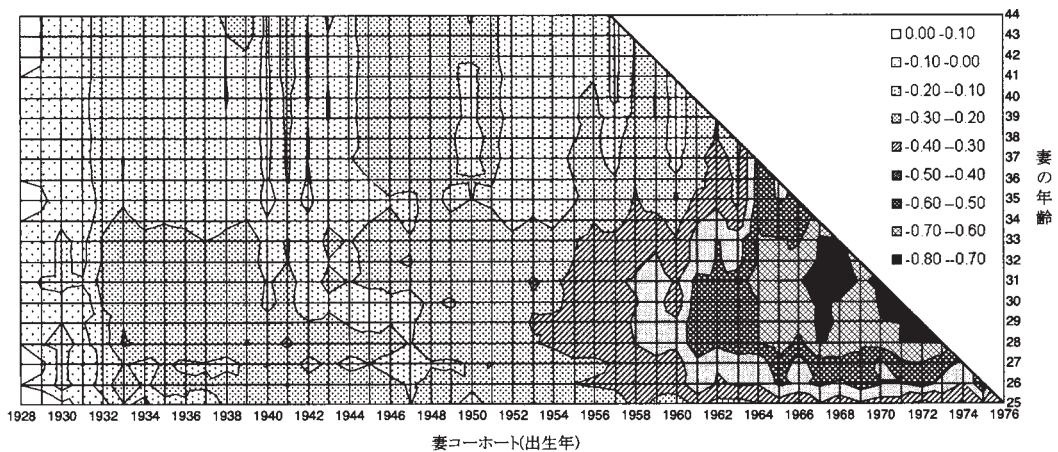
あるいはその程度は未確定である。しかし、37歳までのデータが得られる1960-64年生まれコーホートについて見ると、前の5年コーホートから最も低下の大きかった29歳時では約0.16の低下が見られたのに対し、37歳時にはこの低下幅は0.07にまで縮小しており、すでにある程度のキャッチアップが進行中である。これに対し次の1965-69年生まれコーホートでは、32歳時点で1960-64年生まれコーホートからさらに0.21に及ぶ大幅な低下を示しており、今後急速なキャッチアップを示したとしても、これまでの完結出生児数のレベルを維持することは難しいと見られる。

(2) 夫婦出生変動のマッピング—夫婦出生低下はいつ誰に起きているか？

上記では、妻1950年代後半生まれの夫婦から出生ペースの遅れが始まり、続く1960年以降の生まれで遅れが加速していることが示された。これらの世代では、女性のライフコース上での出生タイミングに著しい遅れが生じていることが認められる。こうした変化を詳細に検討するためには、各世代で出生変化が女性のライフコース上のどのような時期に生じているのかを捉えることが有効であろう。出生低下を長期のコーホートにわたるライフコース上の連続的変化として観察するには、コーホートと年齢を座標とする出生変化の等高線地図(レキスマップ)を用いることが有効である⁶⁾。以下ではこれを用いて夫婦出生の変化を妻のコーホート別に見てゆくことにする。

図2には、1928年生まれから1975年生まれに至る妻出生コーホートの25歳以上44歳未満各年齢における夫婦平均出生子ども数の変化を示した。この図では、妻1928年コーホート

図2 妻の年齢別にみた、夫婦平均出生子ども数のコーホート変化
(妻1928年生まれコーホートからの変化)



注：妻の各年齢における平均出生子ども数のコーホート変化を1928年生まれの値を基準（0点）として描いたもの。パターンが濃い領域ほど低下が大きいことを示す。1958年生まれ以降では調査時に未到達な年齢領域があるため、空白で示している。

6) 人口事象をレキスマップ上に等高線図で表したものは、近年レキスマップ Lexis map と呼ばれ、応用が広がっている (Vaupel et al. 1997)。ただし本稿では、コーホート間のライフコース上での出生変化を比較するため、横軸として通常のレキスマップで用いられるように年次ではなく、コーホートの出生年を採用している。

の各年齢での夫婦平均出生子ども数を基準（0点）とし、その後のコーホートの同じ年齢における基準からの増減を等高線パターンの濃淡によって表している。ただし、ここでは夫婦出生の低下に焦点を当てるために、出生子ども数の減少が著しいほど濃いパターンで描いた。この図によれば、パターンの濃さによって、どのコーホートのどの年齢において出生低下が生じているかを読み取ることができる。なお、1958年生まれ以降では調査時に未到達な年齢領域があるため、これを三角の空白領域としている。

図2からまずわかることは、妻1950年代前半生まれコーホートまでは、1928年生まれと比較して夫婦出生力に際立った変化がないことである。とくに1932～52年ではほぼ同じパターンを示している。ただし、詳しく見ると1945～51年出生のコーホートでは、妻35歳以上でわずかに低下（濃いパターン）が見られ、その後の1952年から1957～8年生まれのコーホートでは回復している。この変動は出生順位第3子の出生確率の増減によるものである（後述）。妻35歳以上での平均出生子ども数の変動は、概ね夫婦の完結出生子ども数の増減と見てよいと思われるので、妻1952年から1958年生まれの夫婦では第3子の追加による若干の平均出生子ども数の増加があったことがわかる。

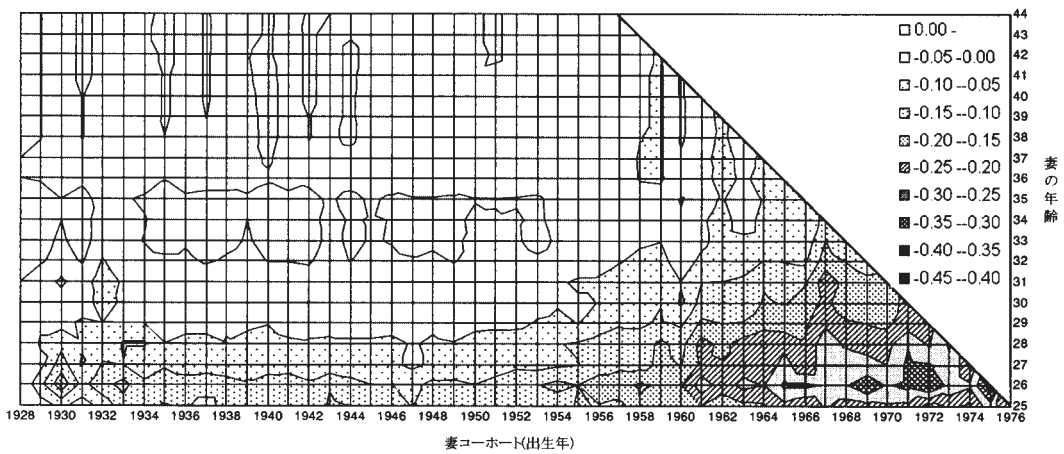
次に、妻1950年代後半生まれのコーホートでは、妻が30歳代前半に至るまでの間、低下が見られるが、30歳代半ばを越えるとその低下は解消している。すなわちこの世代では、妻30歳代半ばまで出生ペースに遅れが生じたが、その後に生み戻して最終的な平均子ども数は以前と変わらなかったことを示している。しかし、続く妻1960年代前半生まれの夫婦になると、30歳代前半までの出生ペースの低下はより著しくなり、その影響は徐々に30歳代後半にまで達するようになっていく。したがって、この世代では完結出生子ども数はそれまでに比べて減少しているものと見られる。さらにその後の妻1960年代後半生まれでは、30歳代前半までのペースの低下がさらに著しいものとなっている。これが30歳代後半以降にどのような影響を残すかは、調査時点以降に実現するため観察することはできないが、しかしすでに観察された出生低下の大きさからは、従来の完結子ども数を実現することはかなり困難であろうと思われる。また図では、この低下は1969年前後生まれでわずかに緩んだ後、1970年代生まれのコーホートに引き継がれていることが認められる。

以上は前節(1)の観察結果と概ね同様の記述となっているが、図2においては夫婦出生力の落ち込みがどこで生じているのかがより明瞭に示されている。すなわち、妻1960年代後半以降生まれの夫婦の妻30歳代前半までの部分にポケット状の落ち込みが見られ、これら以降の世代の30歳前後における子ども数減少が著しいことがわかる。また、それとは別に図を詳しく観察すると、等高線パターンは全コーホートを通じて、35歳前後を境に、それより上と下では変化パターンが異なっていることに気づく。下側に見られる変化は、いわゆる産み始めから産み盛り年齢にかけての夫婦出生ペースの変化を示し、上側の変化は最終的な子ども数に落ち着く過程の変化を表している。後者は、概ね完結出生子ども数の変化と見なしていいだろう。図2によれば、1928年以降1960年代前半コーホートに至るまで、下側、すなわち産み盛り年齢層での出生ペース変化が主であったが、1960年代後半以降では出生ペースの遅れがさらに著しくなるとともに、上側の部分が影響を受け始めているこ

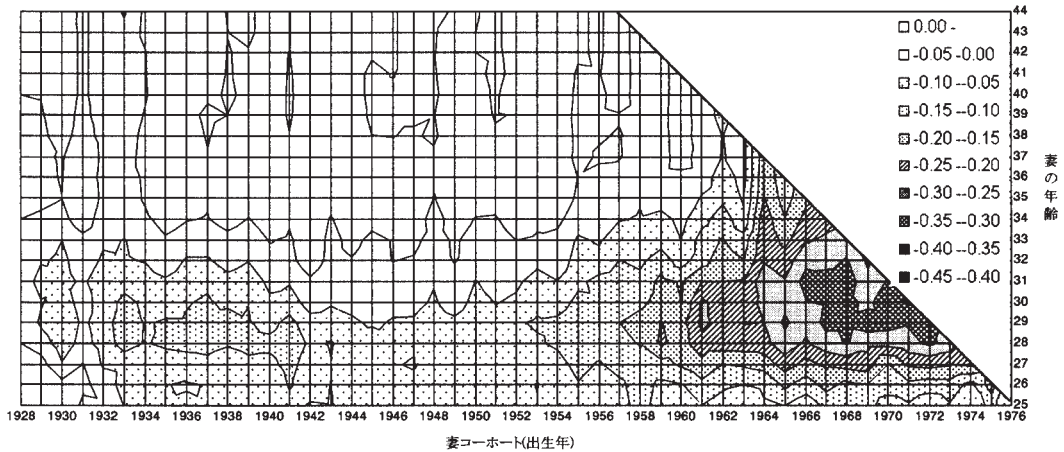
とが認められる。すなわち、女性1960年代後半以降コーホートでは、夫婦の完結出生力の低下が始まっていることが示唆される。

夫婦出生低下についてさらに詳細に探るために、以下では出生順位ごとの出生確率⁷⁾の変化を同様の方法によって観察する。図3には第1～3子出生確率について、出生低下の地図を示した。すなわち、妻1928年生まれコーホートの各年齢での出生確率を基準に、その後のコーホートにおける基準からの出生順位別の出生確率の増減をパターンによって示している。

図3 妻の年齢別にみた、夫婦第1～3子出生確率のコーホート変化
(1928年生まれコーホートからの変化)
(1) 第1子出生確率の変化

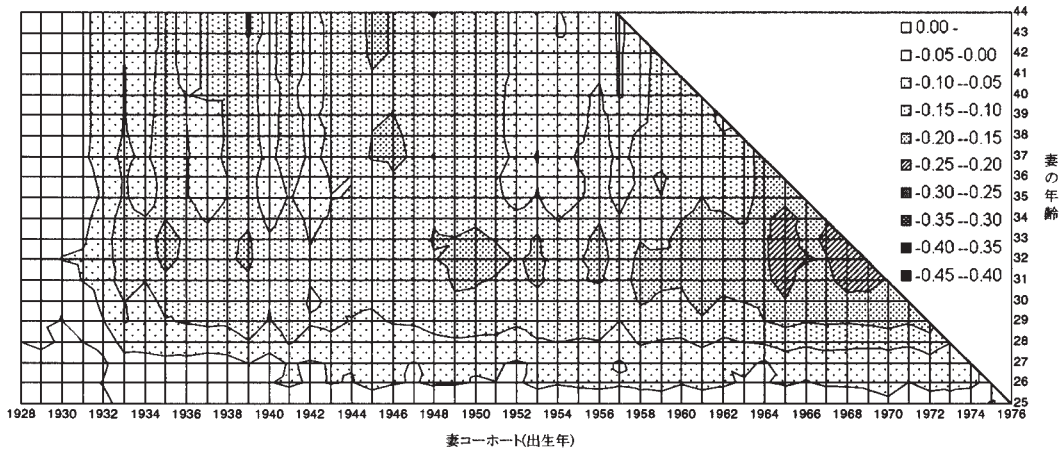


(2) 第2子出生確率の変化



7) 妻の各年齢までに夫婦が出生順位 n の出生を経験した割合をここでは第 n 子出生確率と呼ぶ。出生確率の全出生順位についての和が平均出生子ども数となる。

(3) 第3子出生確率の変化



注：妻各年齢における(1)第1～(3)3子出生確率のコーホート変化を1928年生まれの値を基準（0点）として描いたもの。色の濃い領域ほど低下が大きい。

まず、第1子出生確率については（図3(1)）、妻1952年生まれまでの世代ではほとんど出生確率の変化が認められず、安定している様子がかがえる。その後1952～3年以降に生まれた世代では、20歳代後半において若い方から出生低下が始まり、最近の世代では順次高い年齢にまで及んでいる。これは最近の世代ほど第1子出生時の妻の年齢に遅れ、いわゆる晩産化が生じていることを表している⁸⁾。ただし、図2に見た平均出生子ども数の場合と異なり、第1子では妻1960年代コーホートにおいても、30歳代半ばより上で低下が縮小し（色が薄くなる）、かなりの程度キャッチアップが働いていることがわかる。前述のとおり、妻1960年代以降コーホートでは完結出生子ども数の減少が見込まれるが、第1子出生確率はそれほど大きくは落ち込んでおらず、結婚後、少なくとも子ども1人は持つというパターンはある程度堅持されるものと見られる。

次に第2子について見ると（図3(2)）、パターン変化は第1子とほぼ同様のコーホートから始まっており、第1子と連動して出生年齢の遅れが生じていることがわかる。ただ、その低下幅は第1子に比べてかなり大きく、また低下が見られる年齢幅も広がっている。1960年代前半コーホートまでは、第2子でも妻30歳代半ば以降においてキャッチアップが見られるが、その後の世代では低下幅が拡大しており、今後に十分なキャッチアップが生ずるのは困難に見える。すなわち、上記の結果と合わせると1960年代後半生まれの世代からは「一人っ子」に止まる夫婦が増えることになると見られる。

続いて第3子について見ると（図3(3)）、まず妻1952～58年生まれの夫婦では、妻が35歳以上になったときに、それまでの世代に比べ出生確率が若干高まっていることが見られる。この第3子出生確率のわずかな増加が、先に図2で観察されたこの世代の夫婦の完結平均出生子ども数のわずかな増加と対応している。その後の1960年代以降の生まれのコーホートでは30歳代前半から第3子出生確率の低下が見られるようになった。それは1960年

8) 図において下方（若年齢）に濃いパターンが見られ、その上方（高年齢）において淡くなるのは、当該コーホートで若い時期に出生に遅れが生じ、その後回復（キャッチアップ）したことを示している。

代前半コーホートまでは概ねタイミングの遅れと見られ、35歳以降で回復が見られる。しかし、60年代後半以降のコーホートではさらに低下が進んでおり、まだ観察できないものの、35歳以降にも影響が及びそうである。

2. 夫婦出生低下における晩婚化、高学歴化、および夫婦出生行動変化の効果

(1) 平均出生子ども数変化の近接要因－夫婦出生低下は何によって引き起こされているか？

前節において、長期のコーホートにわたる夫婦出生子ども数の変動、とりわけ少子化過程に相当する1950年代半ば以降の世代における妻各年齢ごとの出生低下について観察した。しかし、こうした夫婦出生の変動は、必ずしもすべてが夫婦の意図による行動変化の結果ではない。たとえば、結婚の遅い者は当然出生も遅れ、途中経過における出生低下が生ずるし、最終的な出生子ども数も少ない傾向がある。したがって、晩婚化により結婚の遅い者が増えれば、夫婦平均子ども数も低下することになる。これは夫婦による出生行動の変化というより、晩婚化（結婚年齢の遅い者の構成比の増大）という構造変化によって自動的に引き起こされた夫婦出生低下である。

こうした構造変化の効果は、晩婚化に限らない。たとえば、夫妻の学歴、就業状態などのようにグループごとに出生子ども数に格差があり、かつそのグループの構成比が年次（あるいはコーホート）によって変化している場合には、晩婚化と同様に夫婦出生に構造的変化を生ずる。したがって、出生低下の要因を特定しようとする観点からは、こうした構造変化と行動変化とを分離して計測することが必要となる。

本節では、上記分析方法に説明したロジスティック回帰モデルの応用によって夫婦の平均出生子ども数変化を主要な構造要因の効果と、その残差である行動変化の効果とに分離して推定し、夫婦の出生変化の背後にどのような要因が働いたのかについて時系列的に観察したい。なお、本稿で扱う構造変化は、晩婚化と高学歴化とした。これらの要因は他の社会経済属性に比較して出生に対する効果が大きく⁹⁾、かつ少子化過程を通じて年次的（あるいはコーホートの）構造変化が大きいものである。また、高学歴化は晩婚化の前提として重要な変化であるから、ここでは高学歴化に起因する晩婚化の効果を分けて推定することによって、さらに夫婦出生低下のメカニズムについての理解を深めたい。

表1に、1930～34年生まれから1965～69年生まれに至る5年間隔の女性コーホートについて、平均出生子ども数（「実績値」）と、その変化に対する晩婚化、高学歴化の効果ならびにその残差としての夫婦行動変化の効果を示した。また、観察された夫婦平均出生子ども数からそれら効果を除去した数値についても合わせて示した。ただし、ここでは妻32歳時点と37歳時点の2時点のみにおける比較を示している¹⁰⁾。平均出生子ども数の変化

9) たとえば、妻の就業状態については、夫婦出生ベースの格差は有意に存在しているものの、出生ベースのコーホート変化に対してはほとんど効果が見られなかった。

10) 5年間隔のコーホートの調査時点における年齢区切りは年齢半ばとなり、たとえば1965～69年生まれコーホートは最新調査時点（第12回調査2002年6月1日）の到達年齢は32.42～37.42歳である。したがって、このコーホートを含めた分析では32.42歳以下の時点における比較のみが有効となる。ここでは1965～69年コーホートを含めた分析では32歳時点、1960～64年コーホートを含めた分析では37歳時点で比較することとした。

(「実績値変化」)については、1930～34年生まれコーホートと各コーホートとの差を示しており、これを各要因の効果に分解した内訳をパーセンテージとして示している¹¹⁾。また、夫婦の平均出生子ども数変化のうち晩婚化、高学歴化の効果を除去できれば、残差として夫婦行動変化のみによる出生子ども数変化が観察できることから、平均出生子ども数変化よりこれらの効果を段階的に除去した場合の数値を示しており、図4にはこれらのコーホート推移を図示した。

表1 妻32歳、37歳時点、夫婦平均出生子ども数のコーホート変化と要因による効果の内訳

(1) 妻32歳時点

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化						
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	合計	各要因効果による内訳 (%)			高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化
						晩婚化 の効果	純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	1.977	1.977	1.977	-	-	-	-	-	-	-
1935-39年	1.914	1.928	1.930	-0.064	100%	22.0	11.9	10.1	4.2	73.8
1940-44年	1.978	2.013	2.025	0.001	-	-	-	-	-	-
1945-49年	1.930	1.962	1.982	-0.047	100%	67.9	-25.3	93.2	42.1	-10.1
1950-54年	1.889	1.965	1.992	-0.088	100%	85.8	14.6	71.2	31.6	-17.4
1955-59年	1.793	1.952	1.993	-0.184	100%	86.5	32.3	54.2	22.0	-8.5
1960-64年	1.676	1.889	1.936	-0.301	100%	70.9	33.7	37.2	15.5	13.7
1965-69年	1.467	1.789	1.838	-0.511	100%	63.2	39.8	23.4	9.6	27.2

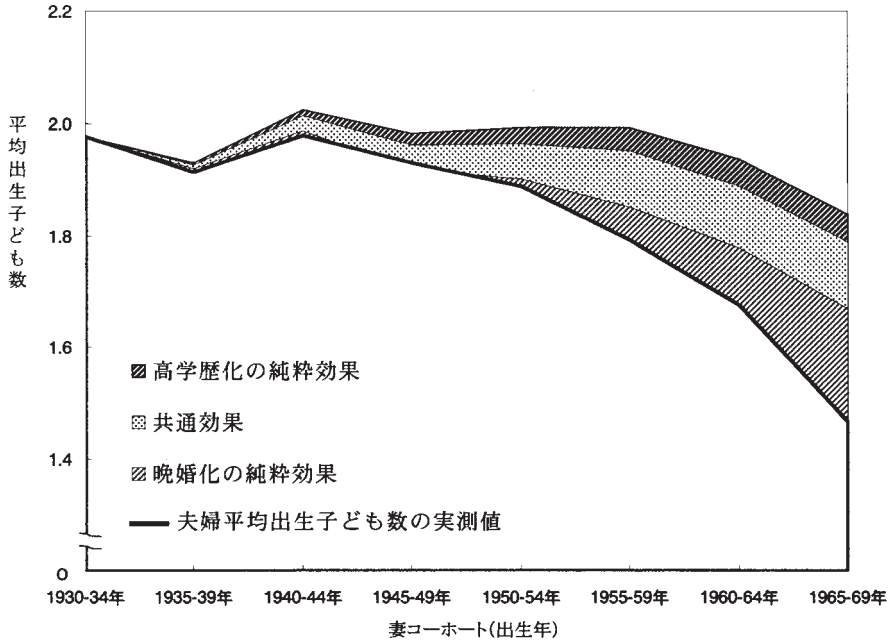
(2) 妻37歳時点

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化						
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	合計	各要因効果による内訳 (%)			高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化
						晩婚化 の効果	純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	2.173	2.173	2.173	-	-	-	-	-	-	-
1935-39年	2.162	2.171	2.172	-0.011	-	-	-	-	-	-
1940-44年	2.162	2.182	2.190	-0.011	-	-	-	-	-	-
1945-49年	2.069	2.098	2.110	-0.104	100%	28.3	2.1	26.1	11.6	60.1
1950-54年	2.130	2.180	2.195	-0.043	100%	116.2	27.3	88.9	33.4	-49.6
1955-59年	2.072	2.176	2.196	-0.102	100%	103.1	43.0	60.0	19.0	-22.1
1960-64年	1.987	2.144	2.166	-0.186	100%	84.5	49.2	35.3	11.4	4.1

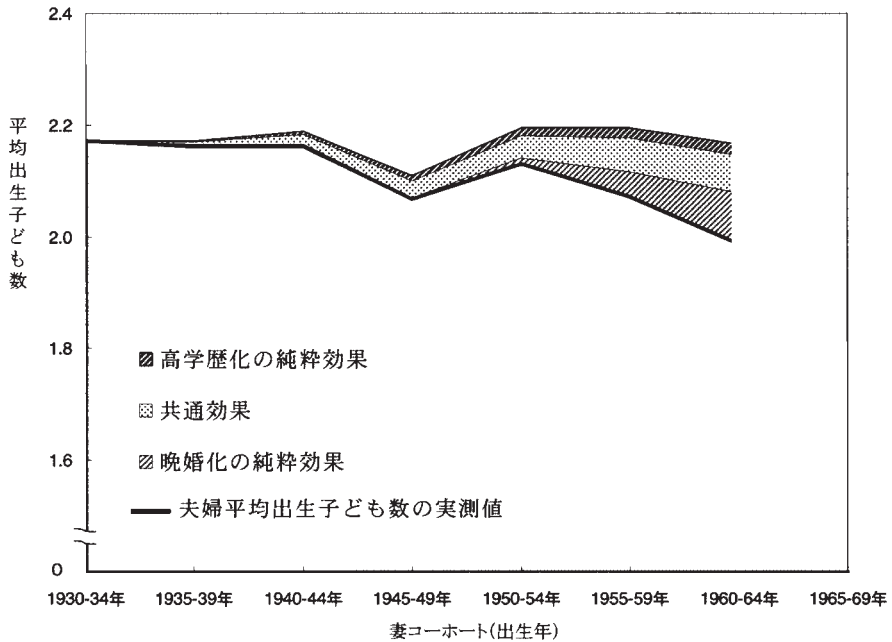
注：1930-34年出生コーホートからの各コーホートの平均出生子ども数の変化とそれに占める要因効果の変化による内訳（寄与率）をパーセンテージで示す。内訳におけるマイナス記号は、合計の子ども数変化の増減と逆の方向への寄与を示し、実際の子どもの数増減方向と一致しないことに注意。なお、(1)表における1940-44年コーホートおよび(2)表における1935-44年コーホートでは平均出生子ども数変化がほとんど無いため内訳を省略した。各効果の絶対値は、付表2を参照。

11) 表1では各要因の効果が出生低下への寄与率(%)で表されているため、その増減は必ずしも効果の絶対値の増減と一致しない。絶対値の比較については、付表1参照のこと。

図4 妻コーホート別にみた、妻32、37歳時点の夫婦平均出生子ども数
 : 実測値、および晩婚化、高学歴化効果を除去した値
 (1) 妻32歳時点



(2) 妻37歳時点



注：夫婦平均出生子ども数（太実線）と晩婚化、高学歴化の効果を除去した平均出生子ども数（細実線）の妻のコーホートによる推移を示す。各推移の間の領域が各要因効果による平均出生子ども数の変化分となる（1930-34年出生コーホートからの変化）。共通効果とは、晩婚化効果の内、高学歴化に由来する効果である。各平均出生子ども数、要因効果の数値は表1参照。

まず、(1)妻32歳時点についてみよう。すでに述べたようにこの年齢での出生子ども数は途中経過であるから、その低下は必ずしも最終的な子ども数の低下ではなく、多くの部分は出生の遅れを表すことに留意されたい（たとえば後述の37歳時点で取り戻されている部分が遅れの効果である）。この年齢での平均出生子ども数は戦後生まれの1945～49年コーホートにおいて低下（遅れ）が始まっており、その後は加速的な低下を示している。しかしながら、晩婚化、高学歴化の効果を除去した場合には、1955～59年コーホートまでまったく低下は見られない。すなわち、この間の夫婦出生低下（遅れ）はすべて晩婚化、高学歴化によるものである。その内訳をより詳しく見ると、1945～49年コーホートでは、平均出生子ども数の低下0.047に対し、高学歴化の純粹効果が42%、その晩婚化を介した効果が93%であり、合わせると135%と、額面の出生低下を超える効果を持っていた。すなわち、このコーホートの出生低下（遅れ）は、すべて高学歴化の効果であり、結婚行動、夫婦出生行動はむしろ高学歴化による低下を補う方向に働いていたと解釈できる。その後1950～54年以降のコーホートでは、高学歴化効果はしだいに減り、代わって学歴に依存しない晩婚化の出生に対する影響（晩婚化の純粹効果）が現れてくる。いずれにしても、1955～59年コーホートまでの出生低下（遅れ）はすべてこれら構造的変化によるものであり、夫婦の行動変化による低下はまったく見られない。

これに対して1960年代以降のコーホートでは、晩婚化（とりわけ純粹効果）の影響が拡大することに加えて、夫婦の行動がはっきりと出生ペースを下げる方向に変化した。1965～69年コーホートでは基準コーホートに比べて0.511という大きな低下を示しているが、そのうち3割弱は夫婦の行動変化に負っている。ただし、このコーホートでも高学歴化の総合効果（純粹効果+晩婚化を介した効果）は33%、晩婚化の（総合）効果は63%となっており、いずれも行動変化より大きな効果を保っている。平均出生子ども数は、実績1.47に対して、晩婚化、高学歴化の効果を除けば1.84と、かなり高い水準を保っている。

次にほぼ完結出生子ども数と見なせる(2)妻37歳時点の平均出生子ども数について見ると、32歳時点に比べて変動は小さく、32歳時点で低下を示したコーホートでも37歳までに出生にかなりの取り戻しが有ったことがわかる。たとえば、1960～64年コーホートでは32歳時点での出生低下は0.301であったが、37歳時点では0.186に縮小しており、62%程度の取り戻しがあった。37歳時点の子ども数は1945～49年コーホートでやや目立った低下が生じたが、次のコーホートでは回復し、その後の1955～59年ならびに1960～64年コーホートでは直線的な低下を示している。

こうした推移に対する要因効果の内訳を見ると、1945～49年コーホートではその一時的低下は夫婦の行動変化が6割、高学歴化の総合効果が4割弱の寄与を示しており、前後に比べてやや特異な変化となっている。その後の1950年代生まれの二つのコーホートにおいては、すべて晩婚化および高学歴化によって出生低下が起きており、行動的にはむしろ子ども数を増やす方向に変化している。すなわち、これらのコーホートの夫婦では、晩婚化、高学歴化によって失われた出生を補おうとする行動的努力があったと見ることができる。これにより、失われるはずだった子ども数のうち1950年代前半コーホートで1/3、50年

代後半コーホートでは1/5程度を補ったことになる¹²⁾。これは構造変化にともなう出生の供給条件の低下を、行動によって補おうとした事例として考えてよいだろう。

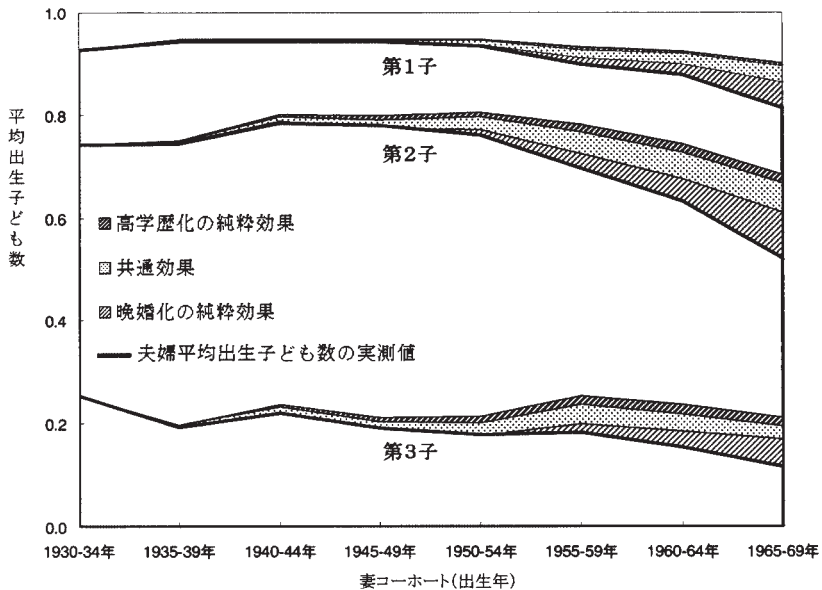
ところが次の1960～64年コーホートでは、この夫婦の補填的行動はまったく見られなくなっている。というのは、このコーホートでも晩婚化・高学歴化の効果は圧倒的で、0.186の低下に対し96%を占めているが、行動的变化も4%とわずかながら子ども数を減らす方向に働いていて、前者の供給条件の低下による子ども数の減少を、夫婦がそのまま受け入れた形となっている。

(2) 出生順位別出生確率変化の要因分析

これらの変化を出生順位別に観察してみよう。図5は、(1)妻32歳時点、および(2)37歳時点における出生順位別出生確率のコーホート推移を、晩婚化、高学歴化の効果を除いた場合の推移とともに示している。

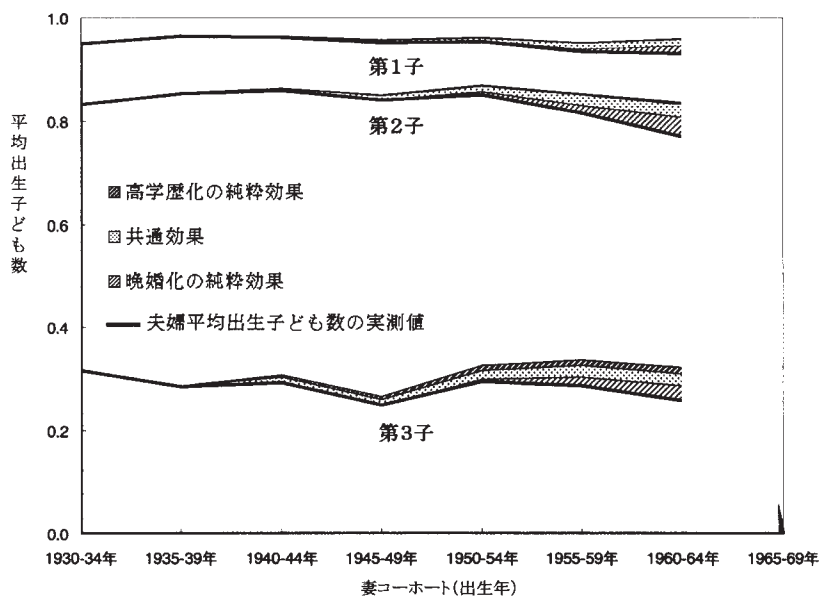
図によれば、妻32歳時点、37歳時点ともに1955-59年以降コーホートの実績出生の低下において第2子出生確率の低下が目立っている。夫婦の行動変化（晩婚化、高学歴化効果を除去した推移）について見ると、第1子出生確率では1960-64年コーホートまではほとんど低下を示さず、妻32歳時点で最新の1965-69年コーホートにおいてわずかな低下を認めるのみである。これに対して第2子では1955-59年コーホートより徐々に低下が始まっており、1960-64年コーホートから1965-69年コーホートへの低下は比較的大きい。これは

図5 妻コーホート別にみた、妻32、37歳時点の第1～3子出生確率
 : 実績値、および晩婚化、高学歴化効果を除去した値
 (1) 妻32歳時点



12) 表1(2)、夫婦行動変化の効果 / (晩婚化効果 + 高学歴化純粋効果) による。すなわち、1950～54年コーホート (-49.6 / (116.2 + 33.4) = -33%), 1955～59年コーホート (-22.1 / (103.1 + 19.0) = -18%)。

(2) 妻37歳時点



晩婚化，高学歴化の効果がなければ最近の夫婦でも第1子については従来通りの生み方をしているが，第2子については徐々に遅れ，ないし減少が生じていることを示す。すなわち，晩婚化，高学歴化による構造的影響とは別に，夫婦の行動において「子ども1人」とするパターンが広がり始めている。

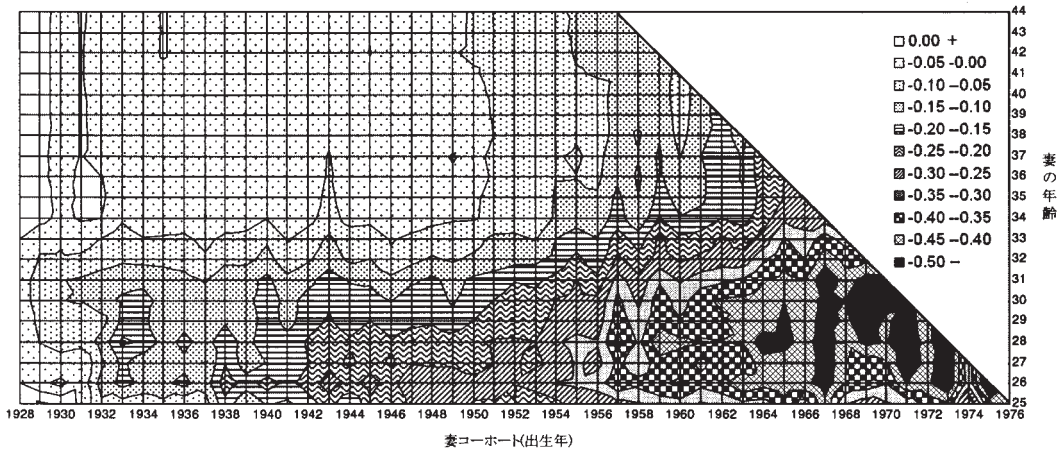
第3子については晩婚化，高学歴化の効果を除外すると，最近のコーホートまで従来のコーホートとほぼ同水準で推移しており，第2子における低下とやや逆説的である。各コーホートの妻37歳までにおける第2子から3子へのパリティ拡大率（付表2より算出）は，1950～54年34.8%，1955～59年35.2%，1960～64年33.4%であり，最近のコーホートにおいても，第2子を持った夫婦が第3子へ進む行動傾向については，安定的であると言える。

(3) 平均出生子ども数変動の要因効果のマッピング

前節では妻32歳，37歳の2時点について夫婦出生変化に対する構造要因，行動要因の効果を見たが，ここではより細かな変動過程を観察するために妻各歳におけるコーホート変化をレキシスマップによって示した。図6は，晩婚化に起因する夫婦平均出生子ども数のコーホート変化のレキシスマップである。ここでは晩婚化の効果として，高学歴化由来を総合効果について見ている。図によれば，1928年生まれから1940年代生まれまでのコーホートでは，33～34歳より下の年齢で若干変動が見られるものの，それより上の年齢ではまったく変化がない。すなわち，これらのコーホートでは結婚年齢の変動自体が小さく，それは夫婦出生のタイミングに多少影響を与えたものの，最終的な子ども数に影響することは無かったと見られる。しかし，はっきりとした晩婚化が始まる1951～2年以降の生まれの世代からは，若年でその出生子ども数への効果が徐々に強まるとともに，影響は高齢にまで及ぶようになっていく。そのコーホート変化は加速的であり，とくに1950年代末以降

の世代で若年における子ども数を著しく低下させる（遅らせる）とともに、最終的な子ども数にも影響が見られるようになってきている。1960年代後半以降のコーホートについては高年齢での様子が十分に観察されないが、この図からは、これらの世代に起きた晩婚化が、最終的な子ども数をかなり減らすだろうことが予測される。

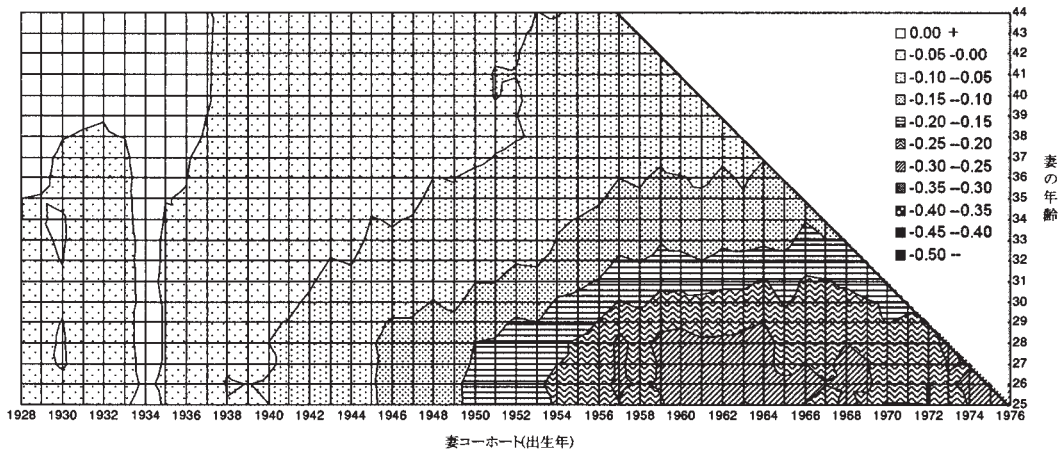
図6 妻の年齢別にみた、晩婚化による夫婦平均出生子ども数のコーホート変化
(晩婚化の総合効果/1928年生まれコーホートからの変化)



注：図2の脚注参照。

図7は、高学歴化に起因する夫婦平均出生子ども数のコーホート変化のレキシスマップである。ここでは高学歴化の効果として、晩婚化を介した効果をも含めた総合効果について見ている。図からは、コーホートの高学歴化にともなう夫婦出生への影響が一定のペースで続いて来たことがわかる。しかし、1957年以降のコーホートでは、高学歴化が一段落

図7 妻の年齢別にみた、高学歴化による夫婦平均出生子ども数のコーホート変化
(高学歴化の総合効果/1928年生まれコーホートからの変化)

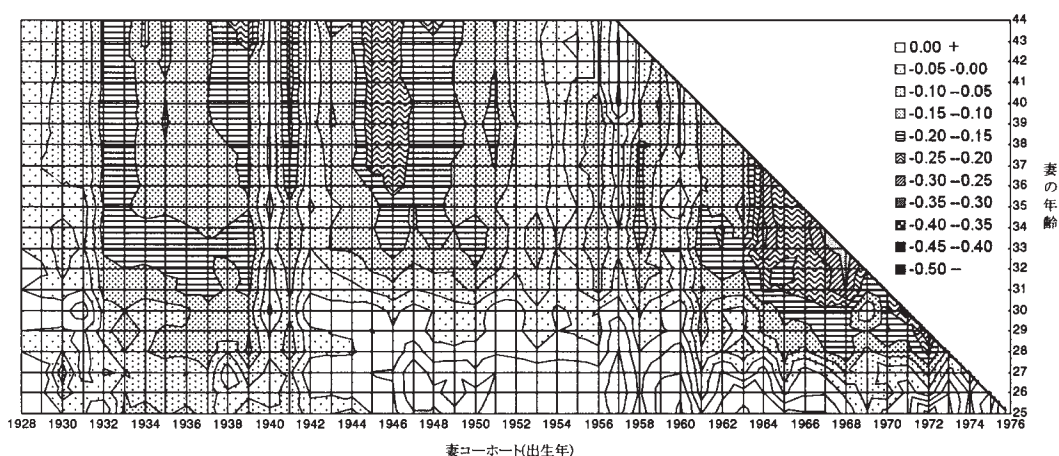


注：図2の脚注参照。

したことを反映して、その夫婦出生への効果も安定化し、横ばいとなっている。したがって、この時期の夫婦出生低下の進行には高学歴化はほとんど寄与していない。

最後に図8は、上記晩婚化、高学歴化の効果を除去した夫婦平均出生子ども数のコーホート変化のレキシスマップである。本稿ではこれを夫婦の行動変化による出生変動と見なしている。これは基本的に、夫婦がさまざまな環境等に反応して行動を変化させた結果を反映すると考えられるから、たとえば夫婦に対する出産・育児支援策などの効果は、この中に現れるはずである。

図8 妻の年齢別にみた、晩婚化、高学歴化効果を除去した
夫婦平均出生子ども数のコーホート変化
(夫婦出生行動変化の効果/1928年生まれコーホートからの変化)



注：図2の脚注参照。

図によれば、非常に細かな変動を含むものの、一定のパターンを示すコーホートのグループが特定される。すなわち、細かく分けるなら1928～31年、32～41年、42～51年、52～60年、61年以降が識別される。

第2番目の1932～41年コーホートでは、先行グループと比べ全年齢にわたって出生を減らす行動変化が見られ、とくに30歳代半ば以降の出生子ども数（最終的子ども数と見なせる）を減少させている。30歳代半ば以降でのこの傾向は次の42～51年コーホートに続くが、このグループでは若年齢において2番目のグループより出生ペースを高めていて、実はこの傾向は最も若いグループにまで続いている。上記1932年から51年にわたる二つのコーホートの最終的子ども数の減少は、出生順位別の観察によれば（本稿には示さない）第3子以降の出生確率の低下に負っている。また、1941年以降最近までのコーホートにおける若年齢での出生ペースの高まり（色の薄い領域）は、晩婚化による出生行動開始時期の遅れを取り戻そうとする行動、あるいは婚前妊娠の存在を示している可能性が高い。

52～60年コーホートでは途中56年、58年にやや不規則な変動が見られるが、概して子どもを増やす方向への行動変化が見られる。これは先に表1(2)で晩婚化、高学歴化による出

生低下の補填行動として見たものである。しかし、1961年以降では20歳代の終わり頃からしだいに出生ペースを落とし、とくに60年代後半以降コーホートではペース低下が際立っている。これらのコーホートによる出生低下は、年次的に見ると1995年以降に固まっている（図では1950年コーホート44歳と1969年コーホート25歳を結ぶ右下がりのラインを引くと、それより右の領域に相当する）。すなわち、出生低下への夫婦の行動変化は、1995年以降に1961年以降生まれのコーホートで著しかったことになる。

3. 少子化過程における夫婦出生低下—少子化コーホートのクローズアップ

(1) 少子化過程の夫婦出生子ども数の減少と出生順位による内訳

結婚行動のコーホート変化（金子 2003, Kaneko 2003）や本稿に見られる夫婦の出生力変化から見て、現在の少子化過程は女性では1952～3年頃に生まれた世代から開始されている。そこで少子化過程の夫婦出生低下をやや詳細に観察するために、少子化開始時期のコーホート、すなわち妻1950-54年生まれ世代を起点として、その後のコーホートで夫婦出生力がどのように低下したのかを調べよう¹³⁾。手法はこれまでと同様であり、分析結果も重複するが、少子化過程については前節までのように遠く隔たった1928年コーホートを基準とするより、精密な結果が得られることが期待される。

表2には、(1)妻32歳時点、および(2)37歳時点で観察される夫婦平均出生子ども数の変化を計量し、出生順位別の内訳とともに示した。

まず、妻32歳時点での夫婦平均出生子ども数は、少子化開始時期コーホート（1950～54年生まれ）の1.89から1965～69年生まれコーホートの1.47まで低下しており、とくに最近のコーホートほど加速的に低下を示している。出生順位による低下の内訳を見ると、期間を通じて第1子が3割前後、第2子が6割前後を占めており、一貫して第2子低下の寄与が大きい。これら妻32歳時点での子ども数の減少は、出生タイミングの遅れによる部分が大きく、コーホートの最終的出生力とは別と考える必要がある。この途中経過としての出生低下が重要なのは、それが該当する年次の期間出生率に対して影響が大きい点である。たとえば、低下幅が加速した1960～64年コーホートでは、彼らが20歳代後半にある1990年前後の期間出生率に対して影響しており、1965～69年コーホートは1995年前後に関わっていると考えられる。これらの期間は急速に少子化が進行し、社会的に注目を集めた時期と符合するが、その背景としてここで見た夫婦の持つ子ども数の「途中経過」の減少があったことになる。すなわち、1990年代における出生率の低下には1960年代生まれコーホートの第2子出生の遅れの影響が大きかった。

次に、妻37歳時点での夫婦平均出生子ども数について見ると、32歳時点と比較して1955～59年、および1960～64年コーホートともに低下は縮小している。低下幅の大きかった1960～64年コーホートでも、32歳時点での低下-0.213のうち、33%にあたる-0.071（＝

13) 本来少子化過程が始まる以前の1945～49年生まれコーホートを起点とし、これを比較の基準とすることが望ましいが、当該コーホートはやや特異な変動を示しているため、ここでは少子化開始時期の1950～54年コーホートを基準とした。

表2 少子化過程における妻コーホート別、夫婦平均出生子ども数の変化、および出生順位による内訳（1950-54年生まれコーホートからの変化）
(1) 妻32歳時点

妻コーホート (出生年)	平均出生 子ども数	1950-54年出生コーホートからの変化					
		実績値 変化	出生順位による平均子ども数変化の内訳 (%)				
			合計	第1子	第2子	第3子	第4子以上
1950-54年	1.889	-	-	-	-	-	-
1955-59年	1.793	-0.097	100%	36.6	65.5	-5.6	3.5
1960-64年	1.676	-0.213	100%	26.5	60.7	11.6	1.3
1965-69年	1.467	-0.423	100%	28.5	56.8	14.5	0.2

(2) 妻37歳時点

妻コーホート (出生年)	平均出生 子ども数	1950-54年出生コーホートからの変化					
		実績値 変化	出生順位による平均子ども数変化の内訳 (%)				
			合計	第1子	第2子	第3子	第4子以上
1950-54年	2.130	-	-	-	-	-	-
1955-59年	2.072	-0.058	100%	35.2	62.7	16.3	-14.2
1960-64年	1.987	-0.143	100%	17.1	56.9	27.3	-1.4

注：1945-49年出生コーホートからの各コーホートの平均出生子ども数の変化とそれに占める各出生順位出生確率の変化による内訳（寄与率）をパーセンテージで示す。内訳におけるマイナス記号は、合計の子ども数変化の増減と逆の方向への寄与を示し、実際の子どもの数増減方向と一致しないことに注意。なお、(2)妻37歳時点の表における1955-59年コーホートでは平均出生子ども数変化がほとんど無いため内訳を省略した。

0.213-0.143) が37歳までに取り戻されている。低下に対する寄与では第1子低下が17%であるの対し、第2子以上の低下が83%を占めており、妻60年代前半コーホートの夫婦完結出生力の低下の大部分は一人っ子の増加（第2子以上の減少）によって生じている。

(2) 晩婚化、高学歴化、および夫婦出生行動変化の効果

次に少子化過程の夫婦出生のコーホート変化について、晩婚化、高学歴化、および夫婦の行動変化のそれぞれの寄与を見ることにする。表3には、前節と同様、妻32歳時点、37歳時点の少子化開始時期1950～54年コーホートからの平均出生子ども数変化を示し、これに対する各要因による寄与を示した。また、図9には、出生順位第1～3子を含めた夫婦出生低下の要因別効果を比較するため、これらをグラフによって示している。

どちらの年齢時点においても高学歴化の出生低下への寄与率は、純粋効果、晩婚化を介した効果ともに減少している。しかし、出生の低下幅が増大しているため、高学歴化効果の絶対値自体は減少しているわけではない。この絶対値の変化は図9において、平均出生子ども数の変化における高学歴化の効果（純粋効果）と共通効果（晩婚化を介した効果）を合わせた領域によって示されており、妻32歳時で比較している3コーホートの高学歴化の効果は順に、0.04、0.05、0.05であり、37歳時の2コーホートでは、0.02、0.03である。これらからわかるように、これまでの少子化過程において、女性の高学歴化は夫婦の出生低下に常に一定の役割を果たしてきた。しかし逆に言えば、近年夫婦出生低下を加速させているのは別の要因である。

表3 少子化過程における妻コーホート別、夫婦平均出生子ども数の変化、および要因効果による内訳（1950-54年生まれコーホートからの変化）
(1) 妻32歳時点

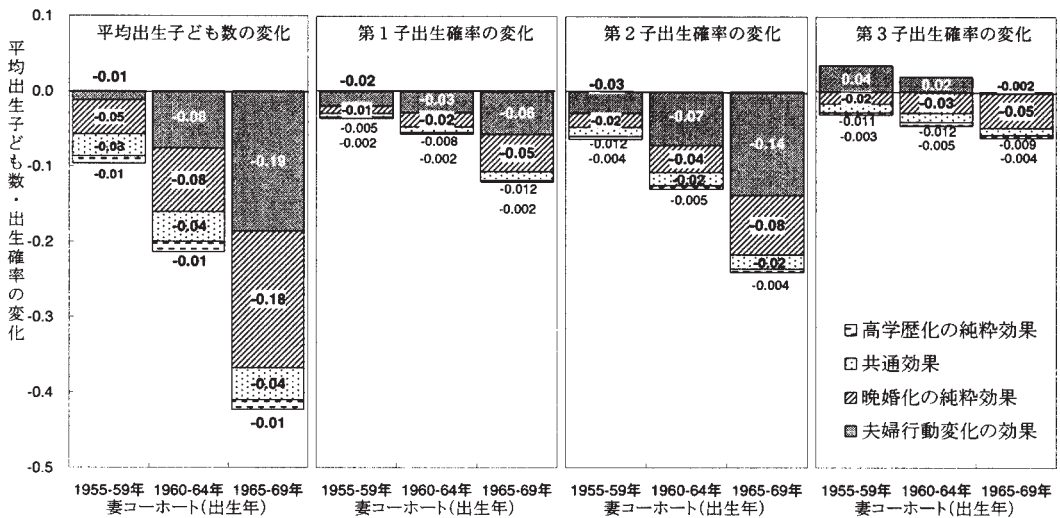
妻コーホート (出生年)	平均出生 子ども数 実績値	実績値 変化	1950-54年出生コーホートからの変化					
			合計	各要因効果による内訳 (%)			高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化効果
				晩婚化 の効果	純粋効果	高学歴化 由来効果		
1950-54年	1.889	-	-	-	-	-	-	-
1955-59年	1.793	-0.097	100%	77.4	46.9	30.5	10.0	12.5
1960-64年	1.676	-0.213	100%	57.8	39.6	18.2	6.5	35.6
1965-69年	1.467	-0.423	100%	52.9	42.9	10.1	3.0	44.1

(2) 妻37歳時点

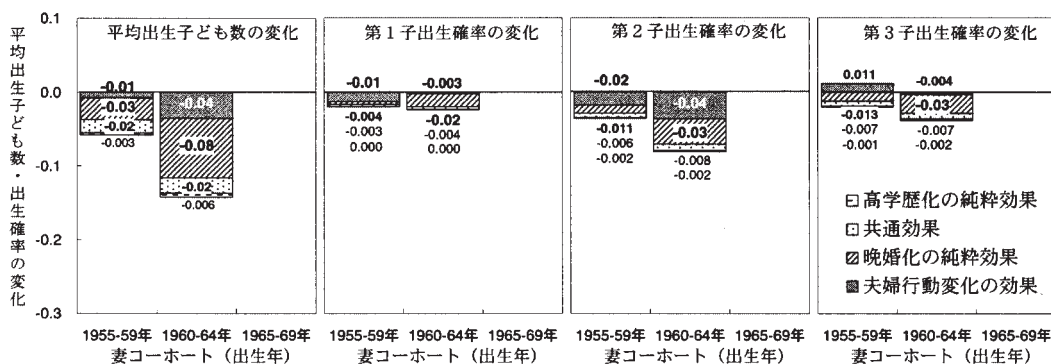
妻コーホート (出生年)	平均出生 子ども数 実績値	実績値 変化	1950-54年出生コーホートからの変化					
			合計	各要因効果による内訳 (%)			高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化効果
				晩婚化 の効果	純粋効果	高学歴化 由来効果		
1950-54年	2.130	-	-	-	-	-	-	-
1955-59年	2.072	-0.058	100%	81.2	51.6	29.6	5.4	13.4
1960-64年	1.987	-0.143	100%	70.9	56.1	14.7	3.9	25.2

注：1950-54年出生コーホートからの各コーホートの平均出生子ども数の変化とそれに占める各要因効果による内訳をパーセンテージで示す。

図9 少子化過程における妻コーホート別、夫婦平均出生子ども数、第1～3子出生確率の変化、および要因効果による内訳（1950-54年出生コーホートからの変化）
(1) 妻32歳時点



(2) 妻37歳時点



次に晩婚化の純粋効果（晩婚化効果のうち高学歴化に由来する部分を除いたもの）を見ると、その絶対値は32歳時では1955～59年コーホート0.05、1960～64年0.08、1964～69年0.18、37歳時では1955～59年0.03、1960～64年0.08（図9）と、コーホートごとに増大しており、また低下への寄与率も32歳時約4割、37歳時では5割強と一定の比重を保っている（表3）。すなわち、晩婚化は高学歴化の影響を除いたとしても少子化コーホートにおける夫婦出生低下加速の原因となっていることがわかる。これとは別に、女性1958年以降出生のコーホートでは、晩婚化に対する高学歴化などの影響が減り、属性に関わらない全人口的な晩婚化へと内実が変化したことが見いだされているが（金子・三田 2004, Kaneko 2004）、ここに示された夫婦出生への晩婚化の純粋効果の増大は、こうした変化を反映しているものと思われる。いずれにしろ、結婚行動変化の影響は未婚率の増大に加えて、夫婦出生力低下に対しても増大しており、未だに少子化を推進する第1の要因であるといえる。

続いて、夫婦の出生行動変化の効果について見ると、そのコーホート変化は絶対値においても（図9、妻32歳時0.01、0.08、0.19、37歳時0.01、0.04）、寄与率においても（表3、32歳時13%、36%、44%、37歳時13%、25%）ともにコーホートごと増大しており、夫婦出生の低下要因としての比重は急速に高まっている。この変化は1960～64年コーホートから見られるが、次の1965～69年コーホートでは妻32歳時において急な拡大が見られる。前者1960～64年コーホートでは37歳時点で効果の縮小が見られるので、夫婦の行動変化とは、当初出生を遅らせるような変化が主体で、その半分程度は後に取り戻され、半分が最終的子ども数の減少として残った形となっている。出生順位別の変化を見ると（図9）、この最終的子ども数の減少はほぼすべて第2子出生確率の低下であり、このコーホートの行動変化は「一人っ子」の増大である。後者1965～69年コーホートでは、32歳時点の効果は前コーホートから倍増しており、行動変化は確実に拡大した。調査時点で37歳時点の結果が得られないが、仮に前コーホートと同程度（約半分）の生み戻しが有ったとしても、最終的子ども数は0.1程度下がることになる。このコーホートにおいても第2子に対する行動変化が大きく、「一人っ子化」がさらに拡大するものと見られる。

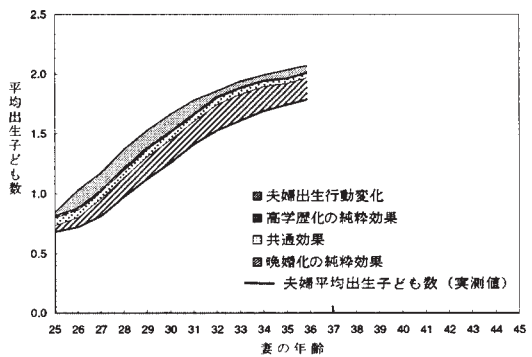
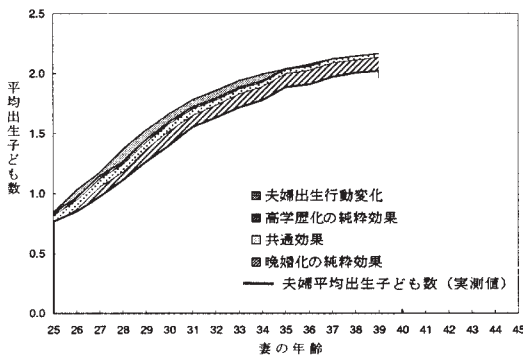
(3) 晩婚化，高学歴化，および夫婦出生行動変化の効果の年齢変化

前節でも見たように，少子化過程の夫婦出生では若い時期（たとえば妻32歳時点）において出生低下が大きく，その後に（たとえば37歳までに）そのかなりの部分が取り戻されるパターンを描く．これは若い時期の低下の多くが出生の遅れであることを示しているが，そうした遅れ～最終的低下に対して，それぞれの構造要因はどのように働いているのだろうか．ここでは，各要因の効果の年齢変化を理解するために，いくつかの妻コーホートについて各年齢ごとに要因の効果を図示し，観察しておきたい（図10）．図では各コーホートの各年齢における1950年コーホートからの低下が影付きの領域として示されている（最上部の曲線が1950年コーホートの夫婦平均出生子ども数，最下部が各コーホートのそれに当たる）．また，低下を示す領域の異なる影（図柄）パターンが各構造要因効果に対応している．

図10 夫婦の平均出生子ども数と要因効果の妻の年齢による推移
(1950年生まれコーホートからの変化)

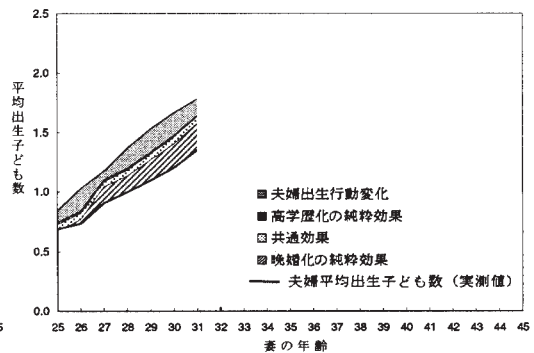
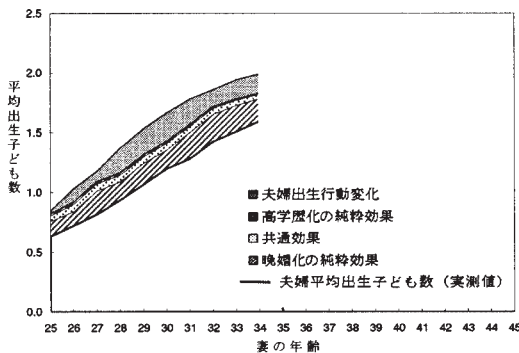
(1) 1962年生まれ

(2) 1965年生まれ



(3) 1967年生まれ

(4) 1970年生まれ



(1)妻1960年生まれ，および(2)1965年生まれコーホートでは，20歳代終わりから30歳前半の時期では晩婚化効果（純粹効果，高学歴化共通効果）と夫婦出生行動変化の効果が大きな割合を占めているが，30歳半ば以降は晩婚化効果が一定かやや拡大するのに対して，夫

婦行動変化の効果は急速に縮小する様子が見られる。すなわち、晩婚化は結婚後の出産を遅らせるだけでなく、その影響は高い年齢まで残り、最終的な子ども数を減らす効果が大きいものに対して、夫婦出生行動の方は、少なくともこれらのコーホートでは30歳半ば以降、以前のコーホートの子ども数を実現するよう変化している。

さらに若い(3)1967年、(4)1970年コーホートでは夫婦の出生行動変化による低下幅が増大していることがわかるが、残念ながら調査時点では、先行するコーホートで行動変化が現れた30歳代半ばに達していないために、同様の変化が生ずるのか否かは見ることができない。

IV. 考察

本稿では25年にわたる6回の出生動向基本調査・夫婦調査を用いて、妻1928年生まれから1970年代生まれに至るコーホートの夫婦出生力の測定を行った。本稿の一つの特徴は夫婦出生力について結婚持続期間別ではなく、妻の年齢別に測定を行った点である。これは主に近年の結婚持続期間別出生の規則性の弱まりへの対応とライフコース的観察への指向を図るためである。

本稿では、まず、この妻年齢別夫婦出生力（初婚どうし夫婦の平均出生子ども数）について、妻出生コーホート別の変化を計測し、夫婦出生力変動がどの世代のどの年齢に生じているのかを特定した。しかし、妻の各年齢で見た夫婦平均出生子ども数は結婚持続期間による構成の変化に敏感であり、また結婚年齢の違いにより途中経過および最終の子ども数に差が生ずることから、近年見られるような晩婚化が生ずると、夫婦出生力は行動変化がなくても変動する。また、そうした構造変化にともなう出生変動は、高学歴化など社会経済属性構造の変化についても同様に生ずる。そこで本分析ではロジスティック回帰モデルを応用して、夫婦平均子ども数（または順位別出生確率）の変化からの晩婚化、高学歴化の効果を分離して計測し、また残差としての夫婦出生行動変化の効果のコーホート変化を観察した。それらの分析から得られたわが国夫婦出生のコーホート変化に関する知見を要約すると、以下の通りである。

妻1930年頃から1951年生まれまでの夫婦では出生には際立った変化はなかった。52～3年コーホートから出生の遅れが見られるようになったが、60年コーホートまでは30歳代でのキャッチアップが見られ最終的な子ども数には変化は見られない。これら世代の出生の遅れはすべて晩婚化、高学歴化の効果であり、夫婦はむしろこれらによって失われる出生に対して補填的な行動をとっていたと見られる。つまり、少子化に関わる行動変化は1952年前後生まれ女性世代に始まる晩婚化からと見られるが（金子 2003, Kaneko 2003）、夫婦出生についてはこの晩婚化とその原因でもある高学歴化によって出生に遅れが生じたものの、60年生まれ世代までは最終的な子ども数はほとんど変わらず、出生行動としてはむしろ減少を補おうとする反応すらがあったものと見られる。

ただし、この間に見られた一つの重要な変化としては、1957年コーホート以降で、それ

まで晩婚化に対しても主要な動力となっていた高学歴化が一段落し、夫婦出生の変化に対する寄与も急速に減衰していることである。すなわち、結婚タイミングも夫婦出生もその変化は、当初の高学歴者の増加という構造変化の推進からしだいに離れ、属性によらない総計的な変化の形にメカニズムが移行してきたことを示す。

続く妻1961年以降のコーホートの夫婦出生では、引き続き晩婚化の効果に加えて、行動的にも変化が現れた。すなわち、夫婦は晩婚化、高学歴化による子ども数（の供給力）の減少を受け入れるようになり、さらにそれを下回る子ども数をも容認し始めた。それでも60年代前半コーホートでは、妻37歳までに32歳時点の減少の6割を取り戻しており、晩産に対する一定のキャッチアップの努力はなされており、その及ばない部分が最終的子ども数の減少となっている。また、夫婦が諦めたのは出生順位第2子以降であり、第1子は遅れは著しいものの、最終的出生確率はいぜんとして高い水準を保っている。したがって、これら世代では一人っ子が増える形で出生低下が生じていると見られる。

これら出生途上のコーホートのうち1964～5年以降のコーホートではとくに出生の遅れが著しく、その構造変化に比べた行動変化の効果の比重も高まった。すなわち、意図的な低下ないしは低下の容認が広まっていると見られ、途中経過の観察しか得られないものの、その遅れの程度が大きくキャッチアップが難しいことも考慮すると、これらの世代の夫婦では一人っ子化の形を取りながら、最終的子ども数はかなり減少することが見込まれる。

以上において少子化過程の分水嶺となっているのは、晩婚化とそれにとまなう晩産化を始めた女性1952～3年コーホート、および、夫婦が少産への行動に移行を始めた1960～1年コーホートであろう。前者から始まるコーホートは、当初結婚・出産の遅れによって70年代半ばから80年代半ばの年次出生率にいわゆるテンポ効果¹⁴⁾をもたらしてこれを低下させ、少子化をスタートさせた。しかし、1958年コーホートまでは生涯未婚率は安定的であり（金子 2003, Kaneko 2003）、また夫婦の完結子ども数もほとんど変化しなかった。すなわち、これら世代は少子化をスタートさせたにもかかわらず、世代の最終的な子ども数にはほとんど変化はなかったのである。ところが1960～1年コーホートからは1959年コーホートから始まった非婚化（生涯未婚率の増加）に加えて夫婦出生の低下が目立つようになり、夫婦出生については行動的にも子ども数の減少を受け入れるようになったと見られる。したがって、少子化過程は1960年前後出生の女性コーホートを境にして前半と後半で出生低下のメカニズムに転換が起きており、前半は晩婚化に誘発されたテンポ効果による「見かけ」の少子化、後半はこれに非婚化、夫婦の行動変化が加わった実質的少子化といえることができる。すなわち、人口学的メカニズムの観点からは少子化は一時的低下型から恒久的低下型にすでに移行したことを示している。

次に、本稿で用いた方法の課題について考えてみたい。まず、本研究で用いている妻の

14) テンポ効果とは、コーホートごとに出生タイミング（出生年齢）が順次シフトしているときに、期間出生率（年次出生率）の水準に生ずる変動であり、コーホートの出生率水準にまったく変化がなくとも、タイミングが変化するだけで生ずる効果である。テンポ効果は、コーホートに晩産化が生じている場合には期間出生率を下げる方向に働く。

年齢別にみた夫婦出生力（または有配偶出生力）は解釈の難しい変量である。それは夫婦という対象集団（有配偶人口）そのものが年齢によって変化するので、出生力の年齢別変化を個人のライフコース上の変化として捉えられないからである。本稿で扱った妻の年齢別夫婦平均子ども数は、各年齢で結婚している女性の平均出生子ども数を表しており、各年齢では結婚によって新たな女性が次々に参入してくるから、その年齢変化を個人の経験と読み替えて辿ることは適切ではない。さらには各年齢での結婚の起こり方によって夫婦集団の結婚持続期間の構成も異なるため、解釈は複雑となる。しかし、解釈の問題を別とすれば、コーホート間の比較などでは、結婚変化の影響を複合した夫婦出生力の変化を観察できるし、また合計特殊出生率の算出の元となる年齢別出生率（人口動態統計による）との関連づけにも年齢別観察の方が有利である。逆に変化についての解釈が目的であるなら、本研究で行ったように個人の結婚年齢を統制してその変化の効果を分離することが必須である。さらには同様の方法で高学歴化など、他の重要な構造変動効果を統制すれば、より目的に沿った観察が可能となる。これは年齢別観察に限らず望まれる手続きである。

次に、本稿では夫婦平均出生子ども数の変化から晩婚化、高学歴化の効果を除外した残差を夫婦の行動変化による出生変動と見なしている。しかし、残差には当然ながらモデルに含まれない構造要因を含んでいる。本研究では、夫婦出生変化を視覚的に把握する観点から、多数の変数の投入による複雑化を避け、近接要因として作用メカニズムの比較的はっきりした結婚年齢変化、学歴構成変化の投入に限定した。これらの夫婦出生に対する効果は本調査から得られる他の変数より圧倒的に大きく安定的であり、これら以外の変数の投入は解釈を複雑化し、むしろ全体像の理解の妨げになると考えられる。しかし、夫婦の行動変化効果をより純化して取り出すことを目的とする場合には、追加的な変数の投入が有効である可能性がある。また、複数の要因効果に相互作用がある場合も同様であり、相互作用項を投入することが有効であろう。本手法は線形回帰モデルを基礎としているため、これらの変数の追加は技術的には容易である。したがって、本モデルで用いる構造変化要因の数や相互作用の選択をどうすべきかは、全体像の把握・解釈か、あるいは精密測定かという目的によって決めるべき問題であろう。個々の目的に応じた本手法の具体的適用方法や有効性の検討については、今後の課題としたい。

V. 結語

以上、少子化過程を含む期間の夫婦出生力の変遷について、妻年齢、出生コーホートを分析軸として見てきた。その結果1960年前後に生まれた女性コーホートを境に出生低下メカニズムに転換があり、テンポ効果による一時的低下型から、非婚化、夫婦の行動変化が加わった実質的低下型へと移行したことがわかった。

そこで見られた結婚・出生行動のコーホート変化が、どのような社会経済要因の影響を受けて生じたものか、さらにはどのような施策がこれに影響したか（または影響し得るのか）については、広範な分野からのアプローチが必要である。しかし、その際には本研究

で行なったように、対象とする指標から構造的変化の効果を分離し、できるだけ純粋な行動変化に注目することが必要であると考え。

参考文献

- 大谷憲司 (1993) 『現代日本出生力分析』 関西大学出版。
- Kaneko, Ryuichi(2003) "Transformations in first marriage behavior of Japanese female cohorts: estimation and projection of lifetime measures via empirically adjusted Coale-McNeil model", Presented at Annual Meeting of Population Association of America, Minneapolis.
- Kaneko, Ryuichi(2004) "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," paper presented at the Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts.
- 金子隆一 (2003) 「わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的分析」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書。
- 金子隆一 (2004a) 「第3章 夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』pp.46-53, 厚生統計協会。
- 金子隆一 (2004b) 「第2章 少子化の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』pp.20-33, 原書房
- 金子隆一・三田房美 (2004) 「第1章 夫妻の結婚過程」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』pp.12-36, 厚生統計協会。
- 厚生労働省 (2002) 「出生に関する統計」(人口動態統計特殊報告), 厚生労働省大臣官房時計情報部。
- 小島宏 (1993) 「第Ⅲ章 夫婦の出生力」厚生省人口問題研究所編『平成4年 日本人の結婚と出産：第10回出生動向基本調査』pp.9-14, 厚生統計協会。
- 佐々井司 (1998a) 「第Ⅱ章 夫婦の出生力 (1, 2)」国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 日本人の結婚と出産：第11回出生動向基本調査』pp.17-24, 厚生統計協会。
- 佐々井司 (1998b) 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」『人口問題研究』第54巻4号, pp.3-18。
- 佐々井司 (2004) 「第2章 夫婦の出生力」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』pp.38-44, 厚生統計協会。
- Shryock, Henry S., Jacob S. Siegel, and associates (1976) *The Methods and Materials of Demography* (Condensed ed. by E. G. Stockwell), Academic Press; San Diego.
- 社人研 (国立社会保障・人口問題研究所) 編 (2004) 『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』, 厚生統計協会。
- 高橋重郷, 他 (2003) 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻2号, pp.69-91。
- 廣嶋清志, 2001 「出生率低下をどのようにとらえるか? 年齢別有配偶出生率の問題性」『理論と方法』30号 (Vol. 16, No.2), pp.163-183。
- Vaupel, James. W., Wang, Zhenglian, Andreev, Kirill F., Yashin, Anatoli I. (1997) *Population Data at a Glance* (Shaded contour maps of demographic surfaces over age and time), Odense University Press, Odense.

付表1 妻の出生年別、妻の年齢別、平均出生子ども数、および標本数

妻の年齢	妻の出生年						
	1940-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年
18	0.18	0.10	0.25	0.29	0.32	0.21	0.50
19	0.25	0.22	0.26	0.42	0.43	0.32	0.51
20	0.31	0.27	0.30	0.41	0.49	0.46	0.56
21	0.37	0.39	0.36	0.41	0.52	0.59	0.58
22	0.43	0.43	0.46	0.46	0.52	0.59	0.59
23	0.54	0.51	0.56	0.53	0.62	0.62	0.63
24	0.64	0.65	0.70	0.62	0.66	0.63	0.69
25	0.79	0.82	0.84	0.76	0.75	0.68	0.72
26	0.98	1.02	1.00	0.91	0.84	0.73	0.75
27	1.19	1.22	1.18	1.08	0.97	0.83	0.84
28	1.37	1.41	1.36	1.25	1.11	0.98	
29	1.57	1.59	1.53	1.42	1.26	1.13	
30	1.74	1.74	1.68	1.57	1.42	1.24	
31	1.88	1.85	1.81	1.69	1.56	1.36	
32	1.98	1.93	1.89	1.80	1.68	1.47	
33	2.04	2.00	1.97	1.89	1.77		
34	2.09	2.03	2.03	1.95	1.85		
35	2.13	2.06	2.07	2.00	1.91		
36	2.15	2.07	2.10	2.10	2.05		
37	2.17	2.08	2.12	2.08	2.00		
38	2.17	2.08	2.14	2.09			
39	2.18	2.08	2.14	2.11			
40	2.19	2.09	2.14	2.11			
41	2.19	2.09	2.15	2.14			
42	2.18	2.10	2.10	2.16			
43	2.17	2.10	2.17				
44	2.17	2.09	2.16				
45	2.18	2.10	2.13				
46	2.22	2.11	2.12				
47	2.21	2.10	2.04				

注：出生動向基本調査（第7～12回調査）による初婚どうし夫婦の出生歴より算出。出生子ども数が不詳でなく、妻の第1～5子出生年齢不詳でない標本、対象標本数は下表のとおり。

妻の年齢	妻の出生年						
	1940-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年
18	44	29	44	35	41	19	14
19	116	115	133	93	74	56	35
20	252	300	352	225	176	117	91
21	541	668	873	507	372	217	183
22	1,008	1,375	1,672	987	704	393	264
23	1,606	2,422	2,778	1,697	1,107	606	393
24	2,379	3,682	3,847	2,573	1,617	917	554
25	3,116	4,805	4,734	3,367	2,151	1,219	711
26	3,679	5,601	5,316	4,009	2,650	1,500	839
27	4,023	6,167	5,591	4,381	2,951	1,659	916
28	4,276	6,296	5,671	4,547	3,039	1,673	
29	4,406	6,072	5,616	4,554	3,013	1,662	
30	4,504	5,727	5,500	4,424	2,916	1,582	
31	4,568	5,414	5,246	4,250	2,729	1,453	
32	4,602	5,190	4,939	4,049	2,481	1,307	
33	4,459	4,830	4,657	3,788	2,244	1,092	
34	4,125	4,482	4,355	3,529	2,034		
35	3,801	4,109	4,049	3,214	1,809		
36	3,425	3,759	3,695	2,892	1,600		
37	3,060	3,556	3,335	2,558	1,352		
38	2,750	3,201	2,969	2,295	1,094		
39	2,437	2,827	2,633	2,075			
40	2,122	2,436	2,298	1,854			
41	1,763	2,135	1,937	1,620			
42	1,481	1,912	1,553	1,389			
43	1,224	1,552	1,216	1,129			
44	911	1,134	976				
45	650	699	686				
46	367	337	421				
47	123	130	139				

付表2 夫婦平均出生子ども数、第1～3子出生確率のコーホート変化、
 および要因による効果の内訳（1930～34年生まれコーホートからの変化）
 (1) 妻32歳時点、

平均出生子ども数

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					夫婦行動 変化
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化		高学歴化 純粋効果	
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	1.977	1.977	1.977	-	-	-	-	-	-
1935-39年	1.914	1.928	1.930	-0.064	-0.014	-0.008	-0.006	-0.003	-0.047
1940-44年	1.978	2.013	2.025	0.001	-0.035	-0.009	-0.026	-0.012	0.048
1945-49年	1.930	1.962	1.982	-0.047	-0.032	0.012	-0.044	-0.020	0.005
1950-54年	1.889	1.965	1.992	-0.088	-0.075	-0.013	-0.063	-0.028	0.015
1955-59年	1.793	1.952	1.993	-0.184	-0.159	-0.059	-0.100	-0.041	0.016
1960-64年	1.676	1.889	1.936	-0.301	-0.214	-0.101	-0.112	-0.047	-0.041
1965-69年	1.467	1.789	1.838	-0.511	-0.323	-0.203	-0.120	-0.049	-0.139

第1子出生確立

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					夫婦行動 変化
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化		高学歴化 純粋効果	
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	0.926	0.926	0.926	-	-	-	-	-	-
1935-39年	0.943	0.947	0.947	0.017	-0.003	-0.003	-0.001	0.000	0.021
1940-44年	0.944	0.947	0.948	0.018	-0.003	0.000	-0.003	-0.001	0.022
1945-49年	0.943	0.947	0.948	0.017	-0.003	0.002	-0.005	-0.002	0.022
1950-54年	0.936	0.946	0.948	0.010	-0.010	-0.003	-0.008	-0.002	0.022
1955-59年	0.900	0.928	0.933	-0.026	-0.028	-0.012	-0.016	-0.005	0.007
1960-64年	0.879	0.920	0.925	-0.047	-0.041	-0.020	-0.021	-0.005	0.000
1965-69年	0.815	0.896	0.901	-0.111	-0.080	-0.048	-0.032	-0.006	-0.025

第2子出生確立

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					夫婦行動 変化
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化		高学歴化 純粋効果	
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	0.742	0.742	0.742	-	-	-	-	-	-
1935-39年	0.746	0.750	0.751	0.004	-0.004	-0.001	-0.003	-0.001	0.009
1940-44年	0.785	0.798	0.802	0.042	-0.013	-0.004	-0.010	-0.004	0.059
1945-49年	0.780	0.792	0.799	0.038	-0.012	0.006	-0.018	-0.007	0.056
1950-54年	0.761	0.798	0.807	0.019	-0.037	-0.011	-0.026	-0.009	0.064
1955-59年	0.698	0.769	0.782	-0.045	-0.071	-0.029	-0.043	-0.013	0.040
1960-64年	0.632	0.729	0.744	-0.111	-0.097	-0.046	-0.052	-0.015	0.002
1965-69年	0.521	0.668	0.684	-0.221	-0.147	-0.090	-0.057	-0.017	-0.058

第3子出生確立

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					夫婦行動 変化
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化		高学歴化 純粋効果	
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	0.255	0.255	0.255	-	-	-	-	-	-
1935-39年	0.195	0.198	0.199	-0.059	-0.003	-0.001	-0.002	-0.001	-0.056
1940-44年	0.221	0.233	0.238	-0.034	-0.012	-0.002	-0.011	-0.005	-0.016
1945-49年	0.192	0.204	0.213	-0.062	-0.012	0.006	-0.018	-0.009	-0.041
1950-54年	0.179	0.202	0.215	-0.075	-0.023	0.001	-0.024	-0.013	-0.039
1955-59年	0.185	0.237	0.256	-0.070	-0.053	-0.016	-0.036	-0.018	0.001
1960-64年	0.155	0.219	0.238	-0.100	-0.064	-0.031	-0.033	-0.019	-0.016
1965-69年	0.118	0.196	0.213	-0.137	-0.078	-0.052	-0.025	-0.017	-0.041

(2) 妻37歳時点、

平均出生子ども数

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化 由来効果		高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	2.173	2.173	2.173	-	-	-	-	-	-
1935-39年	2.162	2.171	2.172	-0.011	-0.009	-0.005	-0.004	-0.001	-0.001
1940-44年	2.162	2.182	2.190	-0.011	-0.020	-0.003	-0.017	-0.008	0.017
1945-49年	2.069	2.098	2.110	-0.104	-0.029	-0.002	-0.027	-0.012	-0.063
1950-54年	2.130	2.180	2.195	-0.043	-0.050	-0.012	-0.039	-0.014	0.021
1955-59年	2.072	2.176	2.196	-0.102	-0.105	-0.044	-0.061	-0.019	0.022
1960-64年	1.987	2.144	2.166	-0.186	-0.157	-0.092	-0.066	-0.021	-0.008

第1子出生確立

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化 由来効果		高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	0.950	0.950	0.950	-	-	-	-	-	-
1935-39年	0.965	0.965	0.965	0.015	0.000	0.000	0.000	0.000	0.015
1940-44年	0.963	0.964	0.964	0.013	-0.001	0.001	-0.002	-0.001	0.014
1945-49年	0.952	0.957	0.958	0.002	-0.005	-0.001	-0.004	-0.001	0.009
1950-54年	0.955	0.961	0.962	0.005	-0.007	-0.002	-0.005	-0.001	0.013
1955-59年	0.934	0.949	0.951	-0.016	-0.015	-0.005	-0.010	-0.002	0.001
1960-64年	0.930	0.958	0.960	-0.020	-0.028	-0.016	-0.012	-0.002	0.010

第2子出生確立

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化 由来効果		高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	0.832	0.832	0.832	-	-	-	-	-	-
1935-39年	0.854	0.855	0.855	0.022	-0.001	0.000	-0.001	0.000	0.023
1940-44年	0.860	0.864	0.865	0.027	-0.004	0.001	-0.005	-0.001	0.033
1945-49年	0.841	0.855	0.852	0.008	-0.009	0.000	-0.009	-0.002	0.019
1950-54年	0.852	0.869	0.871	0.020	-0.017	-0.005	-0.012	-0.001	0.038
1955-59年	0.816	0.851	0.854	-0.016	-0.035	-0.016	-0.020	-0.003	0.022
1960-64年	0.771	0.834	0.837	-0.061	-0.062	-0.038	-0.025	-0.004	0.005

第3子出生確立

妻コーホート (出生年)	平均出生子ども数			1930-34年出生コーホートからの変化					
	実績値	晩婚化 効果除去	晩婚化・ 高学歴化 効果除去	実績値 変化	晩婚化 の効果	高学歴化 由来効果		高学歴化 純粋効果	夫婦行動 変化
						純粋効果	高学歴化 由来効果		
1930-34年	0.317	0.317	0.317	-	-	-	-	-	-
1935-39年	0.285	0.288	0.288	-0.031	-0.003	-0.001	-0.002	0.000	-0.028
1940-44年	0.295	0.304	0.308	-0.022	-0.008	-0.001	-0.007	-0.004	-0.009
1945-49年	0.250	0.260	0.267	-0.067	-0.010	0.001	-0.011	-0.007	-0.050
1950-54年	0.297	0.318	0.327	-0.020	-0.021	-0.004	-0.017	-0.009	0.011
1955-59年	0.287	0.328	0.339	-0.029	-0.041	-0.017	-0.024	-0.011	0.022
1960-64年	0.258	0.311	0.323	-0.059	-0.053	-0.030	-0.023	-0.012	0.006

注：出生確率について第4子以上は掲載を省略。

Measuring Couples' Fertility in Process of the New Transition in Japan: Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading, and Couples' Behavioral Changes

Ryuichi KANEKO

In this paper, the fertility changes among married couples in Japan are measured by wife's birth cohort, using results from a series of national representative fertility surveys, with special attention to those in the process of recent rapid fertility decline far below the replacement level - the new fertility transition. A unique feature of the modern decline in Japanese fertility is the fact that it has been accompanied by relatively stable marital fertility rates until around 1990. However, a certain decline in marital fertility has been witnessed during 1990's. This suggests that Japan is entering a new phase in its fertility transition. To identify pattern of the transition, and onset of the new phase, we reconstruct the history of Japanese marital fertility via examining 48 years of the wife's birth cohort grouped by age and birth order, using results from six national representative fertility surveys expanded over 25 years. In this course, decomposition of marital fertility reduction into effects of exogenous factors such as marriage delay and/or educational upgrading of cohorts on marital fertility is necessary to estimate reduction from couples' behavioral changes, since the former effects are not behavioral for married couples. The logistic regression framework is applied for this purpose. Some visual techniques such as the Lexis mapping are employed to understand what is happening in the marital fertility. With decomposition by the above factors and by birth order as well, they reveal a detailed process of marital fertility changes, and the onset of marital fertility reduction due to couples' behavioral changes in particular. The results indicate that the reduction from behavioral shifts within marriage was initiated by women's cohort born in around 1960-1, following the reduction from delay in reproductive process due to marriage delay among cohorts born in and after 1952-3. This suggests that the Japanese fertility transition have proceeded to a phase of substantial decline due to increase of the never-marrying and the having-fewer-children within marriage along with the prolonged downturn from so called temp-effects by delay in marriage and birth.

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

近年の夫婦出生力低下の動向とその背景

佐々井 司

妻の出生コーホート別、結婚時の年齢別の出生履歴より、近年の夫婦出生力変動の特徴を考察する。とりわけ、出生順位に及ぼす晩婚化の影響、婚前妊娠とその後の出生行動との関係、および出生コーホート間にみられる出生パターンの違いに着目し、近年の夫婦出生力の低下のメカニズムを明らかにする。

近年増加傾向にある婚前妊娠に起因する出生増加の影響は、10代後半、20代前半に結婚した夫婦の間で結婚後数年の間に明確なかたちで現れる。しかし、結婚後の年次経過とともにその影響は消滅することから、出生力全体に及ぼす影響は限定的である。

1960年以降に生まれた妻において、子どものいない期間の長期化によって2子目以上の子どもをもつ夫婦割合が急速に低下している。

1950年代以前の妻の出生コーホートでは、結婚年齢が20歳代前半より早い場合に出生パターンに大きな差はみられないが、20歳後半以降に結婚した妻の場合、結婚年齢が高くなるほど全体的な出生タイミングが遅くなり、とりわけ2子以上をもつ割合を低下させている。また、1960年以降の出生コーホートでは、結婚年齢が高くなるほど高出生順位の割合が低下するという関係がそれまでのコーホートよりも鮮明になっており、晩婚化が完結出生児数の低下に直結する傾向を強めている。

1960年以降の妻の出生コーホートの結婚後の出生パターンには、それ以前の出生コーホートにキャッチアップする兆候がみられず、今後1960年代以降出生コーホートで完結出生児数の継続的な低下が予想される。

はじめに

日本における近年の出生力変動は、いくつかの特殊事象が出生メカニズムに作用すること複雑化し、出生力全体の変化を単純なモデルで説明することを困難にしている。

1970年代以降の日本の出生率低下に対して、晩婚化が主な要因であるとされてきたが、近年、とりわけ1990年代以降のポスト・バブル期においては、1960年代に出生した妻の出生力低下、婚前妊娠の増加などが明確に観測されており、合計特殊出生率に代表される出生指標の解釈もより複雑化している。

本稿では、近年の夫婦の出生力変動を説明するため、晩婚化が出生順位に及ぼす影響、婚前妊娠とその後の出生行動との関係、および妻の出生コーホート間の出生パターンの違いに注目し、考察をおこなう。妻の出生年別・結婚時の妻の年齢別に結婚後の出生履歴を分析し、出生順位の変化と結婚年齢、出生コーホートとの関係を明らかにする。

日本の出生力変動に及ぼす非婚・未婚化の効果、夫婦出生力変動に及ぼす高学歴化、晩

婚化の影響を説明因子として出生モデルの構築，およびコーホート分析などの分野においては近年さまざまな精緻な研究おこなわれており（岩澤（2002），金子（2003）），日本の出生力変動の全体像が解明されつつある．本稿ではそれらの総合的な研究成果を受けて，近年日本の夫婦出生力変動に寄与している諸要素について，出生コーホート，結婚時の年齢，出生タイミング，出生順位の間関係，及びその具体的な動向と変化の要因を捉えることを目的としている．

I. 分析

出生動向基本調査では，夫婦の出生履歴に関する設問がある．ここから得られるデータを用い，妻の出生年別・結婚時の妻の年齢別に結婚持続期間ごとの出生子ども数を算出した．夫婦とも初婚どうしのサンプルに限定した．分析可能なサンプル・サイズを確保するため，妻の出生年を原則5年ごとのカテゴリとし，妻の結婚年齢3歳移動平均を用いた（例えば，結婚時の年齢が25歳の出生子ども数の数値は，24歳から26歳の単純平均）．第12回調査では第5妊娠までの経過と結果を問うており（問15「あなた方ご夫婦のすべての妊娠・出産（5回以上妊娠された方は5回まで）についておたずねします．」），そこから積算される出生子ども数と他の設問の回答から得られる出生子ども数（問13「これまでに生んだお子さんは（ ）人」）が一致するサンプルのみ分析に用いている．

出生動向基本調査では夫婦の出生履歴に関する質問を第1回調査（1940年実施）からきているが，調査回ごとにサンプル特性が異なることなどが原因で，出生履歴に関するデータに関しては12回調査と11回以前の調査データの間で必ずしもコーホート比較分析に耐えうる連続性が担保されていないと判断し，本稿では12回調査から得られる分析結果のみを用いている．ただし，戦後生まれの出生コーホートにおける連続的な傾向を確認するために第10回調査のデータを一部参考にした．

II. 結果

出生力は，結婚時の年齢，結婚持続期間，および結婚後の出生パターンによって規定される．以下では，1960年生まれ以降の妻の出生コーホートがそれ以前のコーホートと比べて，出生過程においてどのような特徴的傾向を示しているのか，あるいは晩婚化が進行するなか，結婚年齢と結婚後の出生パターンとの関係が1960年以降の出生コーホートとそれ以前のコーホートで変化がみられるのか否か，について分析した結果である．

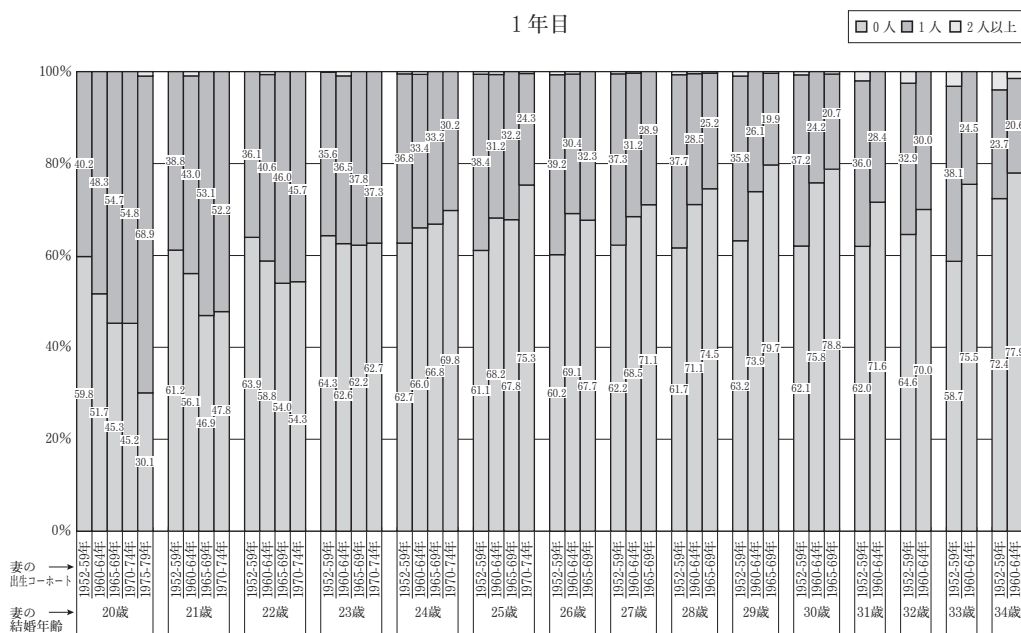
1. 妻の出生コーホート別にみた出生タイミングと出生順位

ここでは，妻の結婚時の年齢別に出生子ども数を結婚経過年数ごとに算出し，同じ年齢で結婚した場合に，出生コーホート間に何らかの特徴的な出生パターンの違いがみられるかについて考察を加える．

図1～6は、結婚持続期間ごとに観測した妻の出生年別、結婚時の妻の年齢別、出生子ども数割合である。

結婚後1年目の状況をみると（図1）、結婚時の妻の年齢が20歳以下、21歳、22歳で無子割合が急速に低下している。第10回調査（1992年実施）のデータを用いて算出した1950年代以前の出生コーホートの傾向をあわせて考察すると、20歳代前半の結婚後早期における無子割合の低下は戦後生れの出生コーホートからすでに始まっていたと思われる。ただし、近年の無子割合が低下する速度は1950年代までのコーホートに比べ速くなっている。この20歳代初期の年齢階級における無子割合の低下は婚前妊娠の増加に負うところが多い。結婚年齢が23歳以降のグループにおいても、婚前妊娠の帰結と考えられる結婚早期の無子割合は低下しているが、結婚年齢が上昇するにつれ結婚後6ヶ月、7ヶ月目での無子割合の出生コーホート間格差はなくなる。つまり、10代、20代前半に結婚しているグループでは、結婚後6、7ヶ月目の出生割合が最近の若いコーホートほど急速に高くなっており、その格差が結婚後12ヶ月に達する直前まで残っている。10代後半および20代前半で顕著であることは、厚生労働省大臣官房統計情報部の出生統計においても確認されている（厚生労働省大臣官房統計情報部（2002））。ところが、結婚年齢が23歳頃を境として婚前妊娠の増加の影響は、結婚後の妊娠から生じると考えられる出生割合の低下によって相殺されており、23歳では結婚1年目の無子割合にコーホート間格差はみられない。さらに結婚年齢の高いグループにおいては、婚前妊娠による出生がさほど増えていないことに加え、結婚後の第1子出生タイミングが最近のコーホートほど遅れる傾向があるために、24歳以上で結婚したグループでは若いコーホートほど子どもを持たない妻が増加する傾向にある。

図1 妻の結婚年齢別にみた、出生コーホート別の出生順位（結婚後1年目）



結婚2年目においては（図2），それぞれの結婚年齢グループで1子目を出生した妻の割合が劇的に上昇しているが，結婚年齢が23歳以前のグループでは，結婚1年目にみられた傾向（若いコーホートほど無子割合が低い）は消滅している．一方，結婚年齢23歳以降では，若いコーホートほど第1子出生タイミングの遅れが鮮明になってくる．

結婚後3年目（図3），4年目（図4）となると，2子目をもつ妻の割合が全ての結婚年齢において増加してくるが，23歳以降に結婚した妻の場合，最近の出生コーホートほど子ども数が少ないという傾向がみられる．23歳以降に結婚した妻では，若いコーホートほど結婚2年目までに第1子を生む割合が低下していたが，その影響は結婚後3，4年目に入ってから第2子目を生む妻の割合を大きく低下させるという結果となって現れている．なお，結婚4年目に至る過程で無子割合の出生コーホート間格差は徐々に縮小はしているものの，依然として若いコーホートほど高いという傾向を残している．

結婚後5年目（図5），6年目（図6）では，無子割合の出生コーホート間格差はほとんどなくなっている．ただし，1965-69年生れで20代後半以降に結婚した妻ではこの時点でも，依然として子どものいないケースがそれ以前のコーホートと比較して高くなっている．1960年代後半生まれで20歳代半ば以降に結婚した場合，12回出生動向基本調査が実施された2002年6月時点では結婚後6年を経過していないケースを含むことから，今回の分析では対象とされておらず，その動向の解明は今後の調査結果を待たなければならない．結婚後6年を経過した時点で，無子割合は5%前後で安定しており，ほとんどの妻が少なくとも1人の子どもを生んでいることがわかる．しかし，2子目以降を生んでいる妻の割合は最近の若いコーホートほど急速に低下する傾向がみられ，20歳代半ば以降に結婚した

図2 妻の結婚年齢別にみた，出生コーホート別の出生順位（結婚後2年目）

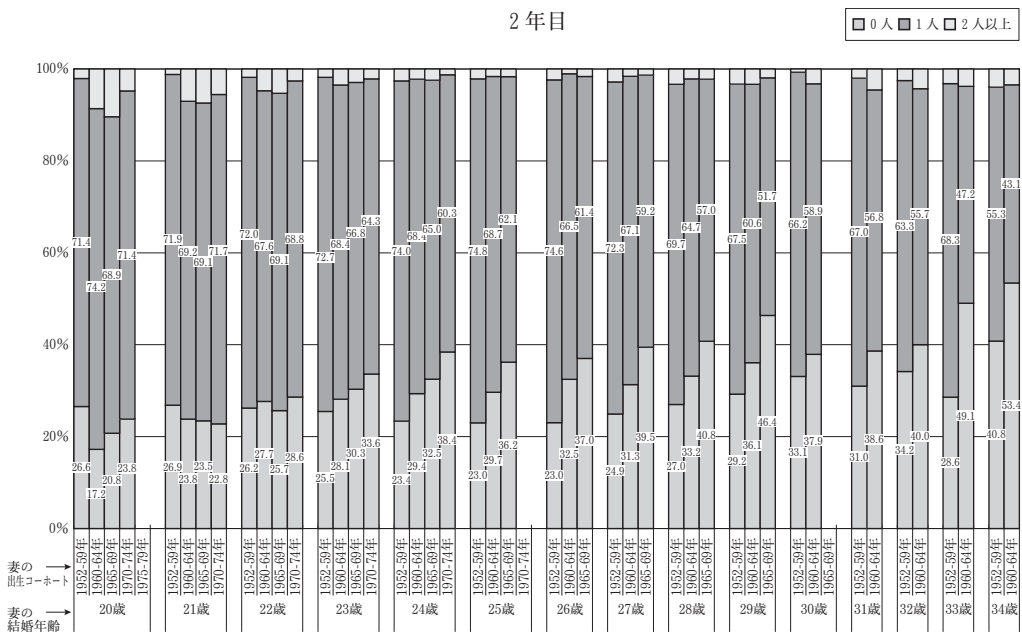


図 3

3年目

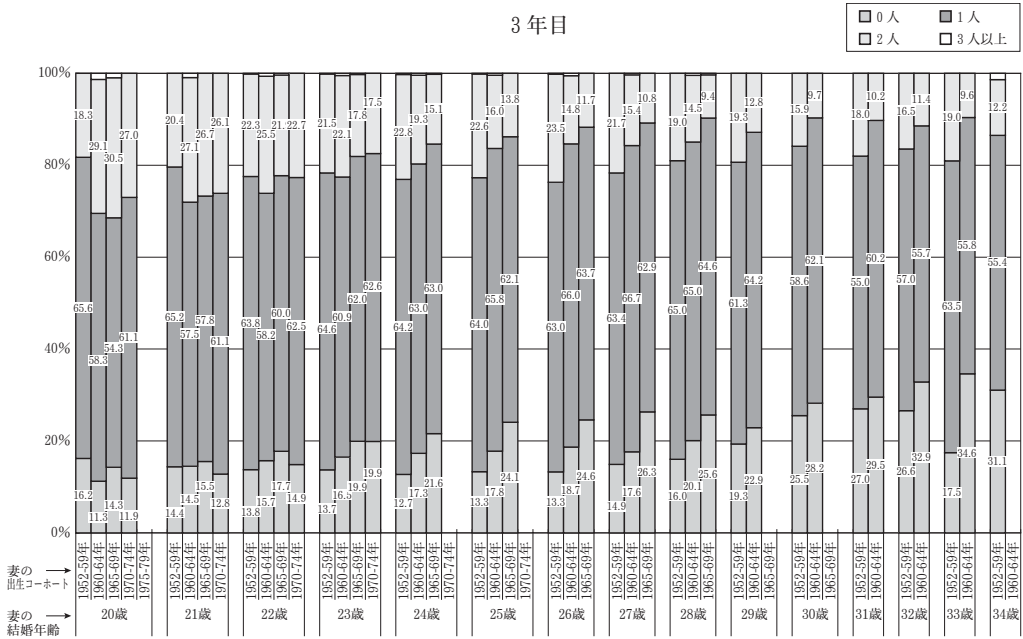


図 4

4年目

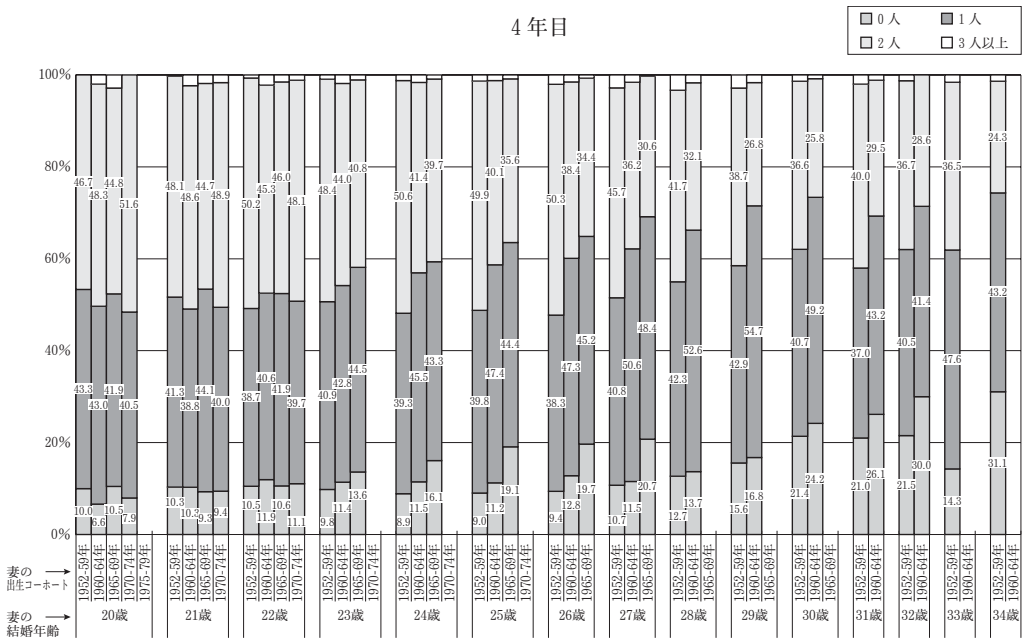


図5

5年目

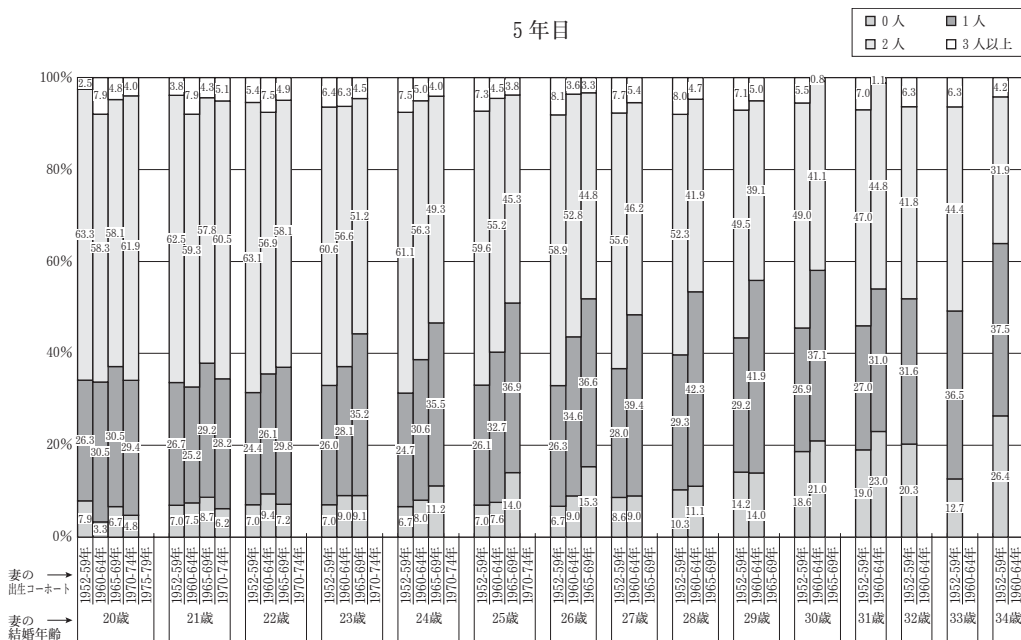
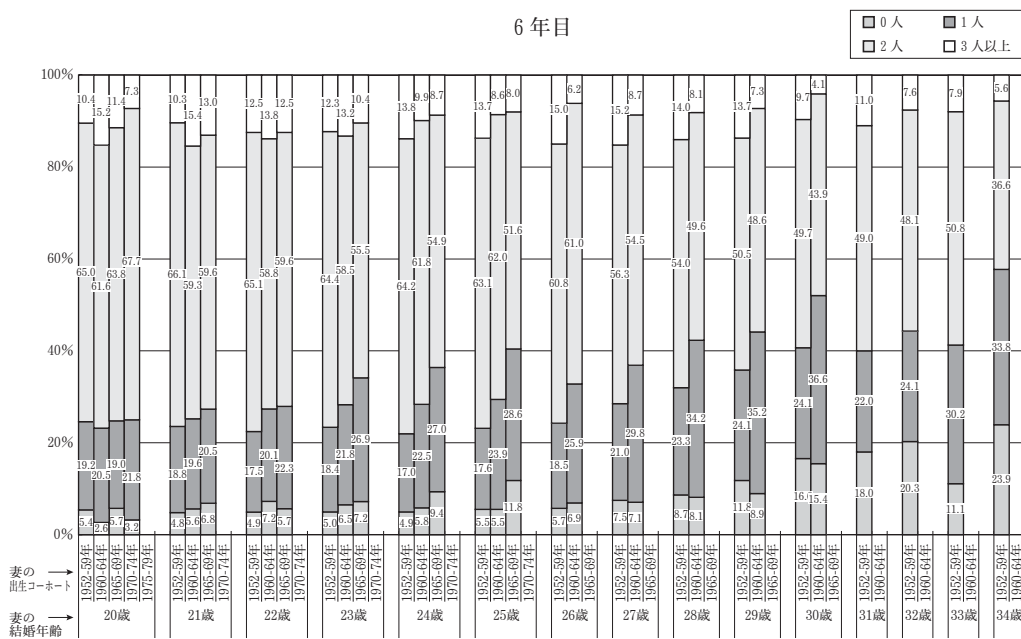


図6

6年目



妻においてはその傾向が一段と強まる。同じく20歳代半ば以降に結婚したグループでは、3子以上を持つ割合も低下しており10%に満たない。

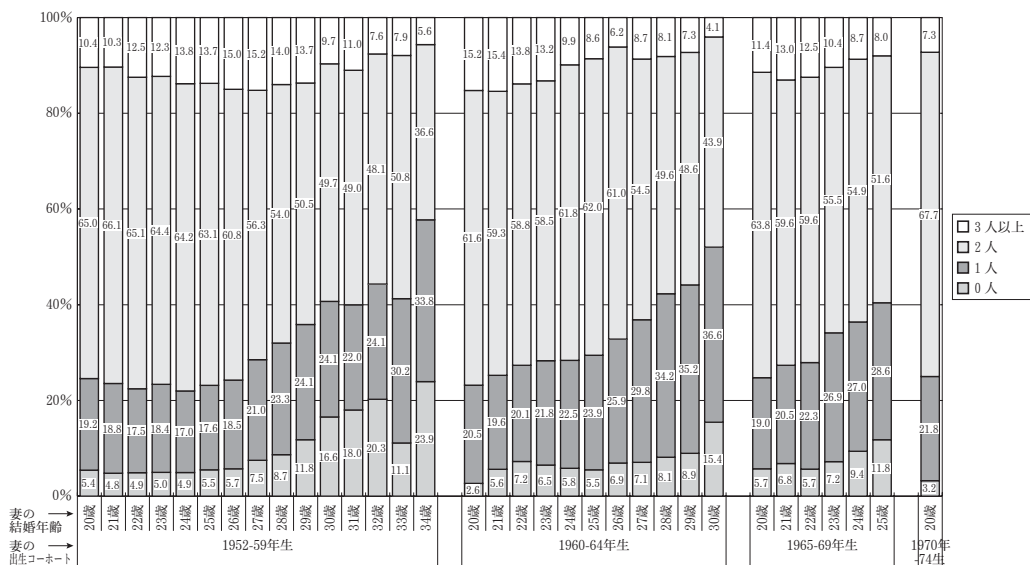
20歳代半ば以降に結婚したグループにおける第2子以上の出生割合の低下は、第10回調査データを用いた分析結果と比較して、1950年代後半生まれの出生コホートから起こっている可能性がみられる。それ以前のコホートに関しては、比較的安定していたと推測される（大谷 1993）。

2. 妻の結婚年齢と出生順位の関係

同じ出生コホートであっても結婚年齢が若いグループほど結婚持続期間が長くなる。逆に結婚年齢が高くなれば出生にさらされるリスク期間が短くなることで、短期的には晩婚化が全体の出生率低下につながる。しかし、結婚後一定期間後の出生子ども数は、結婚持続期間のみならず、結婚後の出生パターンにも影響を受ける。

結婚6年目における妻の結婚年齢別出生順位をみると（図7）、1952-59年生まれグループでは20歳代半ば以前に結婚している妻の出生子ども数の分布にはほとんど違いが見られない。つまり、20歳代半ば以前に結婚している場合、結婚後の出生パターンにかかわらずこの時点での出生子ども数及び出生順位の割合がほとんど同じである。しかし、結婚年齢が27歳以上では年齢が高くなるほど出生タイミングが遅く、子どもを持たない妻の割合が増加し、2子目以上を生んでいる妻の割合が低くなる傾向がみられる。結婚6年目時点での数値であるため、若く結婚した妻ほど観測時点の年齢も若く、例えば20歳で結婚した妻は観測時点で26歳、30歳で結婚した妻は36歳ということになる。1952-59年出生コホートの観測値から推測すると、20歳代半ばより前に結婚した妻のほうが速くかつ多くの子ども

図7 妻の出生年別にみた結婚年齢別、出生順位（結婚6年目における状況）



もを生み、20歳代半ば以降の結婚では、結婚年齢が遅くなるほど、出生タイミングが遅くかつ2子以上を持つ妻も少なくなることが考えられる。第2子、第3子の出生割合は、20歳代半ば以降に結婚した妻において1960-64年、1965-69年と出生コホートが若くなるほど低下していることが、前項の考察によって明らかになっているが、それに加えて、1960年以降の若い出生コホートでは、第2子以上の出生割合の低下が結婚年齢20歳代前半の極めて早いグループから徐々に始まっている。つまり、1960年以降の出生コホートでは、結婚年齢が高くなるほど2子目以上の高い出生順位の出生割合も低下するという結婚年齢とパリティの関係が、それ以前のコホートよりも鮮明になってきていることが伺える。これは晩婚化が完結出生児数の低下に直結する可能性を示唆している。

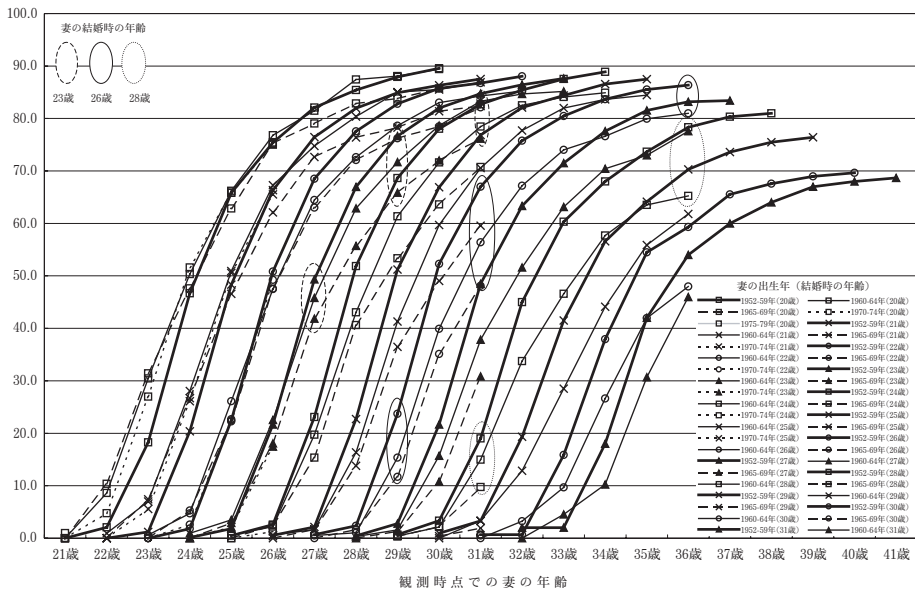
3. キャッチアップ効果

(第2子以上の出生割合)

図8は妻の出生コホート別、結婚年齢別に、結婚後の年次経過とともに第2子以上の出生割合がどのように推移しているかについてみたものである。

20歳で結婚したグループの場合、第1項でみたように婚前妊娠に起因すると思われる結婚・出生が近年の若いコホートの妻ほど多くなっており、その第1子出生タイミングの早期化の影響から、結婚2年目、3年目、つまり観測時年齢22歳、23歳時点においても、若い出生コホートほど第2子以上の出生割合が高いという結果になっている。しかし、結婚3年目以降、つまり観測時の妻の年齢が24歳以上になると1952-59年生まれコホートとそれ以降の若いコホートで第2子出生割合が同じになり、結婚6年目、つまり妻の年齢が27歳に達して以降は逆に1965-69年生まれの妻において、2子目以上をもつ割合の

図8 妻の出生コホート別、結婚時の年齢別にみた第2子以上出生割合の推移



伸び悩みがみられる。

同じ結婚年齢のグループでみた場合、結婚直後の出生割合が低い出生コーホートが結婚後の年次経過（あるいは加齢）につれて、他の出生コーホートの出生割合まで近づいていけば、キャッチアップしているとみなされるであろうし、逆に結婚直後に高い出生割合を示していた出生コーホートが結婚後の時間経過とともに他のコーホートに追いつき、追い越されている場合には、出生力が低下しているとみなされる。そのため、どのコーホートを基準として考察するかによって、結果が同じでもインプリケーションは異なってくる。ここでは、1960年代以降に生まれた妻の動向に注目していること、第10回調査の結果より1950年代以前の出生コーホートでは出生パターンが比較的安定していることが観測されていることから、1952-59年出生コーホートを基準として、他のコーホートとの格差を議論する。

さて、結婚時の年齢が23、24歳までの妻の第2子出生割合は、前述の20歳結婚グループと同様、結婚直後では1952-59年出生コーホートよりも若いコーホートで出生割合が高いが、結婚後数年経た時点で全てのコーホートが同じ水準となり、さらに年次を経ると若いコーホートで出生割合の低下がみられる。1960-65年出生コーホートでは、22、23歳ごろ結婚した妻が27歳前後に差し掛かるあたりから出生割合の低下がみられるが、結婚後10年目の出生水準をみる限り、1952-59年コーホートとそれほど大きな差はなくなっており、ある程度のキャッチアップがおこなわれていることがわかる。しかし、結婚年齢が24歳以降になると、結婚直後の格差を後半で縮小させる程度が、結婚年齢が高くなるにつれて落ちてきているように見受けられる。つまり、キャッチアップはそれほど起こっておらず、第2子以上を持つ妻の割合は低迷したままとなっている。

1965-69年出生コーホートでは、観測できる範囲では、年次の経過につれてコーホート間格差がさらに拡がる傾向がみられる。

同じ出生コーホート内で結婚年齢の違いによる第2子以上出生割合の年次推移をみると、1952-59年生まれでは25、26歳より前に結婚した妻の結婚10年目の出生割合は90%を多少下まわる程度の水準を保っている。20歳代前半に結婚しているグループでは、結婚年齢が遅い妻ほど早く一定の出生割合に近づく傾向がみられる。つまり、2人目の子を生む出生プロセスに関しては、1952-59年生れで20歳代前半に結婚している場合、結婚年齢が高いグループほど出生タイミングを若干速めることで、最終的に結婚年齢にかかわらず同じ出生水準を保っている。しかしながら、20歳代後半あるいは30歳以上で結婚している妻の場合、結婚後の年次経過につれてそれ以前の年齢で結婚したグループとの差をある程度縮めているものの、最終的な第2子出生割合は結婚時の年齢が遅くなるほど低くなる傾向がみられる。20歳代半ば以降の結婚グループでキャッチアップの程度が年齢とともに徐々に低下していることを意味する。

1960-64年出生コーホートでも同様に、結婚年齢の違いによるキャッチアップの程度をみると、結婚年齢が22歳あたりから速度および水準の低下がみられる。結婚10年目の第2子以上出生割合も85%程度と、1952-59年コーホートと比較して低下している。

1965-69年出生コーホートは、結婚後の経過年数が短く他のコーホートと同じ比較はできないが、結婚年齢が20歳、21歳といった若いグループでも既に結婚後ある程度年次が経過した時点で出生割合が低く、最終的な水準も低くなる兆候がみられ、それ以降の結婚年齢でもキャッチアップの速度が著しく速くなっているというわけではなさそうである。

(第3子以上の出生割合)

次に第3子以上の出生割合がどのように推移しているかについて、概観してみたい(図9)。

結婚年齢ごとに、出生コーホート間の第3子以上の出生割合の推移を比較すると、22歳までに結婚した妻では、1952-59年の出生コーホートに比べ、1960-64年生れの妻の出生割合が、結婚後一貫して高くなっている。しかし、結婚年齢23歳グループを境に、1960-64年コーホートの出生割合は前のコーホートを下回っており、結婚年齢が高い妻ほどその傾向が明確になっている。1965-69年コーホートは、1960-64年コーホートよりも第3子以上の出生割合の低下が鮮明である。

1952-59年出生コーホートでは、20歳代半ばまでに結婚している妻の場合、結婚10年目の出生割合は30%以上で比較的安定しているが、結婚年齢が25歳以降になると、年齢の高いほど年次経過に伴う出生割合の伸びも低く、結婚10年目の水準もゆるやかに低下している。

1960-64年出生コーホートでは、20歳代前半で結婚した場合に若干第3子出生割合が高いものの、23歳以降の結婚では徐々に出生割合の低下がみられ、とりわけ20歳代後半の結婚グループで結婚年齢が遅いと第3子出生タイミングが遅れるだけでなく、その水準自体

図9 妻の出生コーホート別、結婚時の年齢別にみた第3子以上出生割合の推移

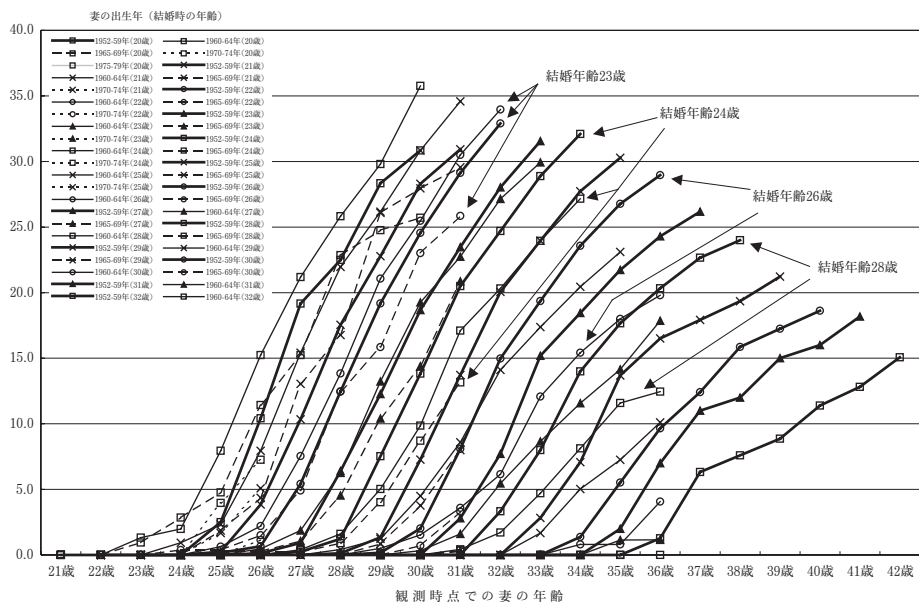
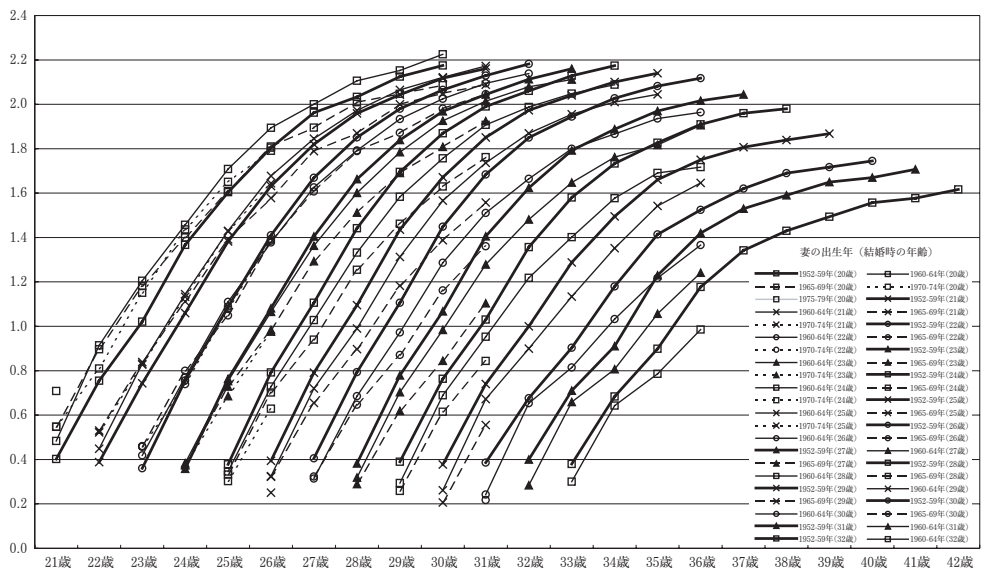


表1 妻の出生年別、結婚時の年齢別にみた、結婚後10年目までの平均出生子ども数の推移

結婚時の妻の年齢	妻の出生年	出生子ども数観測時の年齢																					サンプル数			
		21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳		42歳	43歳	
20歳	1952~59年	0.40	0.76	1.02	1.37	1.60	1.80	1.96	2.03	2.13	2.18														80	
	1960~64年	0.48	0.91	1.21	1.46	1.71	1.89	2.00	2.11	2.15	2.23														50	
	1965~69年	0.55	0.90	1.18	1.40	1.61	1.81	1.90	2.01	2.05	2.09														35	
	1970~74年	0.55	0.81	1.15	1.44	1.65	1.79																			42
	1975~79年	0.71																								34
21歳	1952~59年		0.39	0.74	1.06	1.38	1.63	1.82	1.96	2.04	2.12	2.16													139	
	1960~64年		0.45	0.83	1.14	1.43	1.68	1.85	1.97	2.07	2.12	2.17													71	
	1965~69年		0.53	0.84	1.11	1.39	1.58	1.79	1.87	2.00	2.05	2.09													54	
	1970~74年		0.52	0.83	1.13	1.43	1.64																			60
22歳	1952~59年			0.36	0.76	1.09	1.41	1.67	1.85	1.98	2.07	2.13	2.18												203	
	1960~64年			0.42	0.77	1.11	1.38	1.63	1.79	1.93	2.03	2.09	2.14												106	
	1965~69年			0.46	0.80	1.05	1.38	1.61	1.79	1.87	1.98	2.05													88	
	1970~74年			0.46	0.74	1.08	1.39																			90
23歳	1952~59年				0.36	0.76	1.08	1.40	1.66	1.84	1.97	2.04	2.11	2.16											255	
	1960~64年				0.38	0.75	1.07	1.36	1.60	1.78	1.93	2.01	2.08	2.11											143	
	1965~69年				0.38	0.73	0.98	1.29	1.51	1.69	1.81	1.92													125	
	1970~74年				0.37	0.69	0.98																			125
24歳	1952~59年					0.38	0.79	1.11	1.44	1.70	1.87	1.99	2.06	2.13	2.17										270	
	1960~64年					0.35	0.73	1.03	1.33	1.58	1.76	1.91	1.99	2.05	2.09										166	
	1965~69年					0.33	0.70	0.94	1.25	1.46	1.63	1.76													150	
	1970~74年					0.30	0.63																			158
25歳	1952~59年						0.39	0.79	1.10	1.44	1.67	1.85	1.97	2.04	2.10	2.14									248	
	1960~64年						0.32	0.72	0.99	1.31	1.57	1.74	1.87	1.96	2.01	2.04									163	
	1965~69年						0.32	0.65	0.90	1.18	1.39	1.56													159	
	1970~74年						0.25																		172	
26歳	1952~59年							0.41	0.79	1.11	1.45	1.68	1.85	1.94	2.03	2.08	2.12								198	
	1960~64年							0.31	0.69	0.97	1.29	1.51	1.66	1.80	1.87	1.94	1.96								131	
	1965~69年							0.32	0.65	0.87	1.16	1.36													142	
27歳	1952~59年								0.38	0.78	1.07	1.41	1.62	1.79	1.89	1.97	2.02	2.04							143	
	1960~64年								0.32	0.70	0.98	1.28	1.48	1.65	1.76	1.82	1.91								105	
	1965~69年								0.29	0.62	0.84	1.10													127	
28歳	1952~59年									0.39	0.76	1.03	1.36	1.58	1.73	1.83	1.91	1.96	1.98						100	
	1960~64年									0.29	0.69	0.95	1.22	1.40	1.58	1.69	1.72								78	
	1965~69年									0.26	0.61	0.84													105	
29歳	1952~59年										0.38	0.74	1.00	1.29	1.50	1.66	1.75	1.81	1.84	1.87					71	
	1960~64年										0.26	0.67	0.90	1.13	1.35	1.54	1.65								60	
	1965~69年										0.21	0.56													87	
30歳	1952~59年											0.39	0.68	0.90	1.18	1.41	1.52	1.62	1.69	1.72	1.74				48	
	1960~64年											0.24	0.65	0.81	1.03	1.22	1.37								41	
	1965~69年											0.22													64	
31歳	1952~59年												0.40	0.71	0.91	1.23	1.42	1.53	1.59	1.65	1.67	1.71			33	
	1960~64年												0.28	0.66	0.81	1.06	1.24								29	
32歳	1952~59年													0.38	0.68	0.90	1.18	1.34	1.43	1.49	1.56	1.58	1.62		26	
	1960~64年													0.30	0.64	0.79	0.99								23	
33歳	1952~59年														0.44	0.75	1.02	1.25	1.44	1.56	1.57	1.60	1.63	1.70	21	
	1960~64年														0.25	0.55	0.75								18	
34歳	1952~59年															0.33	0.64	0.84	0.96	1.14	1.24	1.29	1.38	1.42	25	
	1960~64年															0.25	0.52								23	

(注) 初婚どうしの夫婦に限定。
結婚持続期間別の出生順位別夫婦数は、妻の結婚年齢3歳移動平均を用いた。
平均出生子ども数は、3子以上を3人として算出。

図10 妻の出生 cohorts 別，結婚時の年齢別にみた平均出生子ども数



も低下する傾向がみられる。

(平均出生子ども数)

最後に，妻の出生年齢，結婚時の年齢，そして観測時の年齢と出生子ども数の関係をみてみよう．表1は妻の出生年別，結婚時の年齢別にみた結婚後10年目までの平均出生子ども数で，図10はその数値をグラフにしたものである。

当然のことであるが，観測時点の年齢が同じでも，結婚年齢が異なり，結婚持続期間が違えば，出生リスク期間の長短とも関係して，出生子ども数に大きな差が生じている．最終的な出生子ども数は，出生 cohorts や結婚年齢別のそれぞれのグループにおけるキャッチアップの効果によって決まってくる。

これまでの考察結果を追認する結果ではあるが，1952-59年出生 cohorts では，結婚年齢24歳前後までの出生子ども数は比較的安定しており，25歳以降に結婚した妻の出生子ども数は結婚年齢が高くなるにつれて緩やかに低下している。

1960-64年出生 cohorts では，20歳以前に結婚した妻の平均出生子ども数は高く，結婚10年目の水準も前の cohorts を上回っている．結婚年齢が21歳以降になると出生子ども数が結婚直後から前の cohorts と比較し低下を始める．年次経過とともにある程度 cohorts 間格差は縮小しキャッチアップ効果はみられるが，結婚年齢が20歳代後半のグループでみた場合，結婚10年目でも1952-59年 cohorts と1960-64年 cohorts の間の出生子ども数には一定の格差が残ったままである。

1965-69年出生 cohorts では，前の cohorts と比べてもさらに大きな出生子ども数の低下が認められる．低下傾向は全ての結婚年齢でみられ，とりわけ23歳以降に結婚しているグループでは結婚直後から低下が顕著であり，結婚年齢が若いグループを含めたコー

ホート全体で結婚年齢に関係なく最終的な出生子ども数に低下が起こる可能性がある。

1970年以降に生まれたコーホートについては、観測期間があまりに短いためその傾向をみることはできないが、10歳後半、20歳代前半の婚前妊娠の影響とみられる出生率の上昇には若干落ち着きが見られ、20歳代前半から半ばにかけて結婚したグループでは、1960年代コーホートと同様あるいは、より遅いテンポで出生が始まっている。

Ⅲ. まとめ

本稿では、近年の出生力変動を説明するため、妻の出生年別・結婚時の妻の年齢別に、結婚後の出生履歴を考察した。とりわけ、婚前妊娠とその後の出生行動との関係、妻の出生コーホート別の出生パターンの違い、晩婚化が出生順位に及ぼす影響、に注目し分析をおこなった。分析の主な結果は以下のとおりである。

- ① 婚前妊娠増加の出生への影響は、10代後半20代前半に結婚した妻の出生割合の上昇という形で鮮明に現れているが、結婚後数年経た時点で婚前妊娠に起因するとみられる出生コーホート間格差は消滅する。その意味で、近年の婚前妊娠の増加が出生力全体に及ぼす影響は短期的で限定的であると考えられる。しかし、妊娠→結婚という因果関係から生じた夫婦では中長期的に出生力に影響を及ぼす可能性がある (Raymo, James M. and Miho Iwasawa (2004))。
- ② 1960年以降の妻の出生コーホートで出生力低下が起こっていることは明らかであり、個人ベースでは子どもを持たない期間の長期化が、2子目以上の子をもつ夫婦割合の低下につながっていることで、全体の出生力に影響を及ぼしている。
- ③ 1950年代、少なくとも20歳代前半までに結婚した妻の間では、結婚年齢による結婚後の出生パターンに大きな差が観測されないことから、結婚後の時間の経過とともにキャッチアップが起き、出生順位の差は縮小している。しかしながら、20歳代後半以降に結婚した妻の場合、結婚時の年齢が高いグループほど出生タイミングが遅く、2子以上をもつ割合も低くなっている。さらに1960年代以降の出生コーホートでは、結婚年齢とパリティの関係がそれ以前の出生コーホートよりも鮮明になってきており、晩婚化が完結出生児数の低下に直結する傾向を強めている。
- ④ 第2子、第3子出生割合、および平均出生子ども数の年次推移を考察した結果、1960年以降に生まれたコーホートの出生行動に認められるキャッチアップ効果は極めて限定的であり、今後完結出生児数の低下が予想される。

文献

大谷憲司 (1993) 『現代日本出生力分析』 関西大学出版部 pp135-164

岩澤美帆 (2002) 「1960年代出生コーホート以降の結婚・出生行動変化による期間出生率の変動」『少子化に関する

- る家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業(課題番号 H11-政策-009)平成13年度報告書 pp436-452
- 厚生労働省大臣官房統計情報部(2002)『出生に関する統計 人口動態統計特殊報告』p33
- 金子隆一(2003)「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所『わが国夫婦の結婚過程と出生力-第12回出生動向基本調査』pp46-53
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa, 2004. "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit in" to the Family Formation Process," Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, MA (March).

Fertility Decline among Married Couples and its Context in Contemporary Japan

Tsukasa SASAI

Over a few decades, the fertility decline in Japan is considered to be mainly caused by delaying marriage or expanding proportion of non-married women in their reproductive age. In recent years fertility among married couples is also declining, while it is still true that delaying marriage is a crucial determinant of Japanese lowering fertility.

In this paper, the contexts of fertility decline among Japanese married couples were examined. Utilizing the data from the 12th Japanese National Fertility Survey, the number of births by wives' age at marriage, and by wives' birth cohort through ten years after marriage was analyzed, and the demographical mechanisms of declining in marital fertility were clarified. The discussion was focused on three major phases: the influences of delaying marriage on higher parity births, the impacts of premarital pregnancy on reproductive behavior after marriage, and birth cohort differentials in post-nuptial fertility pattern.

The trend of increasing premarital pregnancy contributes to a higher fertility rate among wives who got married in their teens and early twenty's at the starting years of marriage. This means that the impact of premarital pregnancy on overall fertility rate is restricted within the younger age group at marriage and very early stage of marriage.

Among the 1950s birth cohorts, wives who got married before early 20's have a similar pattern of birth timing and the distributions of wives who gave the 2nd or 3rd birth after marriage are not different regardless of marital age. Whereas among the same 1950s birth cohort, if their marital age was later than mid-twenties, the percentages of wives with the 2nd and 3rd births are getting lower as later marriage. In the 1960s birth cohorts of mother, the relationship between later marriage and lower parity is much more prominent. This is a strong sign of reduction of completed fertility among younger married couples in current Japan where lifting marital age is norm.

Among wives who were born later than 1960, the sign of catch-up in birth timing with the previous birth cohort is not observed and the tempo is even more delayed and the level even looks lower. According to these phenomenon observed, the completed fertility among married couples will maintain its low level over the next decades and the decline in period and cohort TFR would be accelerated if the delaying marriage trend continues.

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

妻の就業と出生行動：

1970年～2002年結婚コーホートの分析

岩 澤 美 帆

本稿は、1970年代以降に結婚した女性の就業行動が、出産・育児行動とどのように関連しているのか、一方、働き方によって子どもの持ち方はどのように違うのかについて、結婚年別の比較を行い、既婚女性の就業と出生行動の時代変化を明らかにすることを目的とする。第12回出生動向調査・夫婦調査の結果に基づいて、妻の結婚・出産前後の働き方の変化、夫妻の母親からの育児支援の実態、働き方による出生子ども数、出生タイミング、理想・予定子ども数の違いを明らかにした。育児休業を取得する妻が増加しているものの、全体としては結婚や出産によって仕事を中断する女性の割合には大きな変化はない。また妻が第1子出産後も仕事を継続し、2子以上をもつためには、夫妻の母親、とりわけ妻方の母親の育児支援が大きな役割を果たしている実態が明らかになった。働いている女性の方が理想や予定子ども数が多いという傾向がみられる一方、その値が実現されにくい状況にあることも示された。さらに、1990年代に入るとパートや派遣など非典型労働に従事する女性が増えている。こうした働き方では子どもを持つタイミングが遅れ、子ども数そのものも少ない傾向がみられた。非典型労働をめぐる仕事と子育ての両立を図っていくことも重要な政策課題となるであろう。

1. はじめに

20世紀後半における先進国の出生率低下は、女性の働き方の変化や就業に対する意識変化との関係で論じられることが少なくない (Oppenheimer 1982, Pampel 2001)。しかしながら、女性がいつ、どのように働くかということと、夫婦がいつ、何人の子どもを持つかといった行動は、それぞれ様々な要因の影響を受けているのみならず、相互に影響しあう側面もあり、要約指標の意味や分析視角を十分吟味せずに両者を単純に結びつけることは、大きな誤解を招く危険性をはらんでいる。

本稿では、その第一歩として、2002年に実施された第12回出生動向基本調査の夫婦票を用い、有配偶女性の就業行動の実態と変化および出生力との関連を論じるのに必要な基礎的な統計指標の算出を試みた。今回は結婚年別に妻の行動を比較した結果を中心に報告する。

日本における女性の就業行動の実態および変化については、これまでも様々な問題関心のもと、数多くの分析結果がなされている。20代後半から50代女性の労働力率の上昇、雇用女性の勤続年数の伸長といった各種調査における結果は、確かに戦後における女性の社会進出の進展を裏付ける。しかしながら、ひとたび有配偶女性に目をむけると、結婚退職

から出産退職へという離職時期のシフトは見られるものの、育児期の就業率に大きな変化はなく（今田 1996, 田中 1996a, 山口 1998, 杉野 2001）、就業と子育て、とりわけ乳幼児段階での両立は今なお一部の女性に限られて遂行されていることが予測される。実際、職種によって就業継続率は異なり、事務職、販売・サービス職は、専門職（とりわけ教員や公務員）、現場労働職に比べて就業継続率が低いことが指摘されている（小島 1995, 田中 1996b, 1997, 新谷 1998, 永瀬 1999, 仙田 2002）。

一方、出生率低下との関連も多く論じられている（大沢 1993, 大淵 1997, 福田 2003）。ただし、実際にマクロデータを見てみると、女性の就業率と出生率の間には関係があるともないとも言え、単純には結びつけられない（今田・平田 1992）。マイクロデータの分析においては、（通説に反して）女性の就業は本人が産む子どもの数に対して、それほど強い影響を与えていないことが示唆されることもあれば（今田・平田 1992）、出生のタイミングの側面（結婚から第1子出生、第1子出生から第2子出生など）については、女性の就業が有意にマイナスに関係していることを示す結果も出ている（白井 2001, 福田 2003）。欧米先進国においても、多くの人々が女性の労働力参加率の上昇が出生率低下の主要因であると予想しているにもかかわらず、経済学者や人口学者による実態分析は、因果関係が見られないか、場合によっては逆の因果の可能性を示すものが多い（Klijzing et al. 1988）。しかしながら、それが即ち女性の就業行動と出生力が無関係であることを意味するわけではなく、両者の因果関係がそれだけ複雑であり、より精緻な分析枠組みの必要性を物語っているとも言える。合意的選択理論の応用、価値観や地域情報の導入など、さまざまな取り組みが続いている（Stolzenberg and Waite 1984, Klijzing et al. 1989, Siegers et al. 1991）。

さて、日本においては妻の就業行動と出生力の関係は、どのように検証することが可能なのか。本調査は横断調査という性質上、純粋に因果関係を特定することは難しい。しかし、まずは二つの変数の関係および時代変化を、基本となる変数を統制することによって正確に記述することを試みたい。本稿では結婚年別の比較に焦点を当てることを先に述べた。結婚年によって、すなわち時代によって妻の就業行動がどのように変化しているのかを見ることになる。さらに、本来、何人の子どもを産んでいるのかといった出生力は、結婚からの経過時間に規定される側面があるので、その経過時間のある程度統制した上で（同じ経過時間の集団の中で）、就業行動による違いがあるのかどうかを検証することが可能になる。

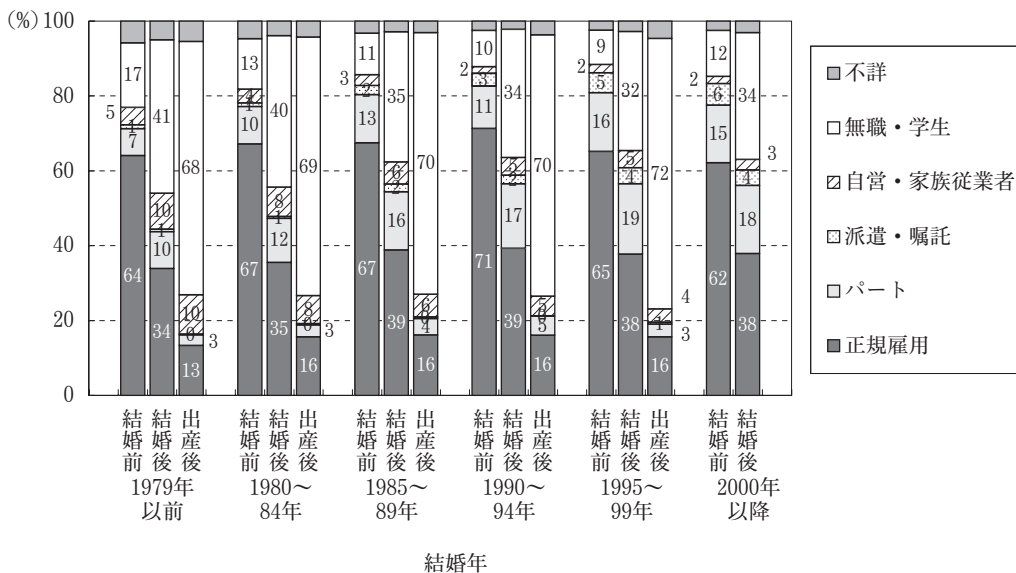
本稿では、妻の従業上の地位別や就業経歴別に出生にかかわる様々な指標の差異を示すが、それは必ずしも就業行動が出生力に与える影響とは解釈できないことに注意が必要である。出生経験や現在の子ども数が就業行動に影響を与えるという逆の因果関係も想定されるからである。また今回の分析は夫婦票に基づいているため、独身の女性は含まれていない。女性の就業行動は結婚行動とも強く関連しているため、結婚した女性のみを対象とすることによるサンプルの偏りは必至である。結婚した女性の就業行動と出生力の関係は、女性全体を対象とした場合とは必ずしも一致しないことに留意されたい。

2. 結婚・出産前後の妻の就業

はじめに、結婚後の女性の働き方が、夫妻が結婚した時期によってどのように変化してきているのかを概観しよう。

図1および表1には、結婚前（結婚を決めたとき）および結婚後（第1子妊娠前）の妻の従業上の地位の構成を、結婚年別に示している。結婚前後ともに、自営・家族従業者や無職の割合が減少しており、雇用者として就業する女性が1970年代に比べて増加していることがわかる。現在では結婚した女性の8割以上が、結婚前に雇用者として就業し、結婚後も6割前後が家庭外就労を行っていることになる。しかしながら、1990年代以降は、正規雇用者の割合がやや減少傾向にある一方で、パートや派遣・嘱託の割合が増えており、いわゆる非典型労働¹⁾の広がりが、子どもを持つ前の女性の働き方にも及んでいることが確認できる²⁾。

図1 結婚年別、結婚前後および第1子出産後の妻の従業上の地位の構成



注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について。「結婚前」とは「現在の結婚を決めたとき」の従業上の地位である。「結婚後」については、子どもを1人以上生んでいる妻については「第1子の妊娠がわかったとき」、子どもを生んでいない妻については「現在」の従業上の地位を用いている。「出産後」は結婚持続期間5年以上かつ結婚5年未満で第1子を出産した妻の、第1子1歳時の従業上の地位である。2000年以降の結婚については持続期間が5年未満であるため、「出産後」の構成は示していない。

1) 大沢・ハウスマン(2003)では、社会保障制度の適用を受けている雇用者で、期間の定めのないフルタイム就労についていることを、典型労働 Standard Work Arrangement と定義し、その条件にあてはまらないパートタイム労働者や臨時雇い、派遣労働者、あるいは自営業者、独立した契約労働者、呼び出し労働者、業務請負労働者を非典型労働者と呼んでいる。1980年から1990年代にかけて、多くの先進諸国で後者の就業形態が増加していることが報告されている。

2) 雇用の非正規化は、未婚者でも確認されており、さらに、非正規化が結婚のタイミングを遅らせることも指摘されている(永瀬 2002)。

表1 結婚年別、結婚前および結婚後の妻の従業上の地位の構成

妻の従業上の地位	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
標本数	876	1,178	1,270	1,294	1,458	676
結婚前の従業上の地位						
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用	64.0	67.2	67.5	71.3	65.2	62.1
パート	7.2	10.0	12.8	11.3	15.7	15.4
派遣・嘱託	1.0	0.9	2.4	3.4	5.3	5.8
自営・家族従業者	4.7	3.7	2.9	1.8	2.3	1.9
無職	15.4	12.9	10.6	9.0	8.2	10.5
学生	1.8	0.5	0.6	0.7	1.0	1.8
不詳	5.8	4.8	3.2	2.6	2.5	2.5
(再掲) 雇用就業	72.3	78.1	82.8	86.0	86.2	83.3
結婚後の従業上の地位						
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用	33.9	35.5	38.8	39.3	37.7	37.9
パート	9.8	11.8	15.5	17.2	18.8	18.2
派遣・嘱託	0.7	0.5	2.1	2.3	4.3	4.1
自営・家族従業者	9.6	7.8	5.9	4.7	4.5	2.8
無職	40.2	40.3	34.3	33.9	31.4	32.5
学生	0.8	0.2	0.5	0.3	0.4	1.3
不詳	5.0	3.9	2.9	2.2	2.8	3.1
(再掲) 雇用就業	44.4	47.8	56.5	58.8	60.8	60.2

注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について、「結婚前」とは「現在の結婚を決めたとき」の従業上の地位である。「結婚後」については、子どもを1人以上生んでいる妻については「第1子の妊娠がわかったとき」、子どもを生んでいない妻については「現在」の従業上の地位を用いている。

表2 結婚年別、第1子1歳時の妻の従業上の地位
および出産前後の就業経歴の構成
(結婚5年未満で第1子を出生した妻について)

妻の従業上の地位および就業経歴	結婚年				
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～97年
標本数	782	1,066	1,134	1,102	563
第1子1歳時の従業上の地位					
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用	13.3	15.6	16.1	16.1	15.6
パート	2.8	3.2	4.3	5.1	3.4
派遣・嘱託	0.3	0.4	0.4	0.1	0.5
自営・家族従業者	10.5	7.5	6.1	5.3	3.6
無職	67.7	69.0	69.6	69.6	72.1
学生	0.0	0.1	0.4	0.2	0.2
不詳	5.5	4.3	3.1	3.7	4.6
(再掲) 雇用就業	16.4	19.1	20.9	21.2	19.5
出産前後の就業経歴					
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
両立(育休利用)	1.5	3.9	5.6	10.5	11.0
両立(育休なし)	23.7	21.7	20.0	14.3	10.8
出産退職	28.5	29.5	36.3	37.3	40.0
妊娠前から無職	38.9	39.4	33.1	32.1	32.2
その他・不詳	7.4	5.6	5.0	5.7	6.0

注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、

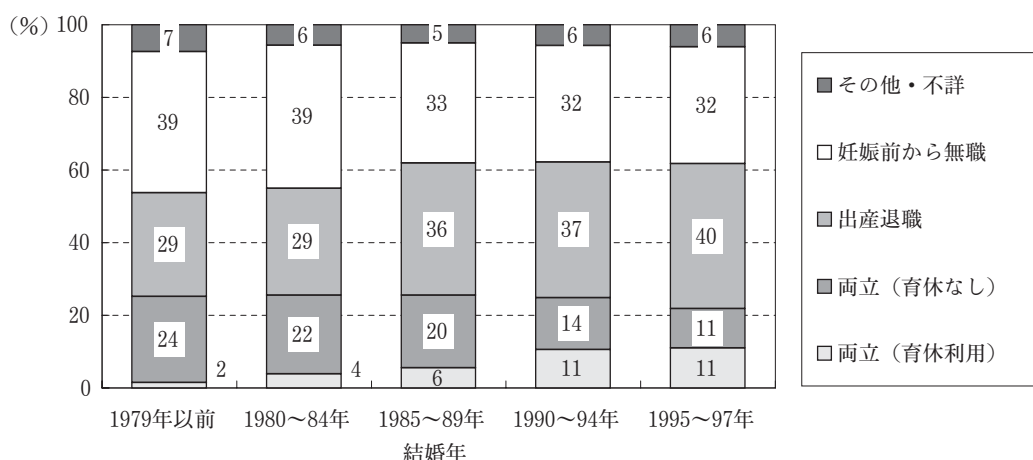
出産前後の就業経歴：

- 両立(育休利用) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得～第1子1歳時就業
- 両立(育休なし) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得なし～第1子1歳時就業
- 出産退職 — 第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職
- 妊娠前から無職 — 第1子妊娠前無職～第1子1歳時無職

3. 育児休業取得と出産退職率

図1および表2には、結婚5年未満に第1子を出生した妻に関する、第1子1歳時の就業状態と、出産前後の就業経歴の構成を示した。第1子が1歳の時、正規雇用者として働いていた妻の割合は1970年代以降15%前後とほとんど変化はない。一方、自営・家族従業者として働く妻の割合は減っているため、子どもが1歳時点で何らかの就業をしている妻の割合は1970年代よりも低い。すなわち、出産後育児に専念している割合は、今日の方が多く7割を超えている。出産前後の就業状態と育児休業を取得したかどうかによって、おおまかな就業経歴のパターンを設定し、時代変化を見てみると、妊娠前に就業をしていた妻の増加が、出産退職の増加という事態に結びついていることがわかる(図2)。育児休業を利用して就業を継続する人の割合は2%以下から1割程度にまで増加しているが、育児休業を取得しないで就業継続をする人の割合が減っているため、就業継続そのものは2割程度と後退している³⁾。

図2 結婚年別、第1子出産前後の就業経歴の構成



注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について。

表3の上段には、調査時点での妻の従業上の地位をしめした。1980年代に結婚した妻のうち、第1子出産1年後に就業していた割合は4分の1程度であったが(表2)、調査時点(表3)では7割前後が就業しており、子どもがある程度の年齢になってから再就職をしている妻が多いことがわかる。ただし最も多いのはパート就労で4割を占める。

表3の下段には調査時点での子どもの有無、および出産前後の就業経歴別にみた調査時点での従業上の地位の構成を示した。育児休業を取得して就業した両立型の多くが、調査時点でも就業し、とくに正規雇用者として働いていることがわかる。一方、育児休業を取

3) 家計経済研究所実施の「消費生活に関するパネル調査」を用いた阿部(2002)の分析においても、就業継続者は出産女性の2割、育児休業取得者は13%と同様の実態が報告されている。

表3 結婚年別、出産前後の就業経歴別、調査時点での妻の就業状態の構成

妻の従業上の地位および就業経歴		結婚年					
		1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
標本数		876	1,178	1,270	1,294	1,458	676
現在（調査時点）の従業上の地位							
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	18.7	19.8	18.0	16.0	17.7	27.2
	パート	37.1	38.5	34.3	22.1	13.4	13.2
	派遣・嘱託	2.1	2.2	1.9	1.2	1.7	2.7
	自営・家族従業者	15.6	12.3	10.6	10.1	4.7	2.7
	無職	22.3	23.4	32.6	48.1	59.9	50.9
	学生	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.4
	不詳	4.1	3.7	2.5	2.4	2.1	3.0
(再掲)	雇用就業	57.9	60.5	54.2	39.3	32.9	43.1
出産前後の就業経歴		結婚年					
現在（調査時点）の就業状態		1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
総数		100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査時点で子どもなし		2.3	2.6	4.0	7.1	17.2	58.1
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	0.0	29.0	29.4	26.1	32.3	35.6
	パート	35.0	32.3	17.6	30.4	23.1	17.6
	自営・家族従業者	15.0	6.5	17.6	8.7	6.8	2.5
	無職	50.0	32.3	31.4	30.4	30.3	39.2
	その他・不詳	0.0	0.0	3.9	4.3	7.6	5.1
両立（育休利用）		1.4	4.0	5.3	9.6	10.2	4.6
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	58.3	72.3	76.1	72.6	83.1	83.9
	パート	8.3	12.8	11.9	8.9	3.4	3.2
	自営・家族従業者	8.3	4.3	6.0	7.3	0.7	3.2
	無職	25.0	8.5	6.0	9.7	11.5	6.5
	その他・不詳	0.0	2.1	0.0	1.6	1.4	3.2
両立（育休なし）		22.5	20.7	18.4	13.1	8.3	4.6
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	34.0	34.0	38.6	33.1	26.4	48.4
	パート	21.3	26.2	21.0	21.3	28.1	32.3
	自営・家族従業者	33.5	27.9	24.0	27.2	24.0	16.1
	無職	8.6	7.4	12.4	14.8	18.2	3.2
	その他・不詳	2.5	4.5	3.9	3.6	3.3	0.0
出産退職		26.6	27.6	33.8	33.9	32.8	17.8
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	16.3	17.2	8.2	5.2	1.9	0.8
	パート	43.8	45.8	45.9	28.5	12.1	3.3
	自営・家族従業者	10.7	8.9	7.7	7.3	2.5	0.0
	無職	25.3	24.6	34.7	56.5	82.4	95.0
	その他・不詳	3.9	3.4	3.5	2.5	1.0	0.8
妊娠前から無職		36.2	36.9	31.7	29.6	24.8	9.6
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	12.6	9.2	6.0	1.8	1.4	1.5
	パート	45.1	43.4	35.6	17.0	6.9	0.0
	自営・家族従業者	9.1	8.5	6.0	6.0	1.4	0.0
	無職	28.1	34.5	50.0	73.6	89.2	96.9
	その他・不詳	5.0	4.4	2.5	1.6	1.1	1.5
その他・不詳		11.1	8.2	6.9	6.7	6.8	5.3
	総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規雇用	12.4	11.5	14.8	8.0	8.1	2.8
	パート	30.9	37.5	34.1	24.1	16.2	13.9
	自営・家族従業者	13.4	7.3	9.1	13.8	4.0	5.6
	無職	17.5	14.6	17.0	31.0	42.4	27.8
	その他・不詳	25.8	29.2	25.0	23.0	29.3	50.0

注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について。

得しないで出産後就業を継続した妻については、自営・家族従業者やパート就業など非正規就業に従事している割合が高くなる。1980年代に結婚し、出産後無職であった妻も、調査時点で無職である割合は4分の1程度であり、多くが再就職をしているが、パート勤務が主な就業形態となっている。

4. 夫妻の母親からの育児援助

ここで、妻の出産後の就業継続に大きな役割を果たしていると言われる、夫妻の母親からの育児援助の実態を示しておこう（表4）。夫妻の母親から受けた育児援助の頻度別の構成を見てみると、「日常的」な援助を受けた割合には大きな変化はないが、「頻繁に」が大きく増加していることがわかる。また「日常的」「頻繁に」をあわせた「援助あり」について、夫妻のどちらの母親により多く援助を受けたかによって細分してみると、1980年代前半までは夫方の母親から援助を受ける割合のほうが妻方よりも多かったが、その後逆転し、現在では妻方の母親からより多くの援助を受ける夫婦の方が多いことがわかる。さらに、「援助あり」の割合を、出産前後の就業経歴別にみると、両立している場合の援助割合は高く、とくに育児休業を利用して就業継続をしているグループでは7割以上が育児援助を受けている。

夫妻の母親による育児支援は、今日の女性の就業継続にとって、ますます重要度を増しているようである。加えて夫方よりも妻方の母親に頼る夫婦が増えてきていることが、近年の特徴と言えるかもしれない。

表4 結婚年別、第1子3歳までの夫妻の母親による育児援助の構成および出産前後の就業経歴別にみた「援助あり」の割合

夫妻の母親による育児援助	結婚年				
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～97年
標本数	782	1,066	1,134	1,102	563
夫妻の母親による育児援助					
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
日常的	29.9	26.8	28.0	27.7	26.5
頻繁に	11.8	13.7	16.7	22.7	29.1
ときどき	31.5	35.4	36.4	34.3	33.2
ほとんどなし	25.8	23.0	18.0	15.0	10.1
不詳	1.0	1.1	1.0	0.4	1.1
(再掲) 援助あり(日常+頻繁)	41.7	40.5	44.6	50.4	55.6
妻方の母親>夫方の母親	17.8	17.4	21.3	28.7	34.1
妻方の母親=夫方の母親	2.2	2.6	4.0	4.9	6.9
妻方の母親<夫方の母親	21.7	20.5	19.4	16.8	14.6
援助なし(ときどき+ほとんどなし)	57.3	58.3	54.4	49.3	43.3
不詳	1.0	1.1	1.0	0.4	1.1
出産前後の就業経歴別、「援助あり」の割合					
両立(育休利用)	58.3%	56.1	61.9	74.1	67.7
両立(育休なし)	65.9	70.6	61.2	60.1	62.3
出産退職	34.5	33.1	39.6	45.3	56.4
妊娠前から無職	31.3	26.7	36.8	44.6	47.5
その他・不詳	43.1	50.0	47.4	47.6	58.8

注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、母親からの育児援助については、夫妻それぞれの母親から受けた育児援助のうち、頻度の多い方で定義している。妻方・夫方の不等号は、夫妻どちらの母親からの育児援助の頻度が多いかを示している。

5. 妻の働き方による出生子ども数の違い

では、妻の就業状態や就業経歴によって、出生子ども数に違いがみられるだろうか⁴⁾。表5には、結婚後の従業上の地位別、および現在の従業上の地位別に、調査時点での平均出生子ども数、および無子割合を示した。出生子ども数は、結婚後の経過時間とともに増加していくので、最近結婚した夫婦ほど、平均子ども数が少ない傾向にある。ここでは、結婚経過年数が近い集団（結婚時期が近い集団）の中で、妻の働き方によって子ども数の累積に違いが見られるかという点に着目してみよう。

表5 結婚年別、結婚後および現在の妻の従業上の地位別、平均出生子ども数および無子割合

妻の従業上の地位	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
標本数	876	1,178	1,270	1,294	1,458	676
平均出生子ども数						
総数	2.29人	2.30	2.15	1.90	1.29	0.41
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	2.37人	2.35	2.17	1.99	1.38	0.47
パート	2.16	2.07	2.15	1.73	1.18	0.46
派遣・嘱託	2.00	2.17	2.19	1.53	1.02	0.39
自営・家族従業者	2.42	2.38	2.03	1.79	1.17	0.47
無職	2.25	2.31	2.12	1.91	1.30	0.31
学生	2.14	2.00	2.83	2.25	1.33	0.89
不詳	2.05	2.44	2.16	1.97	1.24	0.29
現在の従業上の地位別						
正規雇用	2.34人	2.31	2.06	1.76	1.00	0.25
パート	2.27	2.30	2.19	1.83	1.13	0.24
派遣・嘱託	2.50	2.39	2.04	1.31	0.44	0.06
自営・家族従業者	2.41	2.43	2.23	2.07	1.25	0.44
無職	2.21	2.21	2.13	1.94	1.44	0.57
学生	2.00	1.00	2.00	2.50	1.14	0.00
不詳	2.00	2.49	2.19	2.10	1.07	0.25
無子割合						
総数	2.9%	2.8	4.1	7.2	17.8	60.4
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	0.0%	2.2	3.0	4.7	14.7	54.7
パート	8.1	7.2	4.6	12.6	21.2	56.1
派遣・嘱託	0.0	0.0	7.4	13.3	28.6	60.7
自営・家族従業者	3.6	2.2	12.0	13.1	25.8	52.6
無職	2.8	2.1	3.7	6.4	16.6	70.0
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
不詳	11.4	4.3	2.7	3.4	19.5	71.4
現在の従業上の地位別						
正規雇用	0.0%	3.9	6.6	11.6	31.4	76.1
パート	2.2	2.2	2.1	9.8	29.6	77.5
派遣・嘱託	0.0	0.0	8.3	25.0	72.0	94.4
自営・家族従業者	2.2	1.4	6.7	6.2	25.0	55.6
無職	5.1	3.6	3.9	4.5	8.7	44.8
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0
不詳	13.9	4.7	3.1	3.2	25.8	75.0

注：結婚持続期間、出生子ども数が判明している初婚どうし夫婦について、斜体は標本数20未満を示す。

4) 子どもの生み方には初婚年齢が影響する。最近の結婚ほど晩婚化が進んでおり、また、各ライフステージにおける就業形態によって妻の初婚年齢はわずかに異なる。本稿における各指標は初婚年齢を統制していないが、結婚年別および就業形態別の初婚年齢について付表1に示したので参考にされたい。

まず、妻の結婚後の従業上の地位別の結果を見てみたい。全体的な傾向として、結婚後正規雇用者であった妻の出生子ども数が多い。結婚後、派遣職員やパート就業、自営・家族従業者であった場合に低い傾向が見られる。次に、現在の従業上の地位別に見てみると、結婚経過年時間が短いところでは、正規雇用やパートなど、雇用者として働く妻の出生子ども数が少ない傾向にある。結婚経過時間が長いところでは、就業している妻の方が無職の妻よりも出生児数が多いが、この点については、(高等教育年齢層にあたる)子どもが多いことが、家計補助を目的とした妻の就業意欲を高める可能性を考慮すべきであろう。

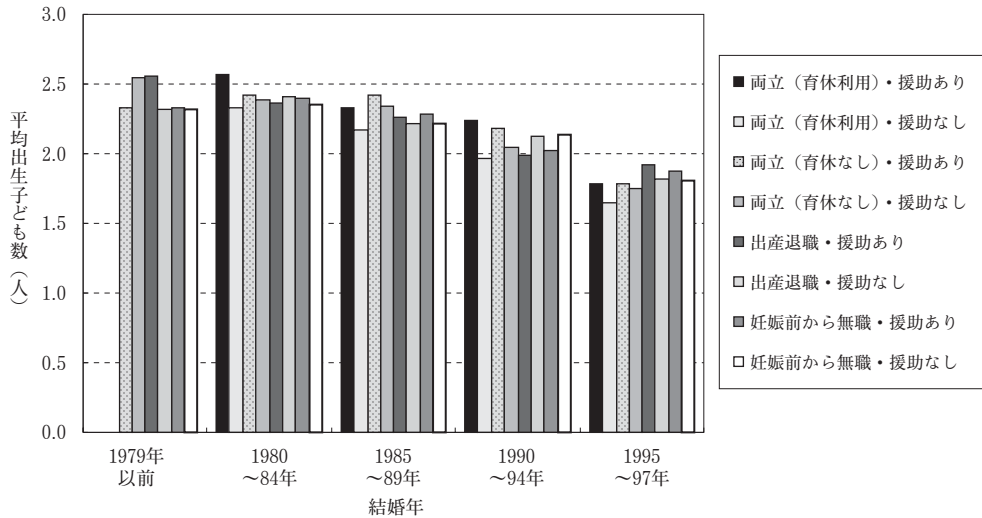
続いて、結婚5年未満に子どもを1人以上生んだ妻について、出産前後の就業経歴によって、その後の出生数の累積に違いがあるかを見てみよう。表6には、出産前後の就業経歴および、夫妻の親からの育児援助の有無別に、出生児数を示した。就業経歴によっては、その後の出生児数にほとんど差がみられないことがわかる。すなわち、少なくとも最初の子どもの出産後、就業を継続した人も、その他の経歴の場合と同じように、追加出生が行われていることを意味する。ただし、このことは妻の就業継続と出生行動が無関係であることを意味しない。出産後も就業を継続している割合にはほとんど時代的变化はなく、大部分が出産退職をしている実情からも、就業を継続した場合、希望する追加出生が可能だと見込まれる人のみ、両立を選び、それ以外は継続を断念しているという説明も可能である。さらに、夫妻の母親による育児援助の有無による違いを見てみると、興味深いことが分かる(図3)。全般的に親からの育児援助が得られた夫婦の方が、平均出生児数が多い。とくに、1980年代後半から1990年代前半に結婚した夫婦を見てみると、育児援助が得られ

表6 結婚年別、出産前後の就業経歴および夫妻の母親からの育児援助の有無別、平均出生子ども数(結婚5年未満に第1子を出生した妻について)

出産前後の就業経歴	育児援助	結婚年				
		1979年以前	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~97年
総数		2.38人	2.40	2.27	2.10	1.84
	あり	2.40	2.41	2.32	2.07	1.87
	なし	2.36	2.39	2.23	2.12	1.81
両立(育休利用)		3.00	2.46	2.27	2.16	1.74
	あり	2.86	2.57	2.33	2.23	1.79
	なし	3.20	2.33	2.17	1.97	1.65
両立(育休なし)		2.40	2.41	2.38	2.14	1.77
	あり	2.33	2.42	2.42	2.18	1.79
	なし	2.54	2.39	2.34	2.05	1.75
出産退職		2.40	2.39	2.24	2.07	1.88
	あり	2.56	2.37	2.26	1.99	1.92
	なし	2.32	2.41	2.22	2.13	1.82
妊娠前から無職		2.32	2.37	2.24	2.09	1.83
	あり	2.33	2.40	2.28	2.03	1.87
	なし	2.32	2.35	2.21	2.14	1.81
その他・不詳		2.45	2.48	2.23	2.10	1.91
	あり	2.44	2.40	2.30	1.93	1.85
	なし	2.42	2.62	2.17	2.24	2.08
標本数		782	1,066	1,134	1,102	563

注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、斜体は標本数20未満を示す。

図3 結婚年別、出産前後の就業経歴別および
夫妻の母親による育児援助の有無別、平均出生子ども数



注：結婚持続期間5年以上、結婚5年未満に第1子を出生した初婚どうし夫婦について、
標本数10以上のカテゴリのみ表示。

た「両立」妻の出生児数は高いが、育児援助のなかった「両立」妻の出生児数は他のライフコースよりも出生児数が低いことがわかる。共働き夫婦の子育ておよび追加出生には、夫妻の母親による育児援助が重要な要件となっていることが伺える。

6. 妻の働き方による出生タイミングの違い

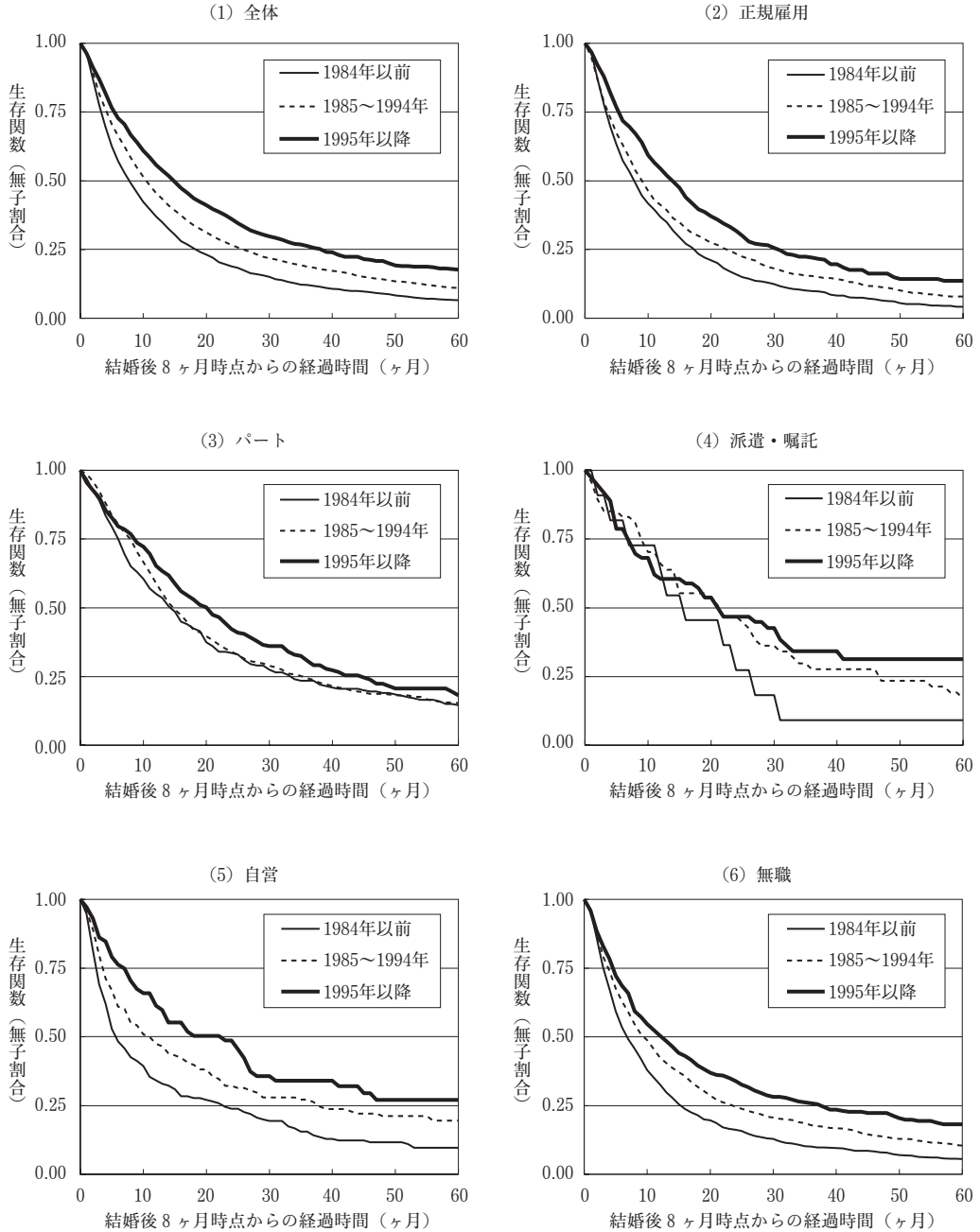
前節では、就業形態による子どもの数に着目したが、ここでは、出生のタイミングの側面に注目してみよう。すなわち、働き方によって、子どもを持つ時期に違いがあるのかをみることになる。ここでは、結婚から第1子出生、第1子出生から第2子出生までの期間を生存時間とみなし、 Kaplan・マイヤー推定量による解析を試みる。

まず、第1子の出生タイミングが、結婚年および結婚後（第一子妊娠前）の妻の就業形態によってどのように異なるのかを見てみよう。図4の(1)は、第1子出生のリスク期間の開始と考えられる結婚後8ヶ月時点⁵⁾からの経過時間を横軸にとり、推定された生存関数（子どもを生んでいない割合）を結婚年別に示した。最近の結婚ほど、第1子を出生する時期が遅く、最終的に子どもを持たない割合が高いことがわかる。(2)~(6)の図では、結婚後の従業上の地位別に生存関数の結婚年による変化を示した。いずれのカテゴリでも、最近の結婚ほど第1子をもつタイミングが遅くなっているが、とくに派遣・嘱託や自営で著しい。図5は、同じ分析結果を、従業上の地位別に比較したものである。パート、自営、

5) 結婚後7ヶ月以前に第1子を出生したケースは、妊娠先行型結婚の可能性が高いので、分析から除外した。7ヶ月以前に出生したケースの全結婚にしめる割合は、1984年以前結婚で11.2%、1985~1994年で15.6%、1995年以降で18.3%である。

派遣・嘱託といったいわゆる非典型労働に従事している場合、正規雇用者や無職に比べて、第1子出生に至る確率が低い傾向にあることがわかる⁶⁾。

図4 第1子出生タイミングの結婚年による違い（結婚後の従業上の地位別に表示）



6) 結婚年グループ別（1984年以前、1985～94年、95年以降）に、結婚後の従業上の地位によって生存関数の違いがあるかに関するログランク検定および一般化ウィルコクソン検定の結果は、すべての結婚年グループで1%の水準で有意であった。

図5 第1子出生タイミングの結婚後の従業上の地位による違い（結婚年別に表示）

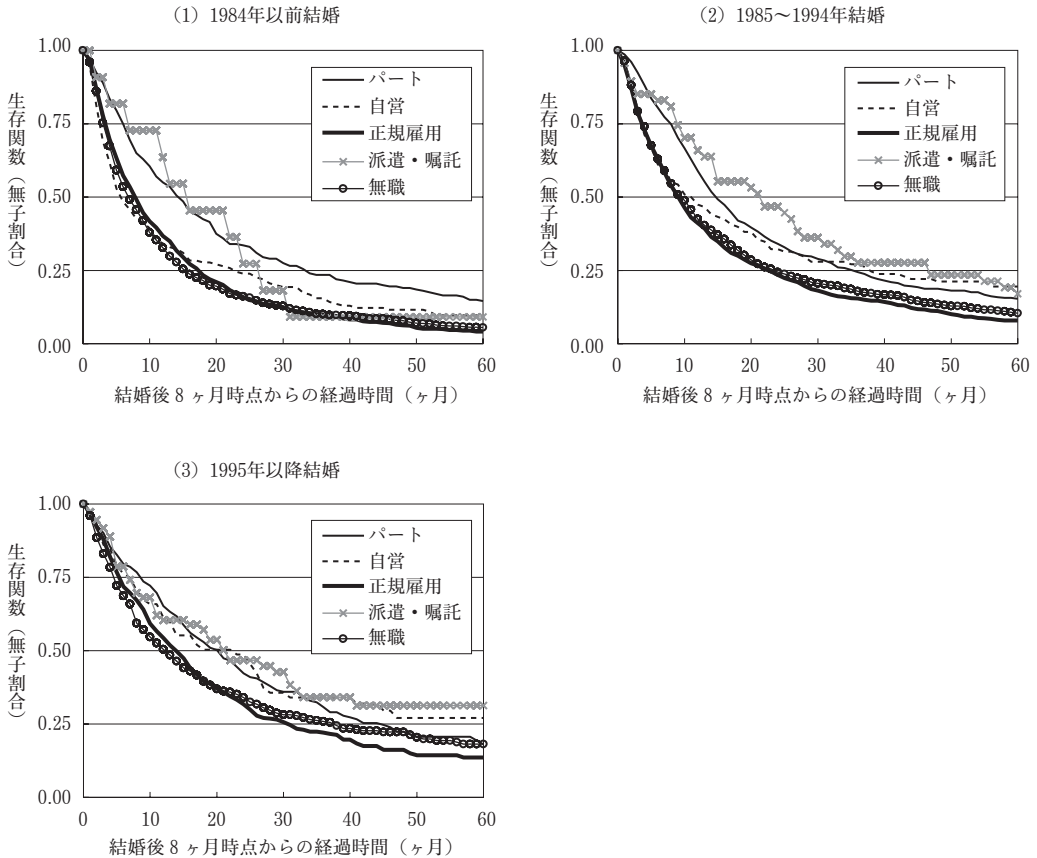


図6には、第1子を生んだ妻に対象を限定し、第2子の出生タイミングに関する分析結果を示した。横軸は、第1子出生後9ヶ月⁷⁾からの経過時間である。(1)は結婚年別の生存関数(1子のみ割合)、(2)~(5)は、第1子出産前後の就業経歴別に、結婚年による生存関数の変化を示した。第2子についても、最近の結婚ほど、第2子出生に至る確率が低下している。就業経歴別に見てみると、妊娠前から無職であった場合、あるいは育児休業を利用しないで就業を継続した場合に、第2子の出生が控えられている傾向が確認できる。図7には、1995年以降に結婚した夫婦について、妻の就業経歴別に比較を示しているが、育児休業を利用しないで就業継続した場合は、早めに第2子を生む人がいる一方で、最終的に第2子を生まない人も多いことがわかる。他方、育児休業を利用して就業継続した場合は、第2子が遅れる傾向にあるものの、最終的には第2子を生まれている割合が高い。ただし、ログランク検定および一般化ウィルコクソン検定による統計的な有意差は認められなかった。

表7および表8には、第1子出生タイミング、第2子出生タイミングに関する Kaplan-Meier

7) 産後不妊期間、妊娠期間を考慮し、出産後9ヶ月目を出生のリスク期間開始と見なした。

マイヤー推定量にもとづく要約指標（中央値，平均期間等）を記載した。

図6 第2子出生タイミングの結婚年による違い（第1子出産前後の就業経歴別に表示）

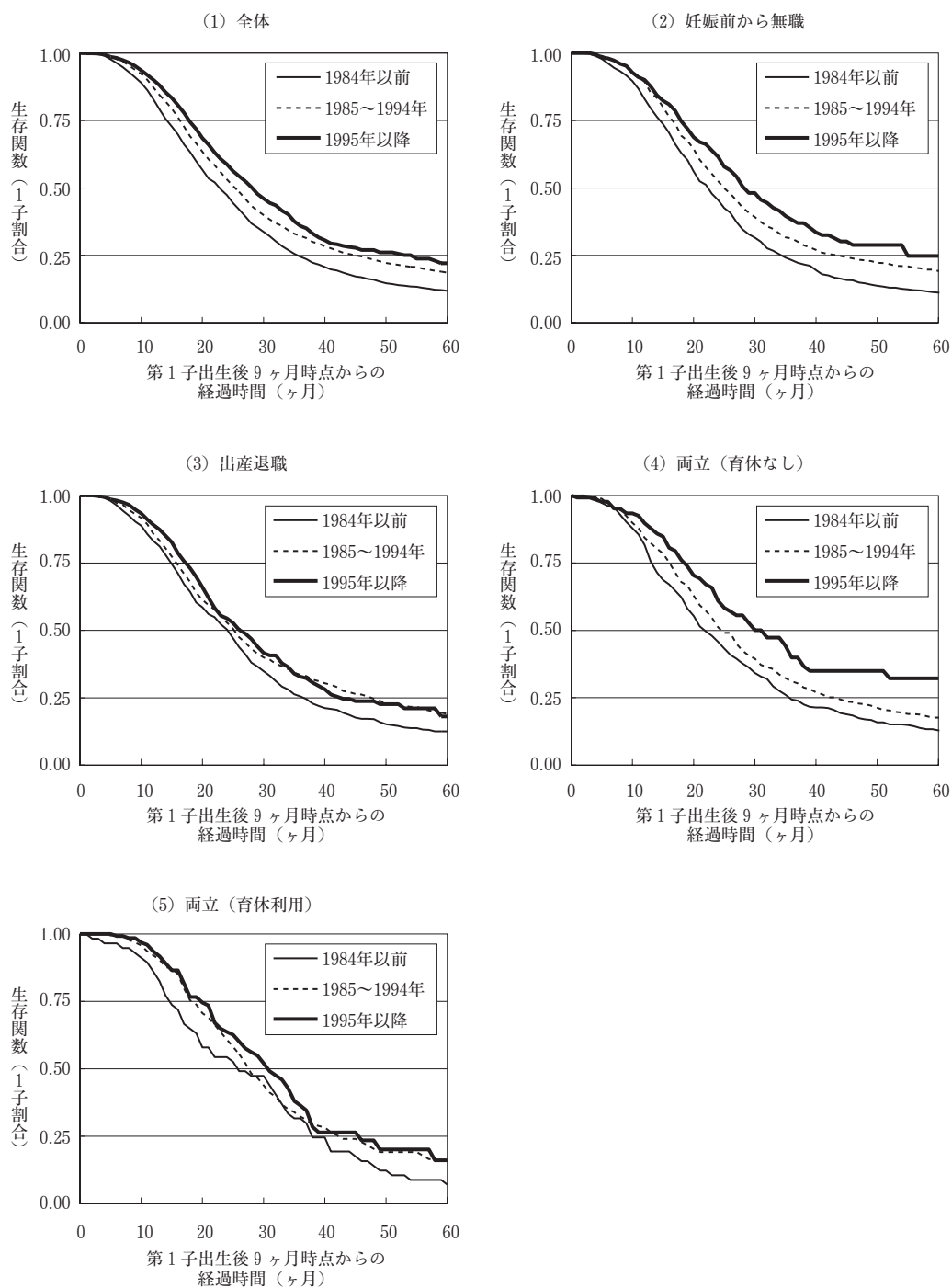


図7 第2子出生タイミングの第1子出産前後の就業経歴による違い
(1995年以降に結婚した夫婦について)

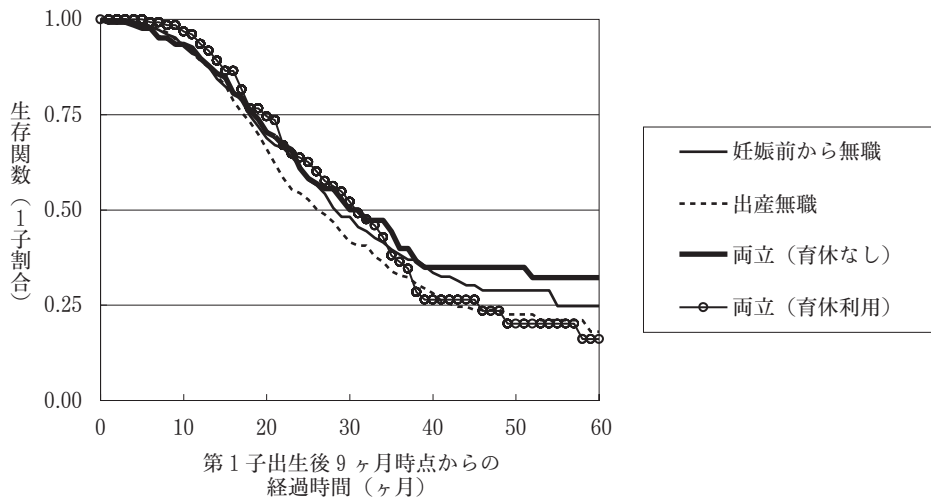


表7 第1子出生タイミングに関する
 Kaplan・マイヤー推定量にもとづく要約指標

結婚年・結婚後の従業上の地位		結婚から第1子出生までの期間 (ヶ月)		
		中央値 (50%点)	平均値	標準誤差
1984年以前	パート	22	33.3	2.00
	自営	13	25.5	2.06
	正規雇用	15	21.9	0.75
	派遣・嘱託	23	29.6	7.41
	無職	14	21.9	0.74
1985～1994年	パート	22	34.6	1.52
	自営	19	34.0	2.90
	正規雇用	17	25.9	0.84
	派遣・嘱託	29	39.1	4.44
	無職	17	27.9	0.92
1995年以降	パート	28	34.5	1.40
	自営	30	37.6	3.40
	正規雇用	21	30.2	1.13
	派遣・嘱託	29	37.7	3.31
	無職	20	31.4	1.22

表8 第2子出生タイミングに関する
 Kaplan・マイヤー推定量にもとづく要約指標

結婚年・第1子出産前後の就業経歴		第1子出生から第2子出生までの期間 (ヶ月)		
		中央値 (50%点)	平均値	標準誤差
1984年以前	妊娠前から無職	31	37.8	0.83
	出産退職	33	39.1	1.00
	両立 (育休なし)	30	39.0	1.17
	両立 (育休利用)	34	37.1	2.21
	1985～1994年	妊娠前から無職	33	44.0
出産退職	34	43.9	0.93	
両立 (育休なし)	33	43.2	1.35	
両立 (育休利用)	36	44.3	1.84	
1995年以降	妊娠前から無職	37	40.7	1.06
	出産退職	35	40.4	1.12
	両立 (育休なし)	40	49.0	3.18
	両立 (育休利用)	39	41.2	1.74

7. 妻の就業と意欲

最後に、妻の就業形態と出生意欲との関連を見てみよう。表9には、結婚後の従業上の地位別、現在の従業上の地位別に理想子ども数および予定子ども数の平均値をしめた。理想子ども数については、自営・家族従業者で多い傾向があり、パートや派遣労働の場合、少ない傾向がある。予定子ども数は、理想子ども数ほど、就業形態による格差は見られないが、自営・家族従業者で多く、パートや派遣労働の場合、少ない傾向がある。

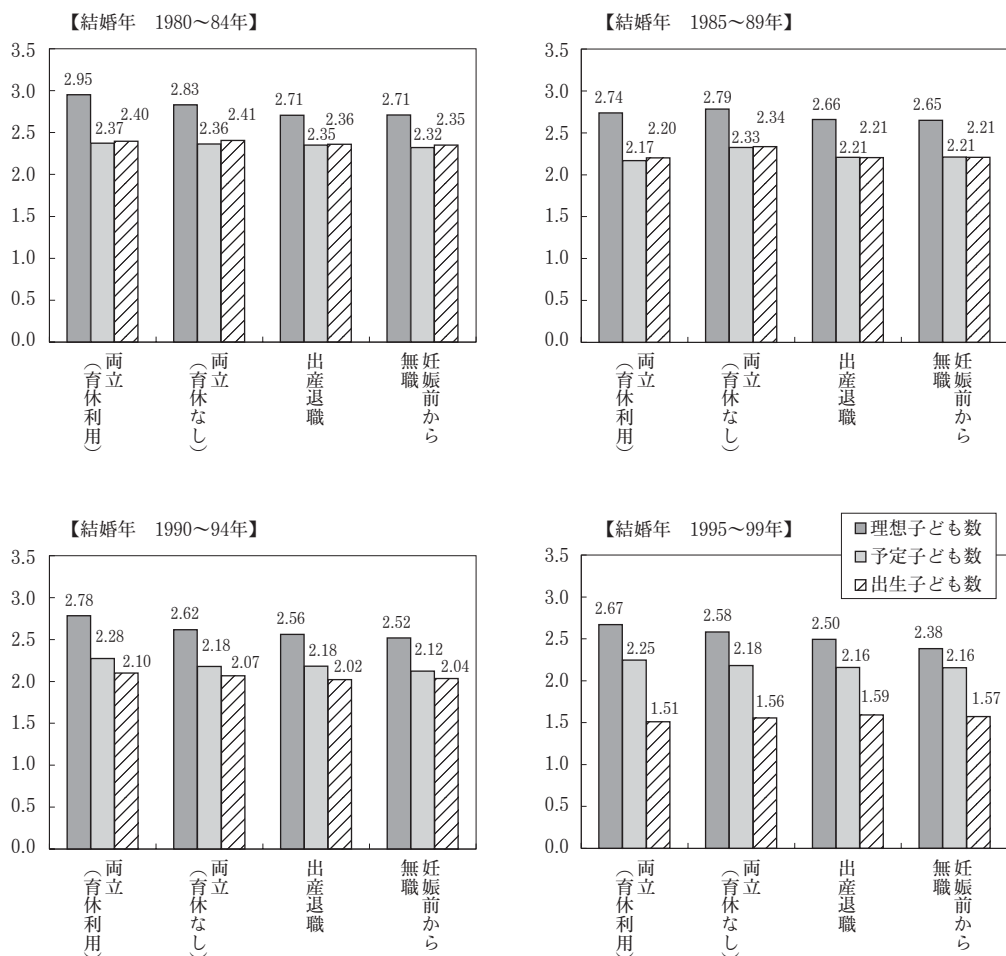
図8には、出産前後の就業経歴別に、理想子ども数、予定子ども数、出生子ども数を結婚年別にしめた。集計対象は、1子以上を産んだ夫婦である。出生子ども数については、出産前後の就業経歴によって、ほとんど違いはみられないが、理想子ども数および予定子ども数については、両立型で高い傾向にある。

表9 結婚年別、結婚後、現在の妻の従業上の地位別、平均理想子ども数と平均予定子ども数

妻の従業上の地位および就業経歴	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
平均理想子ども数						
総数	2.76人	2.74	2.66	2.52	2.40	2.31
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	2.82	2.76	2.68	2.60	2.48	2.38
パート	2.80	2.70	2.66	2.42	2.33	2.27
派遣・嘱託	2.50	3.00	2.54	2.43	2.32	2.18
自営・家族従業者	2.88	2.79	2.79	2.48	2.60	2.50
無職	2.71	2.72	2.61	2.49	2.33	2.26
不詳	2.56	2.68	2.63	2.48	2.27	2.29
現在の従業上の地位別						
正規雇用	2.84	2.78	2.66	2.58	2.44	2.34
パート	2.76	2.72	2.63	2.49	2.28	2.25
派遣・嘱託	2.67	2.81	2.52	2.69	2.00	2.00
自営・家族従業者	2.84	2.84	2.84	2.59	2.52	2.53
無職	2.71	2.67	2.63	2.49	2.42	2.33
不詳	2.55	2.61	2.60	2.54	2.30	2.12
標本数	810	1,116	1,216	1,256	1,437	663
平均予定子ども数						
総数	2.26人	2.28	2.16	2.06	2.03	2.02
結婚後の従業上の地位別						
正規雇用	2.35	2.33	2.19	2.14	2.10	2.04
パート	2.09	2.07	2.13	1.93	1.94	2.02
派遣・嘱託	1.80	2.17	2.23	1.83	1.92	1.96
自営・家族従業者	2.44	2.33	2.06	2.00	1.95	2.21
無職	2.21	2.29	2.15	2.03	2.03	2.01
不詳	2.03	2.40	2.06	2.20	1.95	1.74
現在の従業上の地位別						
正規雇用	2.30	2.30	2.07	1.95	1.96	1.97
パート	2.22	2.28	2.18	1.99	1.82	1.95
派遣・嘱託	2.53	2.35	2.09	1.69	1.60	1.89
自営・家族従業者	2.42	2.39	2.27	2.16	1.97	2.24
無職	2.18	2.21	2.15	2.10	2.12	2.08
不詳	2.03	2.35	2.07	2.32	1.82	1.67
標本数	833	1,139	1,232	1,255	1,395	609

注：結婚持続期間、出生子ども数、理想子ども数または予定子ども数が判明している初婚どうし夫婦について、学生は無職に含む。斜体は標本数20未満を示す。

図8 出産前後の就業経歴別にみた理想子ども数、予定子ども数および出生子ども数



注：第1子を出生した初婚どうし夫婦について。

以上の結果から、出産前後の就業経歴によって出生子ども数そのものについては大きな違いが見られなかったが、出生意欲については育児休業を利用するなどして出産後も就業を続けたグループの方が、理想子ども数、予定子ども数ともに高い傾向があることがわかった。したがって、理想子ども数と予定子ども数との差、予定子ども数と出生子ども数の差という観点から、出産前後の就業経歴別に比較すると、いずれの場合も、育児休業を利用して就業を継続したグループで最も差が大きいことがわかる。「欲しい子ども数を持つことができない」といった理想と現実のギャップは、近年増加傾向にある育児休業を利用した就業継続グループで最も強く意識されている可能性が高いことを示す一方で、このグループをとりまく育児環境が今後改善されれば、出生力の底上げに結びつく可能性を示唆している。

8. おわりに

女性の働き方は、今日においても、結婚や出産といったライフステージの変化に応じて大きく変化している。育児休業制度の整備によって、制度を利用しての就業継続者が若い世代ほど徐々に増えてはいるものの、乳幼児の子どもがいる女性が就業している割合は2割程度と、専業主婦化が進んだ1970年代からほとんど変化していない。一方、晩婚化によって、出産適齢期終盤の年齢にさしかかっても子どもを持たずに就業している割合が徐々に増えており、こうした傾向は、依然進展が続く未婚化とあいまって、この世代の最終的な出生子ども数を大きく低下させることになるであろう。

出産退職か就業継続かといった就業経歴によって、その後の追加出生に明確な差がみられるという結果は得られなかった。ただし、これについては希望する子ども数を持つために、妻が働き方の方を調整しているという解釈が可能である。女性の就業行動と出産行動は、相互に影響しあうのみならず、共通の環境に影響を受ける、パラレルなキャリア過程であるとの考え方がある (Willekens 1991)。女性はあらゆる場面で限られた時間およびエネルギーを二つの過程に振り分けなければならない。すなわち、二つのキャリアを連結させるには、出産あるいは就業のタイミングを調節するか、私的 (親族ネットワークなど) あるいは公的保育サポートによって調整をはかるしかない。実際、今回のデータからも、出産を機に離職し、後に再就職するパターンが多いこと、就業継続者 (乳幼児期に両立) は晩産であること、そして就業継続の場合は、夫妻の母親から頻繁な育児援助を受けていた割合が圧倒的に高く、育児援助がなかった場合には、追加出生児数が少ない傾向などが確認された。たとえ就業継続の意欲があっても、親族からの子育て支援が見込めないために出産退職を選んでいるケースが少なくないことが推測できる。

出生意欲に関しては、就業と子育てを両立をしている妻の方が、専業主婦の妻よりも理想や予定とする子ども数が多いという結果が認められ、就業意欲が必ずしも子どもを多く持つ意欲に反するものではないことがわかる。従って、両立支援の体制がさらに整うことにより、妻が働く世帯の出生児数が伸び、出生力全体の底上げにつながる可能性が考えられる。

なお、今回の調査では、女性の働き方に関する新たな傾向も確認された。1980年代を通じて進展した、自営・家族従業者が減り、雇用労働者が増えるという家庭外就労化の傾向は今日も続いているものの、1990年代に入って、正規雇用者に代わり派遣労働やパート就労の割合が徐々に増えている。こうした、いわゆる非典型労働に従事している妻の出生タイミングは近年遅くなる傾向にあり、また出生児数や予定子ども数も、正規雇用の妻よりも低い傾向にあった。非典型労働者を取りまくどのような環境が出産・子育てにマイナスに寄与しているのか、さらに詳細な分析が必要ではあるが、正規雇用者の両立支援のみならず、概して雇用条件が不利である非典型労働女性の仕事と家庭の両立支援がどこまで進むかも、今後の少子化の動向を左右する重要なポイントになると思われる。

付表1 結婚年別、結婚前後および現在の妻の従業上の地位、
出産前後の就業経歴別にみた妻の初婚年齢の平均値

妻の従業上の地位・ 出産前後の就業経歴	結婚年					
	1979年以前	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000年以降
総数	22.4歳	24.1	25.0	25.5	26.0	26.5
結婚前の従業上の地位						
正規雇用	22.4	23.9	25.0	25.6	26.3	26.8
パート	22.0	24.8	24.7	25.2	25.2	25.7
派遣・嘱託	23.6	26.6	26.4	26.3	26.6	26.9
自営・家族従業者	22.3	24.9	26.2	26.9	27.2	29.3
無職	22.4	24.2	24.4	24.6	25.0	25.2
学生	20.9	21.8	22.6	22.8	23.4	24.6
不詳	22.2	24.4	25.4	25.2	25.6	28.6
結婚後の従業上の地位						
正規雇用	22.3	23.8	24.9	25.4	26.1	26.6
パート	22.0	24.1	24.5	25.5	25.4	25.8
派遣・嘱託	23.2	25.2	26.3	26.5	26.6	27.1
自営・家族従業者	22.4	24.4	25.7	26.2	26.7	28.3
無職	22.5	24.3	25.2	25.4	26.3	26.6
学生	20.4	23.5	22.8	24.3	20.3	21.7
不詳	22.3	24.8	25.0	25.3	25.5	28.7
現在の従業上の地位						
正規雇用	22.6	24.0	25.0	25.9	26.8	26.9
パート	22.3	23.9	24.6	25.0	25.5	26.1
派遣・嘱託	22.0	24.3	25.2	26.4	26.9	27.6
自営・家族従業者	22.2	24.2	25.1	25.3	26.1	28.4
無職	22.3	24.4	25.4	25.6	25.9	26.1
学生	24.0	27.0	22.5	25.0	24.1	25.0
不詳	22.2	24.9	25.1	24.5	25.7	29.0
出産前後の就業経歴						
子なし・就業	23.5	25.3	27.2	27.5	27.3	27.2
子なし・無職	22.8	24.8	26.1	28.1	27.7	26.9
両立（育休利用）	23.9	25.2	25.5	25.8	26.7	26.1
両立（育休なし）	22.3	24.0	25.2	25.7	25.3	25.4
出産退職	22.1	23.7	24.6	25.1	25.3	25.6
妊娠前から無職	22.5	24.3	25.1	25.3	26.0	25.1
その他・不詳	22.1	24.3	24.4	25.1	25.5	27.2
標本数	876	1,178	1,270	1,294	1,458	676

文献

- 阿部正浩（2002）「誰が育児休業を取得するのか：育児休業普及の問題点」家計経済研究所編『平成14年版 停滞する経済、変動する生活：消費生活に関するパネル調査（平成9年度）』, pp.61-76.
- 福田亘孝（2003）「出生行動の特徴と決定要因：学歴・ジェンダー・価値意識」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査〔NFRJ98〕による計量分析』東京大学出版会, pp.77-97.
- 今田幸子・平田周一（1992）「女性の就業と出生率：ライフコース・アプローチ」『日本経済研究』No.22, pp.1-18.
- 今田幸子（1996）「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433, pp.37-48.
- Klijzing,E., Siegers, J., Keilman, N., and Groot,L.(1989) "Static Versus Dynamic Analysis of the Interaction between Female Labour-force Participation and Fertility." *European Journal of Population*, 4-2, pp.97-116.
- 小島 宏（1995）「結婚、出産、育児および就業」大淵 寛編『女性のライフサイクルと就業』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 永瀬伸子（1999）「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.1-18.

- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 大淵 寛 (1997) 『少子化時代の日本経済』NHKブックス 797.
- 大沢真知子 (1993) 『経済変化と女子労働 日米の比較研究』日本経済評論社
- 大沢真知子, スーザン・ハウスマン (編) (2003) 『働き方の未来: 非典型労働の日米欧比較』日本労働研究機構.
- Oppenheimer, V.K. (1982) *Work and the Family: A Study in Social Demography*. New York: Academic Press.
- Pampel, Fred C. (2001) *The Institutional Context of Population Change: Patterns of Fertility and Mortality across High-Income Nations*, Chicago: University of Chicago Press.
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.2-21.
- Siegers, J.J., de Jong-Gierveld, J., and van Imhoff, E. (eds.) (1991) *Female Labour Market Behaviour and Fertility: A Rational-choice Approach*. Berlin: Springer-Verlag.
- Stolzenberg, R. M. and L. J. Waite (1984) "Local Labor Markets, Children and Labor Force Participation of Wives," *Demography*, Vol.21, No.2., pp.157-170.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因: 1980年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第54巻第4号, pp.46-62.
- 白井千晶 (2001) 「第1子出生タイミングの規定要因分析に向けて」加藤彰彦編『家族生活についての全国調査 (NFR98) 2-1 家族形成のダイナミクス』日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会, pp.95-113.
- 杉野 勇 (2001) 「女性の職歴類型の計量的把握—フルタイム継続女性と専業主婦の比較を中心に」『現代社会学研究』第14巻, pp.95-114.
- 田中重人 (1996a) 「戦後日本における性別分業の動態: 女性の職場進出と二重の障壁」『家族社会学研究』8, pp.151-161, 208.
- 田中重人 (1996b) 「職業構造と女性の労働市場定着性: 結婚・出産退職傾向のコーホート分析」『ソシオロジ』第126号, pp.69-85.
- 田中重人 (1997) 「高学歴化と性別分業: 女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」『社会学評論』第48巻第2号, pp.130-142.
- Willekens, Frans J. (1991) "Understanding the Interdependence between Parallel Careers." In Siegers et al. (eds.) *Female Labour Market Behaviour and Fertility: A Rational-choice Approach*. Berlin: Springer-Verlag.
- 山口一男 (1998) 「続き行く職歴中断: 結婚, 出産・育児による離・転職率の歴史的変化とその決定要因について」『職業キャリアとライフコースの日米比較研究』日本労働研究機構, pp.55-92.

Wife's Work Arrangement and Reproductive Behavior over 30 Years

Miho IWASAWA

A central concern of this paper is the relationship between married women's work arrangement and their reproductive behavior over 30 years. Using the 12th Japanese Fertility Survey data, I document the transition of wife's working status at marriage or the first childbearing, child care support from couple's mother(s), and the difference of the number of children, the timing of childbearing, ideal or planned number of children by working status or career course.

Although the proportion of wives who have taken a childcare leave has been increasing (while two percent of wives having at least one child in the 1970s, 11 percent in the 1990s), the proportion of those who quit their job at marriage or the first childbearing among whole married women has not much changed, remaining over 70 percent. Also, childcare support from a couple's mother, especially from a wife's mother plays an important role in the transition to the second childbearing. More and more mothers have received that support, and in the 1990s, over 70 percent of dual carrier women depend on her mother(s) for childcare usually or frequently. Although both of the ideal number and the planned number of children of dual carrier mothers is larger than that of those who are not working while childrearing, it seems to be difficult for working mother to realize the number as they plan.

On the other hand, in the 1990s, we can find that a new situation that the number of non-standard work arrangements has been increasing. Since those women under these work arrangements would more likely to have their children later and fewer children, to promote women of non-standard work arrangements to combine work and childrearing would be as important as to do with those of standard work arrangements.

 書 評 ・ 紹 介

Diane J. Macunovich

Birth Quake: The Baby Boom and Its Aftershocks

Chicago, The University of Chicago Press, 2002, 314pp. (Population and Development)

地震 earthquake ならぬ出生波動 Birth Quake というユニークなタイトルが示すように、本書は、いわゆる「イースタリン仮説」を概念的により精密化し、主としてアメリカについて、1980年代以降の動きも含め再検証するとともに、その射程範囲を大きく拡張しようとするものである。

周知のように「イースタリン仮説」は、相対コーホート規模（これから労働市場に参入しようとする若年男子世代と、その父親世代のコーホートサイズの比）が、男子の相対所得に影響を与え、これに対する適応行動として出生力変動が起きるとするもので、とりわけ、アメリカでは、戦後ベビーブーマー（1946年-1964年）が労働市場に参入し始めた頃に発生したベビーバーストを見事に検証し注目を集めた。しかし、その後、賃金決定メカニズムや国際人口移動の影響が異なる日本やヨーロッパなど、他の地域では必ずしも検証されなかったこと、また本国でも1980年代に入り相対コーホート規模が縮小に向ったにもかかわらず期待された男子の相対所得の上昇が起きず、近年、この仮説への関心は低下してきている。

しかし、著者マクノビッチは、相対コーホート規模や相対所得の概念や、主要変数の定義を再度見直し精緻化するとともに、ベトナム戦争による若年労働力の動員や国際貿易・労働力移動などの経済環境要因も勘案し、新たに相対コーホート規模の成長率（つまり上昇局面と加工局面の非対称性）に注目するという工夫を加え、この仮説の全面復活を試み、それに成功している。

さらに、本書で注目すべきは、この過程において、従来の「イースタリン仮説」の射程範囲を、出生力への直接作用のみではなく、他の社会行動への間接作用、さらには経済全体への波及効果へと、大幅に拡張している点である。

すなわち、マクノビッチによれば、相対コーホートサイズの作用には、次の三つの階層があるという。

1. 相対コーホート規模の直接作用 (First-Order Effect) : 男性の相対所得, 失業率, 労働時間, 労働力率, 男女の大卒給与の高卒給与に対する格差, その他の一般的格差への影響
2. 男性の相対所得の変化を通じての間接的作用 (Second-Order Effect) : 直接作用に対する人口学的適応の結果として, 女性の労働力率と職業選択, 男女の大学進学率, 婚姻率と離婚率, 出生率, 犯罪, 麻薬, 自殺率, 婚外出生率と, 女性世帯主世帯, 世帯構造, 高齢者の引退行動などへの影響
3. 経済全体への波及効果 (Third-Order Effect) : 平均賃金の成長率, 財とサービスに関する経済需要, 経済成長率, インフレーション, 利子率, 貯蓄率, 株式市場の動向, 産業構造, GDP, 生産性などへの影響

このため、本書の構成も、まず第1部で、従来、検証段階で問題とされた相対コーホートサイズや相対賃金などの概念や主要変数の再定義が試みられ、続く第2部、第3部、第4部が、各階層ごとの記述に当てられている。

とりわけ、第3部の間接的作用では、女性の高学歴化や労働参加率の上昇、婚姻率の低下や離婚率の上昇など、いわゆる第二の人口転換に見られる様々な社会変動が、出生力低下の背景や原因としてではなく、男性の労働市場変化に対する人口学的適応の結果として詳細に検討されており、パラダイム転換的な議論として注目に値する。

また最後の第4部 経済全体への波及効果では、このような人口変動から超長期のマクロ経済変動を説明しようとする大胆な試みがなされており、1934年から1976年のデータを利用して1976年-1995年までの株価変動 (Dow Jones Industrial Average) を再現し、さらに2040年まで投影するなど衝撃的な図表も散見される。詳細なデータや数式を入手し検討しない限り、その有意性はにわかには信じがたいが、今後の人口減少社会を考える上で、人口予測に何が期待される得るのかという意味で示唆に富む内容となっている。

(原 俊彦/北海道東海大学)

毎日新聞社人口問題調査会編

『少子高齢社会の未来学』

論創社, 2003年12月刊, 189pp.

日本では、1950年代に人口転換を終えた後、出生率は一層の低下、死亡率は高齢人口の増加を反映して微増という動きを示し、人口の少子高齢化が進んでいる。そうした変化の中で、1950年から2000年まで、50年間に25回にわたって家族計画や広く人口問題に関する調査を行ってきたのが毎日新聞社人口問題調査会である。本書は、この調査会の2002年4月および2003年6月の定例研究会で発表された報告の要旨4編と、「全国家族計画世論調査」全25回の結果をまとめた論文1編、調査の歩みをまとめた付属資料から成る。

第I章「転換と挑戦—流動する世界の人口」(黒田俊夫)では、世界の人口において、経済が進歩して人口が変化するという西欧的な人口転換から非西欧型の多様な人口転換に変わりつつことを指摘し、その中で日本の経験は一つの有力なモデルを提供できると述べている。その際の重要な、そして現在研究が遅れている点として、文化的視点に立った人口変動の基礎理論を構築することを挙げている。

第II章「二一世紀の人口問題の方向性」(阿藤誠)は、人口転換の各段階で見られる出生率、死亡率、人口移動率のパターンを概観した後、人口転換後に先進諸国が直面している少子化、長寿化、移民受入問題を取り上げている。日本では、少子化の原因としてパートナーシップのあり方、家族観や子どもの価値の変化が社会経済的な要因と並んで重要であることを指摘している。長寿化については健康寿命をいかに延ばすかという課題が重要であるとし、移民については、国連による補充移民の試算を紹介しつつ、今後の日本において今までのような移民受入をしない政策がありうるのか疑問を投げかけている。

第III章「少子化時代の出生動向」(高橋重郷)では、日本において、少子化の原因となる結婚・出生行動の変化が、経済動向や女性の働き方の変化とどう関連しているか説明したあと、第12回出生動向基本調査の結果を引用して、夫婦出生力の近年の傾向を考察している。1960年代生まれ以降の世代で、夫婦の出生力、出生意欲低下の兆しが見られること、就業継続の女性でも再就職・専業主婦コースの女性と最終的には同じ規模の子ども数を実現しており、出産・子育てと仕事の両立ができる環境があれば相当高い出生力水準を維持できること等が調査から得られた知見として紹介されている。

第IV章「保健医療面から見た人口問題」(林謙治)は、近年の人工授精・体外受精数、帝王切開数の推移、人工妊娠中絶へのバブル崩壊の影響、中絶を受ける人の意識、援助交際に対する意識等について調査データを引用して実態を示したあと、性の考え方はコミュニティとの個人の関わり方や道徳概念の発達段階と密接に関連していると、性の問題は統計的な数字だけでなく、質的な調査とあわせて分析することが重要だと述べている。

第V章「『全国家族計画世論調査』の五〇年間」(岡崎陽一)では、産児調節、理想・希望子ども数、子どもの価値、未婚者の結婚観、少子化に関する問題意識について調査結果の時系列推移をまとめたあと、全25回の調査総括報告書『日本の人口—戦後五〇年の軌跡』(2000年)をもとに結婚・出生行動、未婚者の性行動、保育、世代間援助・協力構造等の主要テーマの分析結果を紹介している。

全体的に講演録といった雰囲気文体でわかりやすくまとめられており、少子高齢化に関する新しいトピックをおさえるには読みやすく好適な一冊といえる。(守泉理恵)

新 刊 紹 介

○対 象：図書委員会等の選書や寄贈により，図書室に受け入れたもののうち，人口分野に関する
新刊図書・資料

○受入期間：2004年1月～2004年3月

○記載事項：著・编者（又はシリーズ名）

書 名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ）. by 著・編
者（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地： 発行所（第1行目と同じ場合，ま
たは著・编者と同じ場合は省略），発行年
ページ数 ， 大きさ （ シリーズ 名 ）
注記（または内容細目）

和書（著者名の50音順）：

1. 加賀美雅弘著

病気の地域差を読む 地理学からのアプローチ. / 東京： 古今書院，2004.1.20
231pp. 22cm

2. ギ・リシャール (Richard, Guy) 監修，藤野邦夫訳

移民の一万年史 人口移動・遙かなる民族の旅. / 東京： 新評論，2002.10.20
362pp. 22cm

3. 木下太志，浜野潔編著

人類史のなかの人口と家族. / 京都： 晃洋書房，2003.4.10
225pp. 22cm

4. 嵯峨座晴夫，宮内孝知，店田廣文，臼井恒夫，林在圭，辻明子著

アジアにおける世代間の居住形態と高齢者—台湾・韓国・日本・シンガポール・マレーシア
の比較研究—. / 埼玉： 早稲田大学人間総合研究センター，2003.7.14
233pp. 30cm

5. 速水融

近世日本の経済社会. / 千葉： 麗澤大学出版会，2003.5.8
327pp. 20cm

6. 速水融編

歴史人口学と家族史. / 東京： 藤原書店，2003.11.30
554pp. 22cm

7. 日本大学人口研究所

人口・経済・社会保障モデルによる長期展望—人的資本に基づくアプローチ—. / 東京：
日本医師会，2003.4
218pp. 26cm（日本医師会委託調査研究）

8. 毎日新聞社人口問題調査会編
 少子高齢社会の未来学。/ 東京： 論創社，2003.12.15
 190pp. 20cm
9. 渡辺秀樹，稲葉昭英，嶋崎尚子編
 現代家族の構造と変容 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析。/ 東京： 東京大学出版会，2004.1.20
 477pp. 22cm
 NFRJとは，National Family Research of Japanの略称であり，それに続く98は調査年（正確には標本抽出年）を表している
- 洋書（著編者名のアルファベット順）：
10. Blossfeld,H-P., & Timm,A. (eds.)
 Who Marries Whom?: Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies,"Dordrecht, the Netherlands",Kluwer Academic Publishers, 2003
 355pp. 25cm (European Studies of Population, Vol.12)
 Series editor: European Association for Population Studies(EAPS)
11. Clark,Robert L., Burkhauser,Richard V., Moon,Marilyn, Quinn,Joseph F., & Smeeding, Timothy M.
 Economics of an Aging Society./ Malden, MA: Blackwell Publishing, 2004
 373pp. 26cm
12. Council of Europe
 Population Studies Series: Directorate General III - Social Cohesion: Directorate of Social Affairs and Health./ Strasbourg, France, Council of Europe Publishing, 2003.5-2003.8
 2 vols. 24cm
 No.39: Demographic Consequences of Economic Transition in Countries of Central and Eastern Europe [by Philipov,Dimitar, & Dorbritz,Jurgen]/ (2003.5) 205pp.
 No.40: The Economically Active Population in Europe. [by Palomba,Rossella, & Kotowska,Irena E.]/ (2003.8) 127pp.
13. Draak,Maaik den
 Early Life Changes: Transition in Pregnancy and Birth Outcome in South India./ Amsterdam, Netherlands: Rozenberg Publishers, 2003
 414pp. 24cm (Population Studies)
14. Geyer,H.S.
 International Handbook of Urban Systems: Studies of Urbanization and Migration in Advanced and Developing Countries./ Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2002
 636pp. 24cm
 Britain, France, Germany, The Netherlands, Italy, Finland, Poland, Romania, Turkey, The United State of America, Canada, Mexico, Brazil, South Korea, India, South Africa
15. Guild,Elsbeth
 Immigration Law in the European Community./ Hague, Netherlands: Kluwer Law International, 2001
 385pp. 25cm (Immigration and Asylum Law and Policy in Europe)

16. Herring, D. Ann, & Swedlund, Alan C. (eds.)
 Human Biologists in the Archives: Demography, Health, Nutrition and Genetics in Historical Populations./ Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2003
 356pp. 24cm (Human Biologists in the Archives: Demography, Health, Nutrition and Genetics in Historical Populations)
 based on updated and expanded papers presented in a symposium entitled Human Biologists in the Archives, held in Columbus, Ohio, in April, 1999.
17. International Organization for Migration (IOM), Migration Policy and Research Programme (MPRP), Media and Public Information Department (MPI)
 World Migration 2003: Managing Migration Challenges and Responses for People on the Move./ Geneva, Switzerland: International Organization for Migration (IOM), 2003
 408pp. 26cm (IOM World Migration Report Series - Volume 2)
18. Lee, Kelly
 Globalization and Health: An Introduction./ New York, US: Palgrave Macmillan, 2003
 273pp. 22cm (Global Issues)
19. Matsuo, Hideko [松尾英子]
 The Transition to Motherhood in Japan: A Comparison with the Netherlands./ Amsterdam, Netherlands: Rozenberg Publishers, 2003
 310pp. 24cm (Population Studies)
20. National Research Council of The National Academies, Division of Behavioral and Social Sciences and Education, Panel for the Workshop on the Biodemography of Fertility and Family Behavior
 Offspring Human Fertility Behavior in Biodemographic Perspective. [edited by Wachter, Kenneth W. & Bulatao, Rodolfo A.]/ Washington, D.C.: National Academy Press, 2002
 110pp. 23cm
 the Workshop held at the National Academies in Washington, D.C., in June 2002, building on a preliminary meeting in February 2002 at the Beckman Center in Irvine, California.
21. Norgren, T.
 Abortion before Birth Control: The Politics of Reproduction in Postwar Japan, Princeton./ New Jersey: Princeton University Press, 2001
 254pp. 24cm
22. OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development)
 Babies and Bosses: Reconciling Work and Family Life, Volume 2: Austria, Ireland and Japan./ Paris, France: OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development), 2003
 230pp. 23cm
23. Pampel, Fred C.
 The Institutional Context of Population Change: Patterns of Fertility and Mortality across High-Income Nations./ Chicago, US: University of Chicago Press, 2001
 310pp. 24cm (Population and Development)

24. **Preston, Samuel H., Elo, Irema T., Hill, Mark E., & Rosenwaike, Ire**
 The Demography of African Americans, 1930-1990./ New York: Kluwer Academic/
 Plenum Publishers, 2003
 222pp. 25cm (The Plenum Series on Demographic Methods and Population Analysis)
25. **Riley, Nancy E., & McCarthy, James**
 Demography in the Age of the Postmodern./ Cambridge, UK: Cambridge University
 Press, 2003
26. **Scharpling, Thomas**
 Birth Control in China 1949-2000: Population Policy and Demographic Development./
 London: Routledge Curzon, 2003
 419pp. 24cm
27. **United Nations (UN), Department of Economic and Social Affairs, Population Division**
 Levels and Trends of International Migration to Selected Countries in Asia./
 New York: , 2003.6
 110pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/218 - Sales No.E.03.XIII.2)
28. **United Nations (UN), Economic Commission for Europe (ECE), United Nations Population
 Fund (UNFPA), Population and Family Study Centre Flemish Scientific Institute (CBGS), &
 European Commission (EC)**
 Dynamics of Fertility and Partnership in Europe: Insights and Lessons from
 Comparative Research./ New York; Geneva: , 2002
 2 vols. 29cm (ECE/EAD/PAU/2002/4 - Sales No.E.02.II.E.10)
 Volume I: [edited by Macura, M., & Beets, G.]/ 170pp.
 Volume II: [edited by Klijzing, E., & Corijn, M.]/ 250pp.
 Fertility and Family Survey (FFS), FFS Flagship Conference, organized by PAU, CBGS,
 UNFPA, held during 29-31 May, 2000 in Brussels, under the auspices of the EAPS
29. **World Bank**
 World Development Report 2004: Making Services Work for Poor People./ New York:
 World Bank, Oxford University Press (A Copublication of the World Bank), 2003
 286pp. 27cm (World Development Report)
30. **Wrigley, E. A.**
 Poverty, Progress, and Population./ Cambridge, UK: Cambridge University Press,
 2004
 475pp. 24cm
31. **Zimmermann, K.F., & Bauer, Thomas (eds.)**
 The Economics of Migration./ Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Limited,
 An Elgar Reference Collection, 2002
 3 vols. 25cm (International Library of Critical Writings in Economics, 151)
 Volume I: The Migration Decision and Immigration Policy./ 543pp.
 Volume II: Assimilation of Migrants./ 551pp.
 Volume III: Quality and Behavior of Migrants./ 508pp.
 Volume IV: Migration and the Natives./ 544pp.

研究活動報告

第1回 熱帯感染症 疫学・人類生態学シンポジウム 「熱帯疫学における観察データと複数数理モデルの対峙」

平成16年2月14~15日、長崎大学熱帯医学研究所大会議室にて第1回熱帯感染症疫学・人類生態学シンポジウム「熱帯疫学における観察データと複数数理モデルの対峙」(平成15年度長崎熱帯医学研究所研究集会15-B-4)が開催された。

報告は、熱帯における各種寄生虫症やSARS等の感染症の疫学、妊産婦あるいは乳幼児の疫学、そしてこれらに関連する数理モデルやGIS応用例などであった。数理人口学に関連するものとしては以下の報告があった。

「フィリピン・ボホール島における日本住血吸虫症のコントロールの事例について：
数理モデルによる解析」

石川洋文，大前比呂思，松田 肇

(岡山大・環境理工・環境数理科学，筑波大・基礎医学・寄生虫学，独協医大・熱帯病寄生虫学)
「フィリピン・ミンドロ島における日本住血吸虫症対策の推計：

エージェントベースのマイクロシミュレーションモデルによる分析」

竹内昌平 (東京大学)

「重症急性呼吸器症候群 (SARS) の流行分析・制圧対策評価に関する理論疫学的研究」

西浦 博 (マヒドン大学)

「IBM に使える病因論的死亡モデル」

中澤 港 (山口県立大学)

「非線形最小二乗法による1955-2000年の都道府県における性年齢各歳別の高齢域の死力への
Gompertz-Makeham 曲線の当てはめと死力の推移トレンド」

大場 保 (国立社会保障・人口問題研究所)
(大場 保記)

日本地理学会2004年度春季学術大会

日本地理学会2004年度春季学術大会が、2004年3月26日~29日、東京経済大学(東京都国分寺市)において開催された。口頭165件、ポスター58件の計223件の一般発表、16件の発表を含む2つのシンポジウム、およびパネルディスカッションが行われた。人口関連分野についても多数の報告がなされた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

「函館市における都市内人口移動と住宅立地」

沼田尚也 (北海道大学・学)

「東京圏における分譲マンション居住者の居住地選択」

上村要司 (東京都立大・院)

「都市通勤可能架橋島・沖縄県浜比嘉島における人口変動と転入者の存在形態」

宮内久光 (琉球大)，下里 潤 (琉球大・院)

「バンコク大都市地域における投資の空間的分布と男女別にみた人口移動」

中川聡史 (神戸大)

「よりごのみの労働者・わらをもつかむ労働者—地域労働市場と地域間労働異動の日英比較」

磯田 弦（立命館大）
「大正期における女性労働の地域差」 中澤 高（東京都立大・学振）
「都心とその周辺における人口変動－生命表生残率を利用した動態的分析」
小池司朗（社人研），武者忠彦（東京大・院），江崎雄治（専修大），小口 高（東京大）
（山内昌和記）

ニカラグァ国グラナダ地域保健強化プロジェクト

国際協力機構（JICA，旧国際協力事業団）は，平成12年より4年間の予定でニカラグァ国においてグラナダ地域保健強化プロジェクトを実施中である。ニカラグァの現状に鑑み，プライマリーヘルスケアや，母子保健とリプロダクティブヘルスの向上のための問題処理能力の向上とコミュニティの活発な参画が優先的な課題となっている。平成16年度のプロジェクト終了を控え，ニカラグァ国側カウンターパートである地域統合保健サービスシステムの評価調査能力の向上が計画され，専門家の派遣が要請された（平成16年1月13日から1月30日）。とくに今回は，量的評価法のみならず，質的評価の能力涵養を目指しつつ，若年妊婦の置かれた状況についての調査実施への技術協力をした。これにより，カウンターパートが質的研究法の実践を経験し，質的方法への理解が深まるとともに，グラナダ県の若年妊婦の状況がより明らかになった。（小松隆一記）

韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の一環として，小島宏と鈴木透の両名が2月22日～27日にかけて韓国に滞在し，資料収集と専門家との面談を行った。面談した専門家は，김형식統計庁専門官，金勝權保健社会研究院研究委員，김정선梨花女子大学校社会科学科副教授，장혜경女性開発院研究部長，金斗燮漢陽大学校社会科学部大学長，殷棋洙精神文化研究院副教授，장지연労働研究院研究委員，김상욱成均館大学校社会科学部助教授，權泰煥ソウル大学校社会科学科教授らである。いずれも韓国の出生力低下と関連する社会・政治・経済・文化的変動についての高度に専門的な意見を聴取でき，また調査データ・論文・報告書を含む貴重な資料を収集できた点で成果があった。（鈴木 透記）

政策科学推進研究事業に関する米国出張

平成16年度厚生労働科学研究費補助金による政策科学推進研究事業「出生率回復の条件に関する人口学的研究」の一環として，米国の研究者との情報交換および資料収集を目的として，平成16年3月4日～11日の期間，米国ロックフェラー大学（Rockefeller University），および米国人口委員会（Population Council）を訪問した。ロックフェラー大学においては，人口研究室（Laboratory of Populations）においてJoel Cohen 博士，同Shiro Horiuchi 博士とそれぞれ会見し，低出生を含む人口動態事象の方法論的な側面および人口動態の長期動向，世界的な出生率の人口置換水準下への低下傾向，その要因，回復の可能性，長寿化の見通し・要因等に関する人口学的・生態学研究動向などについて意見交換，情報聴取を行い，また関連資料の収集を行った。米国人口委員会（Population

Council) においては、出生についての国際的データが詳細にわたって蓄積されており、これらの分析にあたっては同委員会主任研究員 Sajeda Amin 博士、Mark R. Montgomery 博士、および研究員 Toshiko Kaneda 氏らと会見し、わが国の出生動向を報告するとともに最新の分析結果、研究状況等についてのヒアリングを行い、また本事業に関する助言を得た。さらに当該委員会所蔵の資料収集を行った。(金子隆一記)

シンガポールにおける少子化と少子化対策に関する比較調査

厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』（主任研究者 小島 宏）の15年度研究活動の一環として、シンガポールでの現地調査を2004年3月15日～20日におこなった。シンガポール国立大学政策研究所、コミュニティ開発省、統計局等の機関の協力を得て、シンガポールにおける近年の出生率低下の状況、少子化対策の動向について最新の知見を得るとともに、日本の現状について報告し討論をおこなった。以下、シンガポールにおける状況を概説する。

シンガポールでは戦後1950年代を通して合計特殊出生率が6以上と極めて高い水準にあった。しかし、1960年代に急落し約3の水準に至った。1970年代に入っても低下は続き、1975年に置換え水準に達して以降も低下基調は続き、1986年にはそれまでの最低の1.4台まで低下した。ところが、1987年の新人口政策を基に2年連続で上昇し一時1.9まで回復した。しかし、1989年以降再び低下基調にあり、2003年には1.26と過去最低の主意順を記録している。

シンガポールにおける近年の出生率低下の最大の要因は、未婚者割合の上昇、晩婚化、出生年齢の上昇である。なかでも、中国系人口における出生水準の低さ、さらに出生率低下が顕著であり、その人口学的要因としては他の民族と比較して高い未婚者割合、結婚年齢、出産年齢が挙げられる。出生および結婚年齢にみられる民族間格差は縮小傾向にあるが、近年新しい変化が見られる。

シンガポール政府は1987年以降からさまざまな出生促進施策を講じている。1987年直後の数年における出生数および出生率の突発的な上昇には高い政策的効果が示唆される。しかし、その後の出生率は、シンガポールの経済状況と強い相関関係があり、出生促進施策の効果は限定的であることが伺える。シンガポールの出生率変動において経済的要因が直接的に作用する背景には、シンガポールの社会経済システムと深い関係がある。淡路島とほぼ同じ小国であるシンガポールは、自国の国際競争力を強い経済と優秀な人材に依拠している。企業の競争力や人口の‘質’を低下させる可能性のある施策の推進には消極的である。政府の子育て支援は主として、税金控除や高バリエーション出生に対する補助金等のファイナンシャル・サポートを柱としている。ただし、それらの受益者は一定階層に限られている。他方、政府は保育施設の建設や子育て支援サービスの提供を直接的にはおこなっていない。それに代わって、老親やメイドといったインフォーマルな支援が若い世帯の Work-Life バランスを保っている。

シンガポールには公的な保育園、幼稚園が無く、私立が主体であり、良質のメイド市場は競争的であることから、これを利用する若い世帯にとって子育てにかかるコストは高額である。また、親との同居あるいは近接居住も依然多く、親が若い世代の子育てに対して依然重要な役割を担っている。政府は住宅施策や福祉関連基金の運用を通して親と子の同居・近居を促しているが、対象者が限定的である。親世代のライフスタイルや経済状況も変化してきており、親と子の居住環境、子育て支援の環境は変化しつつある。

シンガポールではパートタイムの機会が少なく、仕事選択にあたってのフレキシビリティはそれほ

ど高くない。加えて、シンガポールには失業保険が無いため、失業期間の長期化は直接収入減に繋がる。そのような状況にあって、結婚や出生のパターンが経済的な動きに敏感に反応している。出生が女性の就労や世帯収入に影響を及ぼしやすい環境であることから、不況時には特に、結婚－妊娠－出産を敬遠する傾向がより顕著になると考えられる。

これまで講じてきた諸施策にもかかわらず依然出生率が下げ止まらない状況を受けて、今年さらに新たな出生促進施策を講じる見通しである。有給の産児休暇の延長、パート枠の拡大推進および Work-Life バランス環境の整備、乳児保育の強化、ケア・ホームやマッチ・メイキング制度の開設、ファイナンシャル・サポートの強化などである。 (佐々井司 記)

国連人口開発委員会第37回会合

2004年3月22日(月)～26日(金)において、国連人口開発委員会の第37回会合が開催された。日本からは筆者の他、西岡隆(厚生労働省補佐)、仙浪昌和(厚生労働省事務官)、高村洋平(外務省国連行政課研究調査員)が参加し、現地の、国連代表部から小澤俊朗大使(代表)と新村和哉参事官が加わった。議長にはペルー(Mr. Chuquihuara)が、副議長にはリトアニア、オランダ、バングラデシュ、エジプト(ラポトゥール)が選出された。今回合は1994年の国際人口開発会議(カイロ会議)から10年目のふし目の年に当たる。そのため2～3年前から、いわゆる「カイロ+10」を記念し、「(カイロ)行動計画」の実施状況を検討する政府間会議、あるいは拡大人口開発委員会の開催の可能性が検討されてきた。しかるに様々な事情から、結局、この件に関する議決案を成立させることができず、今年、通常通りの会合において、カイロ行動計画のフォローアップを行うこととなった。

会合では、事務局が準備した事務局長報告が議論されるとともに、各国からカイロ会議以後10年の人口問題への取り組みに関する報告が行われた。同時に、第38回会合のテーマを「人口、開発、HIV/エイズ(特に貧困問題に重点を置いて)」とすること、第39回会合については国際人口移動とすることが決議された。今回合の焦点は「カイロ行動計画のフォローアップに関する決議案」の採択であった。これについては、会合前から予想された通り、カイロ行動計画の中心概念であるリプロダクティブ・ヘルス/ライツが中絶を促進するものではないことを明記するよう求める米国とカイロ行動計画の「再確認」を求める日本を含むその他の国との間で議論が分かれた。加えて、国連における途上国グループである「G77+中国」の中でも家族の定義をめぐる意見対立があり、遂に通常の会期中には本決議案をまとめることはできなかった。その後、副議長国で非公式会議座長国(オランダ)のリーダーシップの下、各国の国連代表部間において調整が続けられた結果、(形式上の)再開会合(5月6日)において、米国が自らの立場を説明するステートメントを読み上げることで合意が成立し、カイロ行動計画を再確認する決議案が採択された。(阿藤 誠記)